

平成 1 8 年 8 月 7 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	白	井	洋	二
同	大	澤	和	士

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 1 7 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，病院事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 1 7 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 17 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1
下 水 道 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	8
2	予算の執行状況	10
3	経 営 成 績	13
4	財 政 状 態	17
5	ま と め	23
港 湾 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	26
2	予算の執行状況	29
3	経 営 成 績	32
4	財 政 状 態	36
5	ま と め	41
新都市整備事業会計		
1	業 務 実 績	44
2	予算の執行状況	47
3	経 営 成 績	50
4	財 政 状 態	53
5	ま と め	57
病 院 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	60
2	予算の執行状況	63
3	経 営 成 績	65
4	財 政 状 態	72
5	ま と め	76
自 動 車 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	80
2	予算の執行状況	81
3	経 営 成 績	83
4	財 政 状 態	87
5	ま と め	91
高 速 鉄 道 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	96
2	予算の執行状況	98
3	経 営 成 績	102
4	財 政 状 態	108
5	ま と め	113

水道事業会計	
1 業務実績	116
2 予算の執行状況	118
3 経営成績	122
4 財政状態	127
5 まとめ	132

工業用水道事業会計	
1 業務実績	136
2 予算の執行状況	137
3 経営成績	139
4 財政状態	143
5 まとめ	147

平成 17 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	151
第2 審査の方法	151
第3 審査の期間	151
第4 審査の結果	151
第5 基金の運用状況	151

資料 経営分析方法	153
-----------	-----

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成 17 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成17年度 神戸市下水道事業会計決算
平成17年度 神戸市港湾事業会計決算
平成17年度 神戸市新都市整備事業会計決算
平成17年度 神戸市病院事業会計決算
平成17年度 神戸市自動車事業会計決算
平成17年度 神戸市高速鉄道事業会計決算
平成17年度 神戸市水道事業会計決算
平成17年度 神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成18年5月17日～8月7日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、第1表のとおり、8事業会計のうち3事業会計が損失を計上したが、事業会計全体の当年度純利益は18億円で、当年度末の各事業会計の未処理欠損金等を合計すると2,257億円となっている。

資金面では、第2表のとおり、半数の事業会計で資金在高がマイナスとなっており、全体では前年度に比べて1億円減少している。

なお、各事業会計の決算額の中には、一般会計から負担区分等に基づき受け入れている補助金及び出資金が含まれており、その明細は第3表のとおりである。事業会計全体での補助金及び出資金を合算すると301億円であり、前年度に比べて33億円増加している。

各事業会計の当年度純損益の合計がプラス（純利益）となったのは、平成3年度以来14年ぶりのことである。震災の影響もあり一時は317億円の当年度純損失を計上したこともあったが、その後、各事業会計で収支改善に取り組んできた結果であるといえる。

しかし、改善しつつあるとはいえ、依然として多額の損失を計上している会計があることや、景気が持続的な回復過程にあるなかでも、長引く原油高やゼロ金利政策の解除などの影響も考えられることなどから、今後も、公営企業の果たすべき役割を見極め、市民負担の増加を招くことなく、的確なサービス提供ができるよう、さらなる経営改善に取り組まれない。

以下、各事業会計ごとに業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べるが、特に、まとめにおいて述べる事項について、留意されたい。

第 1 表 損 益 状 況 の 推 移

（単位 金額：千円）

会 計	経 常 損 益			特別利益 (D)	特別損失 (E)	当年度純損益 (F=C+D-E)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (: 未処理欠損金)
	収 益 (A)	費 用 (B)	経 常 損 益 (C=A-B)				
下 水 道 事 業	25,160,840	23,882,369	1,278,471	326,786	185,538	1,419,719	17,932,650
	6,962,181	7,333,527	371,346	2,673,214	185,538	2,487,407	1,419,719
港 湾 事 業	19,756,685	20,252,702	496,017	4,182,854	508,764	3,178,072	37,364,864
	430,578	529,898	960,476	1,866,964	137,494	2,689,945	3,178,072
新 都 市 整 備 事 業	30,623,272	29,233,985	1,389,287	-	-	1,389,287	1,390,029
	8,574,048	8,855,653	281,604	-	-	281,604	281,713
病 院 事 業	32,614,456	33,138,586	524,130	33,357	88,543	579,317	33,801,675
	363,194	584,715	221,521	111,804	11,756	97,961	579,317
自 動 車 事 業	14,982,083	15,874,933	892,851	80,779	65,357	877,428	31,075,565
	795,708	2,541,077	1,745,368	80,779	65,357	1,760,791	877,428
高 速 鉄 道 事 業	23,177,213	27,258,311	4,081,098	-	-	4,081,098	111,979,992
	319,271	2,128,947	1,809,676	-	-	1,809,676	4,081,098
水 道 事 業	36,983,972	37,183,677	199,705	1,461,412	111,513	1,150,195	3,967,601
	1,697,177	728,057	969,120	1,362,791	372,090	765,761	1,130,195
工 業 用 水 道 事 業	1,373,697	1,152,550	221,147	7,537	10	228,675	1,057,661
	3,620	37,735	34,115	5,278	645	40,038	218,675
合 計	184,672,218	187,977,114	3,304,896	6,092,725	959,725	1,828,105	225,739,456
	1,136,525	5,028,303	3,891,778	530,795	27,411	4,395,162	127,105

備考：各事業会計について、上段は当年度決算額、下段は対前年度増減額を表示している。

第 2 表 資 金 状 況 の 推 移

(単位：千円)

会 計		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
下水道事業	資金在高	23,405,474	24,496,776	21,821,187	21,577,085	19,612,814
	対前年度増減	132,056	1,091,302	2,675,589	244,102	1,964,271
港湾事業	資金在高	3,856,070	6,481,451	7,663,876	6,735,728	5,235,923
	対前年度増減	2,068,088	2,625,381	1,182,425	928,148	1,499,805
新都市整備事業	資金在高	37,878,004	32,185,801	32,540,522	36,491,763	35,444,840
	対前年度増減	13,577,083	5,692,203	354,721	3,951,241	1,046,923
病院事業	資金在高	2,114,179	2,535,795	2,275,179	1,302,862	2,303,304
	対前年度増減	281,067	421,616	260,616	972,317	1,000,442
自動車事業	資金在高	20,994,819	24,796,572	28,493,977	31,864,090	32,616,232
	対前年度増減	1,429,916	3,801,753	3,697,405	3,370,113	752,142
高速鉄道事業	資金在高	8,692,723	9,151,265	9,496,045	9,601,799	9,654,496
	対前年度増減	2,934,591	458,542	344,780	105,754	52,697
水道事業	資金在高	10,111,396	10,203,770	9,477,585	2,381,652	5,431,205
	対前年度増減	1,611,683	92,374	726,185	7,095,933	3,049,553
工業用水道事業	資金在高	967,662	886,579	1,403,480	773,167	871,035
	対前年度増減	88,676	81,083	516,901	630,313	97,868
合 計	資金在高	36,704,745	24,807,843	17,313,697	11,719,188	11,549,939
	対前年度増減	21,945,808	11,896,902	7,494,146	5,594,509	169,249

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

第 3 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

会 計	内 訳	平成17年度	平成16年度	対前年度増減
下 水 道 事 業	収益的収支補助金	4,838,508	5,022,939	184,431
	社会政策的配慮に対する補助金	378,377	391,735	13,358
	経費負担区分による補助金	4,460,131	4,631,204	171,073
	資本的収支補助金	2,817,021	2,837,955	20,934
	臨時財政特例債元金償還等補助金	2,293,623	1,648,744	644,879
	自治振興事業に対する補助金	-	144,300	皆減
	緊急下水道整備特定事業に対する補助金	15,719	11,425	4,294
	建設改良事業（雨水）に対する補助金	607,007	579,944	27,063
	企業債元金償還（雨水）補助金	99,328	453,542	552,870
	計	7,655,529	7,860,894	205,365
港 湾 事 業	収益的収支補助金	2,807,347	2,509,825	297,522
	利子及び補修費に対する補助金	214,290	221,638	7,348
	災害復旧債支払利息に対する補助金	627,545	715,289	87,744
	災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,325,442	1,325,442	0
	港湾施設の保安対策事業に係る経費	263,761	176,502	87,259
	スーパー中樞港湾の取り組みに係る経費	375,579	-	皆増
	台風被害による港湾管理事業費に充当する経費	-	70,584	皆減
	児童手当繰入金	730	370	360
	資本的収支補助金	7,939,040	5,232,030	2,707,010
	建設改良事業に対する補助金	244,733	148,055	96,678
	企業債元金償還補助金	7,634,307	4,688,778	2,945,529
	投資に対する補助金	60,000	-	皆増
	災害復旧事業に対する補助金	-	395,197	皆減
	計	10,746,387	7,741,855	3,004,532
病 院 事 業	収益的収支補助金	4,216,247	4,033,800	182,447
	看護師養成等行政的経費に対する補助金	1,162,137	1,161,756	381
	高度医療等不採算的医療に対する補助金	2,166,019	2,014,000	152,019
	研究研修費等に対する補助金	888,091	858,044	30,047
	資本的収支補助金	16,267	9,480	6,787
	建設改良事業に対する補助金	16,267	9,480	6,787
	計	4,232,514	4,043,280	189,234

及 び 出 資 金 明 細 表

会 計	内 訳	平成17年度	平成16年度	対前年度増減
自動車事業	収益的収支補助金	1,844,661	2,002,992	158,331
	車両減価償却費等補助金	748,441	707,900	40,541
	企業債利子等補助金	323,980	310,718	13,262
	走行環境改善関連経費補助金	159,693	162,742	3,049
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	97,808	127,182	29,374
	ノンステップバス導入推進補助金	5,000	5,000	0
	経営基盤支援補助金	133,000	207,000	74,000
	児童手当繰入金	13,520	18,868	5,348
	共済追加費用繰入金	360,219	460,582	100,363
	広域的な公共交通利用転換に関する実証実験補助金	3,000	3,000	0
	資本的収支補助金	150,003	78,692	71,311
	自動車事故対策費補助金	16,704	7,845	8,859
	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	116,583	56,500	60,083
	低公害車普及促進対策費補助金	16,716	14,347	2,369
	計	1,994,664	2,081,684	87,020
高速鉄道事業	収益的収支補助金	3,226,859	3,456,149	229,290
	特例債利子補助金	100,449	111,092	10,643
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	67,872	68,225	353
	児童手当繰入金	8,205	7,443	762
	補正予算債利子補助金	35,768	36,787	1,019
	企業債（特別分）利子補助金	1,108,422	1,130,745	22,323
	特例債元金償還金補助金	1,906,143	2,101,857	195,714
	資本的収支補助金	1,980,161	1,322,608	657,553
	高速鉄道建設改良のための出資金	372,000	326,000	46,000
	地下高速鉄道整備事業費補助金	38,413	36,607	1,806
	地下鉄緊急改良事業補助金	21,477	12,186	9,291
	補正予算債元利償還金補助金	44,519	43,499	1,020
	企業債（特別分）元利償還金補助金	1,482,361	892,853	589,508
	バリアフリー対策改良工事補助金	21,391	11,463	9,928
	計	5,207,020	4,778,757	428,263
水道事業	収益的収支補助金	359,897	345,831	14,066
	社会政策的配慮に対する補助金	348,917	337,251	11,666
	児童手当繰入金	10,980	8,580	2,400
	資本的収支補助金	1,500	1,140	360
	児童手当繰入金	1,500	1,140	360
	計	361,397	346,971	14,426
水道事業用	収益的収支補助金	360	300	60
	児童手当繰入金	360	300	60
	計	360	300	60
計	収益的収支補助金	17,293,879	17,371,836	77,957
	資本的収支補助金及び出資金	12,903,992	9,481,905	3,422,087
合 計		30,197,871	26,853,741	3,344,130

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

(1) 下 水 処 理 量

「処理水量」は1億8,366万 m^3 で、降雨量の減により前年度に比べ1,076万 m^3 (5.5%) 減少している。

「有収水量」は1億8,132万 m^3 で、一般家庭用及び業務用の使用量の増により、前年度に比べ81万 m^3 (0.5%) 増加している。

(2) 施設整備の状況

当年度は、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の最終年次として、引き続き、計画的に下水道整備を推進した結果、当年度末の「整備区域面積」は179ha 拡大され1万8,476ha, 「污水管渠」は玉津処理区等で37km布設され3,949kmとなっている。「雨水管渠」はポートアイランド排水区等で6km布設され611kmとなっている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	183,660	△ 10,764	△ 5.5	194,424	566	0.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	503,179	△ 29,491	△ 5.5	532,670	3,003	0.6
有 収 水 量 (千 m^3)	181,326	815	0.5	180,511	2,074	1.2
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	18,476	179	1.0	18,297	339	1.9
汚 水 管 渠 布 設 (m)	3,949,852	37,925	1.0	3,911,927	64,610	1.7
雨 水 管 渠 布 設 (m)	611,013	6,648	1.1	604,365	6,610	1.1
処 理 能 力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	882,900	0	0.0	882,900	0	0.0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	11,477	5,786	101.7	5,691	△ 7,460	△ 56.7
{ 新 築	11,208	5,777	106.4	5,431	△ 7,383	△ 57.6
{ 浄 化 槽 切 替	147	9	6.5	138	△ 78	△ 36.1
{ く み と り 便 所 改 造	122	0	0.0	122	1	0.8
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	53	△ 18	△ 25.4	71	△ 56	△ 44.1
職 員 数	347	2	0.6	345	△ 6	△ 1.7
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	251	0	0.0	251	△ 5	△ 2.0
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	96	2	2.1	94	△ 1	△ 1.1

(3) 水洗化の状況

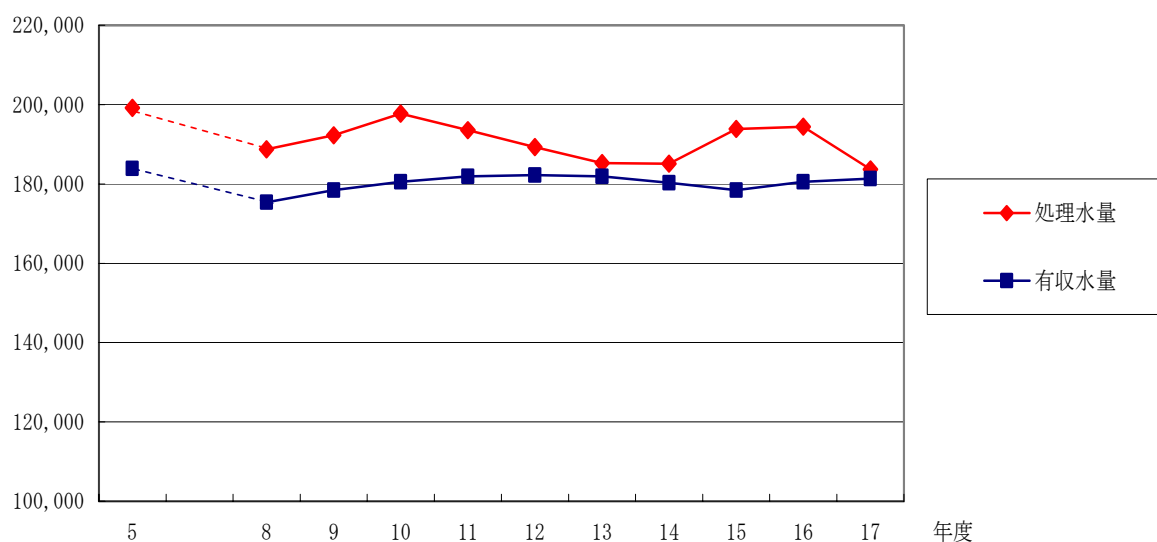
当年度は、住宅の建設等により 11,477 戸の水洗化を行ったが、前年度に水洗化した戸数と比べ 5,786 戸増加している。

(4) 水洗化費用貸付制度

この制度は、水洗化貸付と水洗化訴訟費用等貸付からなっており、下水道事業基金により運営されている。水洗化貸付の貸付限度額は原則として大便器 1 個につき 50 万円であり、無利子貸付となっている。

当年度の貸付件数は 53 件で、前年度に比べ 18 件減少している。

下水処理量(千 m^3) 【参考】 主要業務量の推移



(単位：千 m^3)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
処理水量	199,218	188,748	192,250	197,759	193,533	189,287	185,242	185,131	193,858	194,424	183,660
有収水量	183,923	175,424	178,453	180,504	181,917	182,214	181,904	180,262	178,437	180,511	181,326

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は予算額 261 億 5,886 万円に対して決算額 264 億 9,286 万円で、執行率は 101.3%となっている。これは主として、震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還があったことによる。

収益的支出は予算額 255 億 5,590 万円に対して決算額 247 億 8,940 万円で、執行率は 97.0%となっている。これは主として、武庫川、加古川の上流流域下水道の維持管理費の減等に伴い業務費が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 し 比 率 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	26,158,863	100.0	26,492,860	100.0	333,997	101.3
(1) 営 業 収 益	21,186,000	81.0	21,325,129	80.5	139,129	100.7
(2) 営 業 外 収 益	4,955,968	18.9	4,840,909	18.3	△ 115,059	97.7
(3) 特 別 利 益	16,895	0.1	326,822	1.2	309,927	1934.4
1 下 水 道 事 業 費	25,555,909	100.0	24,789,407	100.0	766,502	97.0
(1) 営 業 費 用	18,973,236	74.2	18,478,111	74.5	495,125	97.4
(2) 営 業 外 費 用	6,319,673	24.7	6,123,569	24.7	196,104	96.9
(3) 特 別 損 失	233,000	0.9	187,727	0.8	45,273	80.6
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 197 億 5,322 万円で、翌年度繰越工事資金 3 億 8,582 万円を除く当年度財源充当額は 193 億 6,740 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 312 億 2,368 万円で、その不足する額 118 億 5,628 万円を損益勘定留保資金 110 億 2,281 万円及び前年度繰越工事資金 8 億 3,347 万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 313 億 4,019 万円に対して決算額 197 億 5,322 万円で、執行率は 63.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は70億2,700万円で、資本的収入の35.6%を占めており、主な充当内訳は、汚水幹枝線布設費に25億4,700万円及び処理場建設費に14億1,400万円となっている。

「国庫支出金」は66億6,879万円で、資本的収入の33.8%を占めており、主な充当内訳は、処理場建設費に25億7,579万円及び処理施設等整備費に14億190万円となっている。

「他会計繰入金」は28億1,702万円で、主に臨時財政特例債等の償還財源として一般会計から繰り入れたものである。

「財産収入」は2億4,286万円で、主として基金収入1億8,282万円である。

「雑収入」は29億9,753万円で、主として工事負担金29億9,061万円である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は予算額433億1,662万円に対して決算額312億2,368万円で、執行率は72.1%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は212億5,302万円で、資本的支出の68.1%を占めており、翌年度への繰越額117億7,500万円及び不用額2億8,793万円を生じたため、執行率は63.8%となっている。

「処理場建設費」は43億6,204万円で、主な内訳は、垂水処理場に係るネットワークポンプ場築造工事13億4,316万円及び東灘処理場に係る神戸市公共下水道根幹的施設の建設工事9億3,175万円である。なお、工程調整のため40億6,000万円を繰り越したこと等により、執行率は51.3%となっている。

「ポンプ場建設費」は26億9,176万円で、主な内訳は、新和田岬ポンプ場に係る築造工事16億9,775万円である。なお、工程調整のため12億3,500万円を繰り越したこと等により、執行率は68.5%となっている。

「汚水幹枝線布設費」は78億577万円で、主な内訳は、須磨浦汚水幹線布設工事12億1,400万円、第2羽坂汚水幹線布設工事4億561万円及び同二次覆工工事3億9,777万円である。なお、工程調整のため27億円を繰り越したこと等により、執行率は73.8%となっている。

「雨水幹枝線布設費」は25億2,683万円で、主な内訳は、西代通雨水幹線築造工事3億1,570万円、三宮南地区高潮対策西工区土木工事2億7,860万円である。なお、工程調整のため25億9,200万円を繰り越したこと等により、執行率は49.4%となっている。

「処理施設等整備費」は36億9,736万円で、内訳は、既存下水道施設の改良費等26億6,565万円及び資本勘定支弁職員に係る人件費10億3,170万円である。なお、9,734万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため11億8,800万円を繰り越したことにより、執行率は74.2%

となっている。

(イ) 基金造成費

基金造成費は9億5,500万円で、工事負担金の一部7億7,217万円及び基金収入1億8,282万円が原資となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は企業債の元金償還金90億1,566万円で、資本的支出の28.9%を占めている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰 越額	予 算 額 比 率 の 増 減 額	に 算 入 額	執 行 率 (B／A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	31,340,195	100.0	19,753,226	100.0	385,826	△ 11,586,969		63.0
(1) 企 業 債	13,322,000	42.5	7,027,000	35.6	—	△ 6,295,000		52.7
(2) 国 庫 支 出 金	11,469,708	36.6	6,668,799	33.8	—	△ 4,800,909		58.1
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,817,021	9.0	2,817,021	14.3	385,826	—		100.0
(4) 財 産 収 入	13,791	0.0	242,869	1.2	—	229,078	1,761.1	
(5) 雑 収 入	3,717,675	11.9	2,997,537	15.2	—	△ 720,138		80.6
1 資 本 的 支 出	43,316,627	100.0	31,223,689	100.0	11,775,000	317,938		72.1
(1) 建 設 改 良 費	33,315,960	76.9	21,253,022	68.1	11,775,000	287,938		63.8
ア 処 理 場 建 設 費	8,496,341	19.6	4,362,047	14.0	4,060,000	74,294		51.3
イ ポ ン プ 場 建 設 費	3,927,770	9.1	2,691,761	8.6	1,235,000	1,009		68.5
ウ 汚 水 幹 枝 線 布 設 費	10,579,914	24.4	7,805,771	25.0	2,700,000	74,143		73.8
エ 雨 水 幹 枝 線 布 設 費	5,119,843	11.8	2,526,838	8.1	2,592,000	1,005		49.4
オ 流 域 下 水 道 事 業 費	157,385	0.4	119,947	0.4	—	37,438		76.2
カ 処 理 施 設 等 整 備 費	4,982,707	11.5	3,697,360	11.8	1,188,000	97,347		74.2
キ 災 害 復 旧 事 業 費	52,000	0.1	49,299	0.2	—	2,701		94.8
(2) 基 金 造 成 費	955,000	2.2	955,000	3.1	—	—		100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	9,015,667	20.8	9,015,667	28.9	—	0		100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000		—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益 251 億 6,084 万円に対し費用 238 億 8,236 万円で、差引 12 億 7,847 万円の経常利益となっている。これに、特別損益を加減した当年度純利益は 14 億 1,971 万円であり、これに前年度繰越欠損金 193 億 5,236 万円を加えた当年度未処理欠損金は 179 億 3,265 万円となっている。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 3 億円等であり、特別損失は東灘処理場消化タンク撤去に係る固定資産除却損 1 億 3,870 万円等である。

前年度と比べると、収益が 69 億 6,218 万円 (21.7%) 減少し、費用が 73 億 3,352 万円 (23.5%) 減少した結果、経常損益は 3 億 7,134 万円改善している。

営業収支比率は 112.1%、経常収支比率は 105.4%であり、前年度と比べそれぞれ 0.5 ポイント、2.5 ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は 203 億 2,766 万円で、「下水道使用料」の増等により、前年度に比べ 5,517 万円 (0.3%) 増加している。

「下水道使用料」は 199 億 4,928 万円で、収益の 79.3%を占めており、前年度に比べ 6,853 万円 (0.3%) 増加している。これは、一般家庭用及び業務用の使用水量が増加したことによる。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は 48 億 3,317 万円で、「基金繰入金」の減等により、前年度に比べ 70 億 1,735 万円 (59.2%) 減少している。

「他会計補助金」は 44 億 6,013 万円で、収益の 17.7%を占めており、汚水処理費用の一部、雨水処理費用の全額を負担区分に基づき一般会計から受け入れたものであり、前年度に比べ 1 億 7,107 万円 (3.7%) 減少している。

「基金繰入金」は、前年度に比べ 68 億 1,285 万円減少し、皆減となっている。これは、前年度は、企業債の繰上償還に伴う利子負担分の繰り入れのため「基金繰入金」が一時的に増加したことによる。

「雑収益」は 3 億 5,980 万円で、土地賃貸料等であり、前年度に比べ 3,022 万円 (7.7%) 減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は 181 億 3,429 万円で、前年度に比べ 2,356 万円 (0.1%) 減少している。

「人件費」は 29 億 3,658 万円で、損益勘定支弁職員等に係る人件費であり、前年度に比べ 943

万円（0.3%）減少している。

「運営費」は48億2,957万円で、費用の20.2%を占めており、前年度に比べ1億9,804万円（3.9%）減少している。これは主として、管渠における修繕計画の見直しにより修繕費等が減少したことによる。

「減価償却費」は79億3,959万円で、費用の33.2%を占めており、前年度に比べ2億7,805万円（3.6%）増加している。これは主として、「構築物」で減価償却費が増加したことによる。

「その他諸費用」は24億2,853万円で、業務費、水洗化促進費及び資産減耗費等であり、業務費の減等により前年度に比べ9,414万円（3.7%）減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は57億4,807万円で、前年度に比べ73億996万円（56.0%）減少している。これは主として、前年度は、企業債の繰上償還に伴い「支払利息及企業債取扱諸費」が一時的に増加したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年 度 増 減	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年 度 増 減
収 益 (A)	25,160,840	100.0	△ 6,962,181	△ 21.7	32,123,021	100.0	△ 1,043,715	△ 3.1
営 業 収 益 (a)	20,327,665	80.8	55,175	0.3	20,272,490	63.1	238,473	1.2
下 水 道 使 用 料	19,949,288	79.3	68,533	0.3	19,880,755	61.9	214,777	1.1
他 会 計 補 助 金	378,377	1.5	△ 13,358	△ 3.4	391,735	1.2	23,696	6.4
営 業 外 収 益	4,833,175	19.2	△ 7,017,356	△ 59.2	11,850,531	36.9	△ 1,282,188	△ 9.8
受取利息及配当金	2,212	0.0	16	0.7	2,196	0.0	△ 2,682	△ 55.0
他 会 計 補 助 金	4,460,131	17.7	△ 171,073	△ 3.7	4,631,204	14.4	△ 7,895,364	△ 63.0
国 庫 補 助 金	11,033	0.0	△ 3,217	△ 22.6	14,250	0.0	△ 9,825	△ 40.8
基 金 繰 入 金	—	—	△ 6,812,859	皆減	6,812,859	21.2	6,757,339	ほぼ皆増
雑 収 益	359,800	1.4	△ 30,222	△ 7.7	390,022	1.2	△ 131,656	△ 25.2
費 用 (B)	23,882,369	100.0	△ 7,333,527	△ 23.5	31,215,896	100.0	△ 2,256,273	△ 6.7
営 業 費 用 (b)	18,134,296	75.9	△ 23,565	△ 0.1	18,157,861	58.2	△ 7,556,490	△ 29.4
人 件 費	2,936,589	12.3	△ 9,436	△ 0.3	2,946,025	9.4	△ 22,303	△ 0.8
運 営 費	4,829,575	20.2	△ 198,042	△ 3.9	5,027,617	16.1	37,155	0.7
減 価 償 却 費	7,939,596	33.2	278,058	3.6	7,661,538	24.5	△ 7,419,203	△ 49.2
そ の 他 諸 費 用	2,428,537	10.2	△ 94,144	△ 3.7	2,522,681	8.1	△ 152,140	△ 5.7
営 業 外 費 用	5,748,073	24.1	△ 7,309,962	△ 56.0	13,058,035	41.8	5,300,218	68.3
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	5,685,779	23.8	△ 7,279,314	△ 56.1	12,965,093	41.5	5,293,403	69.0
雑 支 出	62,293	0.3	△ 30,649	△ 33.0	92,942	0.3	6,815	7.9
経 常 損 益 (C=A-B)	1,278,471	—	371,345	—	907,126	—	1,212,558	—
特 別 利 益 (D)	326,786	—	△ 2,673,214	△ 89.1	3,000,000	—	3,000,000	皆増
特 別 損 失 (E)	185,538	—	185,538	皆増	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,419,719	—	△ 2,487,407	—	3,907,126	—	4,212,558	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 19,352,369	—	3,907,126	—	△ 23,259,495	—	△ 305,433	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 17,932,650	—	1,419,719	—	△ 19,352,369	—	3,907,126	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	112.1	—	0.5	—	111.6	—	33.7	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	105.4	—	2.5	—	102.9	—	3.8	—

備考：1 「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(4) 有収水量 1 m³当たりの使用料と汚水処理費用

有収水量 1 m³当たりの使用料と汚水処理費用をみると、第 5 表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料は 110 円 2 銭で、前年度に比べ 12 銭 (0.1%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用は 120 円 59 銭で、主として支払利息が減少したことにより、前年度に比べ 1 円 45 銭 (1.2%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの差引収支は 10 円 57 銭の赤字となり、前年度に比べ 1 円 33 銭改善している。

第 5 表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り の 使 用 料 と 汚 水 処 理 費 用
(単位 金額：円，比率：%)

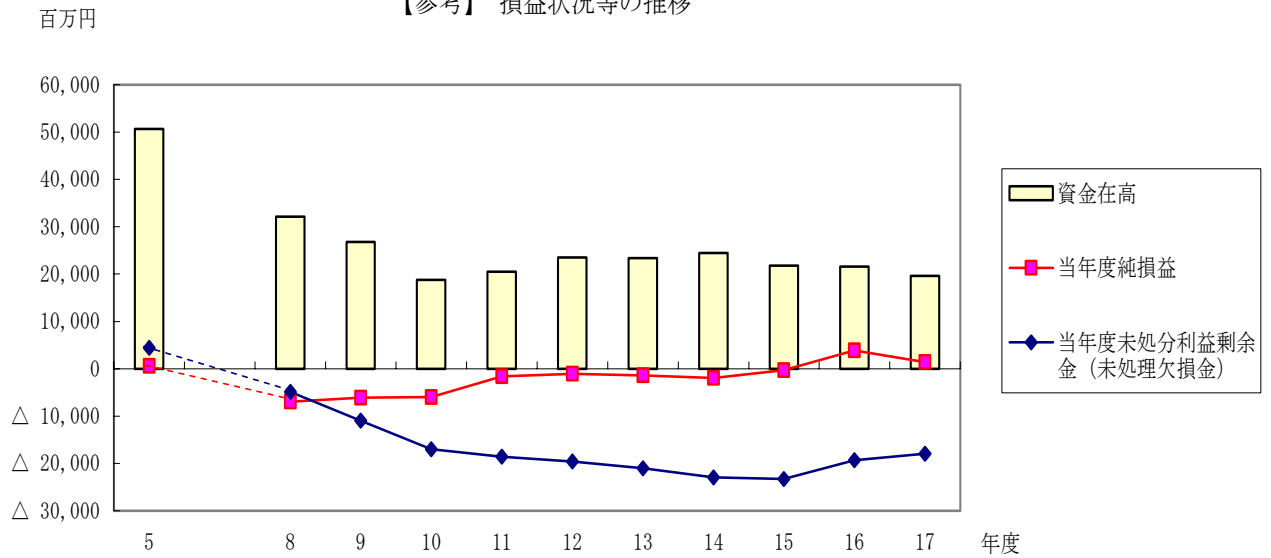
項 目		平成17年度				平成16年度			
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
1 m ³ 当 た り の 使 用 料 (A)		110.02	—	△ 0.12	△ 0.1	110.14	—	△ 0.08	△ 0.1
1 m ³ 当 た り の 汚 水 処 理 費 用 (B)		120.59	100.0	△ 1.45	△ 1.2	122.04	100.0	△ 36.12	△ 22.8
内 訳	人 件 費	13.51	11.2	△ 0.26	△ 1.9	13.77	11.3	△ 0.12	△ 0.9
	運 営 費	24.30	20.2	△ 0.95	△ 3.8	25.25	20.7	△ 0.27	△ 1.1
	減 価 償 却 費	43.43	36.0	1.64	3.9	41.79	34.2	△ 26.57	△ 38.9
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	24.90	20.6	△ 2.14	△ 7.9	27.04	22.2	△ 8.18	△ 23.2
	そ の 他	14.45	12.0	0.27	1.9	14.18	11.6	△ 0.98	△ 6.5
差 引 (A - B)		△ 10.57	—	1.33	—	△ 11.90	—	36.04	—
A/B×100		91.2	—	1.0	—	90.2	—	20.5	—

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 平成16年度の「支払利息及企業債取扱諸費」は、繰上償還分を除く。

3 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

【参考】 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	601	△ 6,933	△ 6,101	△ 6,007	△ 1,569	△ 1,018	△ 1,421	△ 1,944	△ 305	3,907	1,420
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,402	△ 4,893	△ 10,995	△ 17,002	△ 18,571	△ 19,589	△ 21,010	△ 22,954	△ 23,259	△ 19,352	△ 17,933
資金在高	50,720	32,160	26,832	18,831	20,533	23,538	23,405	24,497	21,821	21,577	19,613

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 6 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 6,987 億 2,764 万円で、「固定資産」の増により、前年度末に比べ 132 億 3,107 万円 (1.9%) 増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 6,665 億 2,496 万円で、「有形固定資産」の増等により、前年度末に比べ 133 億 9,545 万円 (2.1%) 増加している。

(イ) 有形固定資産

有形固定資産は 6,566 億 2,918 万円で、「構築物」の増等により、前年度末に比べ 127 億 1,809 万円 (2.0%) 増加している。

「土地」は 391 億 4,283 万円で、前年度末に比べ 1 億 3,892 万円 (0.4%) 増加している。これは、代替地の売却 6,306 万円があったものの新南駒栄ポンプ場建設用地の土地の購入 2 億 199 万円があったことによる。

「建物」は 254 億 7,235 万円で、前年度末に比べ 4 億 9,709 万円 (1.9%) 減少している。これは、垂水スポーツガーデン管理棟等の増 9,025 万円があったものの、減価償却による減 5 億 8,733 万円があったことによる。

「構築物」は 4,873 億 7,922 万円で、前年度末に比べ 70 億 7,660 万円 (1.5%) 増加している。これは主として、減価償却等による減 40 億 7,827 万円があったものの、市内各所での汚水・雨水管渠布設等の増 111 億 5,487 万円があったことによる。

「機械及装置」は 699 億 8,283 万円で、前年度末に比べ 2 億 554 万円 (0.3%) 増加している。これは、東灘及びポートアイランド処理場機械設備等の増 33 億 6,886 万円があったものの、減価償却、除却等による減 31 億 6,331 万円があったことによる。

「建設仮勘定」は 314 億 3,548 万円で、前年度末に比べ 58 億 4,394 万円 (22.8%) 増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等による減 145 億 5,948 万円があったものの、新和田岬ポンプ場築造工事及び須磨浦汚水幹線布設工事等の計上による増 204 億 342 万円があったことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 45 億 7,088 万円で、前年度末に比べ 2 億 7,814 万円 (5.7%) 減少している。これは主として、武庫川上流・加古川上流流域下水道建設負担金等 1 億 1,568 万円が増加したものの、減価償却等により 3 億 9,382 万円減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は53億2,489万円で、前年度末に比べ9億5,550万円(21.9%)増加している。これは、「基金」を9億5,500万円造成したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は322億268万円で、前年度末に比べ1億6,438万円(0.5%)減少している。

(2) 負 債

負債総額は168億6,582万円で、「流動負債」の増等により、前年度末に比べ13億3,400万円(8.6%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は42億7,595万円で、「その他固定負債」の減等により、前年度末に比べ4億6,588万円(9.8%)減少している。

「退職給与引当金」は24億2,229万円で、前年度末に比べ1億9,546万円(8.8%)増加している。これは、当年度退職手当を2億5,453万円支払ったものの、退職給与引当金を4億5,000万円積み立てたことによる。

「その他固定負債」は18億5,366万円で、前年度末に比べ6億6,134万円(26.3%)減少している。これは、開発者等からの負担金の受入れによる増3億1,228万円があったものの、「工事負担金」への振替等による減9億7,362万円があったことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は125億8,987万円で、前年度末に比べ17億9,988万円(16.7%)増加している。これは主として、工事請負費にかかる「未払金」が増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は6,818億6,182万円で、「剰余金」の増等により、前年度末に比べ118億9,707万円(1.8%)増加している。

ア 資 本 金

資本金は1,848億8,087万円で、前年度末に比べ19億8,866万円(1.1%)減少している。これは、企業債を70億2,700万円発行したものの、90億1,566万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は4,969億8,094万円で、「資本剰余金」の増等により、前年度末に比べ138億8,574万円(2.9%)増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は5,149億1,359万円で、「国庫補助金」の増等により、前年度末に比べ124億6,602万円(2.5%)増加している。

「国庫補助金」は2,714億3,405万円で、前年度末に比べ62億289万円(2.3%)増加して

いる。これは、東灘消化タンクの除却に伴い、1億3,661万円取り崩したものの、処理場建設等に係る補助金を63億3,951万円受け入れたことによる。

「他会計繰入金」は170億2,558万円で、前年度末に比べ26億9,360万円（18.8%）増加している。これは、一般会計から臨時財政特例債償還相当財源等を繰り入れたことによる。

「工事負担金」は1,622億4,698万円で、前年度末に比べ28億9,456万円（1.8%）増加している。これは、開発団地等に係る工事負担金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は410億5,963万円で、前年度末に比べ4億8,621万円（1.2%）増加している。これは、団地開発者から汚水・雨水管渠等の移管があったことによる。

「その他資本剰余金」は231億4,733万円で、前年度末と比べ1億8,874万円（0.8%）増加している。これは、主として基金収入が増加したことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益14億1,971万円と前年度繰越欠損金193億5,236万円とを合わせ、179億3,265万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、139億8,524万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の借入れなどにより101億3,269万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、建設改良などに219億6,515万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ21億5,278万円増加し、239億5,968万円となっている。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目		平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資	産	698,727,648	100.0	685,496,571	100.0	13,231,077	1.9
I 固 定 資	産	666,524,963	95.4	653,129,504	95.3	13,395,459	2.1
1 有 形 固 定 資	産	656,629,185	94.0	643,911,093	93.9	12,718,092	2.0
(1) 土	地	39,142,834	5.6	39,003,907	5.7	138,927	0.4
(2) 建	物	25,472,351	3.6	25,969,441	3.8	△ 497,090	△ 1.9
(3) 建 物 附 属 設	備	2,271,973	0.3	2,324,020	0.3	△ 52,047	△ 2.2
(4) 構 築	物	487,379,229	69.8	480,302,628	70.1	7,076,601	1.5
(5) 機 械 及 装	置	69,982,834	10.0	69,777,288	10.2	205,546	0.3
(6) 車 両 及 運 搬	具	31,027	0.0	33,040	0.0	△ 2,013	△ 6.1
(7) 工 具 器 具 及 備	品	913,454	0.1	909,230	0.1	4,224	0.5
(8) 建 設 仮 勘 定		31,435,483	4.5	25,591,538	3.7	5,843,945	22.8
2 無 形 固 定 資	産	4,570,883	0.7	4,849,023	0.7	△ 278,140	△ 5.7
(1) 施 設 利 用 権		4,563,640	0.7	4,841,168	0.7	△ 277,528	△ 5.7
(2) 地 上 権		399	0.0	1,010	0.0	△ 611	△ 60.5
(3) 電 話 加 入 権		6,845	0.0	6,845	0.0	0	0.0
3 投	資	5,324,895	0.8	4,369,388	0.6	955,507	21.9
(1) 基	金	5,207,384	0.7	4,252,384	0.6	955,000	22.5
(2) 敷	金	10,452	0.0	10,269	0.0	183	1.8
(3) 出 え ん	金	106,735	0.0	106,735	0.0	0	0.0
(4) そ の 他 投	資	324	0.0	—	—	324	皆増
II 流 動 資	産	32,202,685	4.6	32,367,067	4.7	△ 164,382	△ 0.5
1 現 金 預	金	23,959,682	3.4	21,806,896	3.2	2,152,786	9.9
2 未 収	金	8,221,683	1.2	10,546,842	1.5	△ 2,325,159	△ 22.0
3 貯 蔵	品	12,163	0.0	13,286	0.0	△ 1,123	△ 8.5
4 前 払	金	56	0.0	43	0.0	13	30.2
5 保 管 有 価 証	券	9,100	0.0	—	—	9,100	皆増
負 債 及 び 資	本	698,727,648	100.0	685,496,571	100.0	13,231,077	1.9
負	債	16,865,826	2.4	15,531,823	2.3	1,334,003	8.6
I 固 定 負	債	4,275,955	0.6	4,741,841	0.7	△ 465,886	△ 9.8
1 退 職 給 与 引 当	金	2,422,293	0.3	2,226,831	0.3	195,462	8.8
2 そ の 他 固 定 負	債	1,853,663	0.3	2,515,009	0.4	△ 661,346	△ 26.3
II 流 動 負	債	12,589,871	1.8	10,789,982	1.6	1,799,889	16.7
1 未 払	金	12,565,124	1.8	10,780,023	1.6	1,785,101	16.6
2 前 受	金	240	0.0	—	—	240	皆増
3 預 り	金	15,407	0.0	9,959	0.0	5,448	54.7
4 預 り 有 価 証	券	9,100	0.0	—	—	9,100	皆増
資	本	681,861,822	97.6	669,964,749	97.7	11,897,073	1.8
I 資 本	金	184,880,878	26.5	186,869,545	27.3	△ 1,988,667	△ 1.1
1 自 己 資 本	金	35,473,722	5.1	35,473,722	5.2	0	0.0
2 借 入 資 本	金	149,407,156	21.4	151,395,823	22.1	△ 1,988,667	△ 1.3
(1) 企 業	債	149,407,156	21.4	151,395,823	22.1	△ 1,988,667	△ 1.3
II 剰 余	金	496,980,944	71.1	483,095,204	70.5	13,885,740	2.9
1 資 本 剰 余	金	514,913,594	73.7	502,447,573	73.3	12,466,021	2.5
(1) 国 庫 補 助	金	271,434,059	38.8	265,231,161	38.7	6,202,898	2.3
(2) 他 会 計 繰 入	金	17,025,586	2.4	14,331,981	2.1	2,693,605	18.8
(3) 工 事 負 担	金	162,246,981	23.2	159,352,415	23.2	2,894,566	1.8
(4) 受 贈 財 産 評 価	額	41,059,637	5.9	40,573,426	5.9	486,211	1.2
(5) そ の 他 資 本 剰 余	金	23,147,332	3.3	22,958,590	3.3	188,742	0.8
2 欠 損	金	△ 17,932,650	△ 2.6	△ 19,352,369	△ 2.8	1,419,719	—
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損	金	△ 17,932,650	△ 2.6	△ 19,352,369	△ 2.8	1,419,719	—
(うち当年度純利益)		(1,419,719)	—	(3,907,126)	—	(△2,487,407)	—

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、261,470,244千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、資本剰余金と相殺している。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,985,247	9,509,956	4,475,291	△ 10,421,561	14,896,852
当年度純利益（△純損失）	1,419,719		3,907,126		△ 305,432
基金繰入金（営業外収益）	—		△ 6,812,859		△ 55,520
減価償却費	7,939,596		7,661,538		15,080,741
雑出	—		150		—
過年度分減価償却費	—		—		823
固定資産除却損	310,391		174,971		199,054
固定資産売却損	3,022		—		—
企業債発行差金	—		—		4,250
未収金の増減	2,325,159		△ 3,140,744		△ 55,476
貯蔵品の増減	1,123		2,818		5,444
その他の流動資産の増減	△ 13		3,031		14,718
退職給与引当金の増減	195,462		30,187		120,535
未払金の増減	1,785,102		2,651,657		△ 97,959
その他の流動負債の増減	5,687		△ 2,583		△ 14,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,965,153	△ 25,532,036	3,566,883	24,675,881	△ 21,108,998
建設改良費	△ 21,253,022		△ 21,214,600		△ 22,826,448
投資	△ 955,000		△ 951,000		△ 1,110,000
基金繰入金	—		18,915,760		2,610,900
基金繰入金（営業外収益）	—		6,812,859		55,520
財産収入	242,869		3,865		161,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	10,132,691	18,904,789	△ 8,772,098	△ 12,161,057	3,388,959
企業債収入	7,027,000		7,359,000		4,357,250
国庫支出金	6,668,799		7,570,395		7,485,207
他会計繰入金	2,817,021		2,837,955		89,600
雑収入	2,997,537		2,931,481		3,011,642
企業債等償還金	△ 9,015,667		△ 29,333,608		△ 11,457,012
その他固定負債の増減	△ 661,347		△ 549,962		△ 636,337
消費税資本的収支調整額	299,348		412,642		538,609
IV 当期現金預金増減額	2,152,786	2,882,709	△ 729,923	2,093,264	△ 2,823,187
V 現金預金期首残高	21,806,896	△ 729,923	22,536,819	△ 2,823,188	25,360,007
VI 現金預金期末残高	23,959,682	2,152,786	21,806,896	△ 729,923	22,536,819

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、第9次神戸市下水道整備5ヵ年計画の最終年次として、引き続き計画的に下水道整備を推進し、垂水処理場第3期拡張工事や、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。また、新和田岬ポンプ場及び関連する雨水幹線の築造工事を実施するとともに、平成16年度の一連の台風で被害を受けた三宮南地区の浸水対策として、緊急対応の暫定ポンプ場の築造工事を行うとともに、中長期対策の京橋遮集幹線築造工事に着手した。

経営面では、前年度に引き続き使用料収入が増加した一方で、企業債の繰上償還を実施した前年度に比べて企業債支払利息等が減少したこと等により、経常損益は前年度に比べ3億7千万円改善し、12億7千万円の経常利益となった。これに特別損益を加減した14億1千万円が当期純利益となり、その結果、前年度繰越欠損金193億5千万円を加えた当年度末処理欠損金が179億3千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ19億6千万円減少し、196億1千万円となっている。

収益の大半を占める使用料の動向は、今後も経済状況等に左右され、継続的な増加は期待しにくい状況にある。その一方で、今後は下水道施設の本格的な改築・更新の時代に移行するとともに、大阪湾などの閉鎖性水域の水質保全の観点から必要とされる高度処理も推進していくことが求められている。このようななかで、適切な施設更新等を行いながら安定的経営を図り、累積赤字の解消も達成していくために、投資の適正化とさらなる経営の効率化が必要とされている。平成18年度からの5ヵ年を計画期間とする神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の策定趣旨にある「選択と集中による計画的かつ効率的な事業の推進」を基本に取り組みきたい。

また、処理場の維持管理における包括的民間委託の採用に向けて、従来は神戸市都市整備公社に委託していたポートアイランド処理場の運転操作業務を平成18年度より他の民間事業者へ委託し、その効果の検証が行われている。包括的民間委託には、委託方式等について課題も多いことから、国や他都市の検討状況も見ながら、受託事業者のインセンティブを確保しつつ、事故のない安定的運転と、より一層の効率化を図る方策について引き続き検討されたい。

なお、平成16年度より導入された新財務会計システムについては、前年度決算時に見られた不具合等はおおむね改善されてきているが、当年度決算においても、システムの活用が十分でない点が見受けられた。さらにシステムの信頼性を高め、システムに連動した各種帳簿等による効率的かつ的確な会計処理に努められたい。

参考資料

経 営 分 析 表

(単位 比率：%)

分 析 項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備 考
構 成 比 率					
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	95.39	95.28	95.69	95.27	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}}$
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	76.20	75.65	73.12	71.92	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$
財 務 比 率					
(3) 固 定 長 期 適 合 率	97.14	96.80	96.82	96.42	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流 動 比 率	255.78	299.97	368.04	396.82	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$
(5) 現 金 預 金 比 率	190.31	202.10	276.83	307.28	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$
(6) 負 債 比 率	31.23	32.19	36.75	39.05	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}}$
収 益 率					
(7) 総 資 本 利 益 率	0.21	0.57	△ 0.04	△ 0.28	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(8) 自 己 資 本 利 益 率	0.27	0.76	△ 0.06	△ 0.39	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	10.79	10.43	△ 28.35	△ 30.10	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}}$
そ の 他					
(10) 総 資 本 回 転 率	0.03	0.45	0.05	0.05	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(11) 自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.61	0.07	0.07	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	96.33	253.56	77.54	83.80	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。

港 湾 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量

港湾事業会計は、「港湾管理事業」と「港湾施設運営事業」の 2 事業に分けて実施しており、「港湾管理事業」は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を行い、「港湾施設運営事業」は、上屋、荷役機械等の運営事業、引船事業及び船舶給水事業を行っている。

業務量の推移をみると、第 1 表のとおりである。

ア 港湾管理事業

「岸壁使用」のうち外航船は、隻数 3,356 隻、総トン数 3,622 万トンとなり、六甲アイランド等において、中古車輸出の増等により 308 隻 (10.1%) , 248 万トン (7.4%) 増加している。

また、内航船は、隻数 21,569 隻、総トン数 2,884 万トンとなり、空港関連工事収束に伴う作業船の減等により、前年度に比べ 6,848 隻 (24.1%) , 220 万トン (7.1%) 減少している。

この結果、岸壁使用全体では、隻数は 24,925 隻で、前年度に比べ 6,540 隻 (20.8%) 減少したものの、総トン数では 6,507 万トンとなり、前年度に比べ 27 万トン (0.4%) 増加している。

「物揚場使用」の総トン数は 52 万トンで、ポートアイランド等において取扱量の増があったため、前年度に比べ 149 トン (0.0%) 増加している。

「ふ頭用地使用」の一般使用は 5,518 万㎡、専占用使用は年度末現在 56 万㎡となっている。一般使用では、六甲アイランド等での中古車の取扱量の増があったため、前年度に比べ 790 万㎡ (16.7%) 増加し、専占用使用では主としてポートアイランドで自動車の取扱量の増により 3 万㎡ (6.6%) 増加している。

「けい船浮標使用」は、隻数で 140 隻、総トン数で 23 万トンとなり、空港関連工事収束に伴う作業船の減により、前年度に比べ 48 隻 (25.5%) , 9 万トン (28.8%) 減少している。

「港湾幹線道路使用」は 902 万台で、前年度に比べ 63 万台 (7.6%) 増加している。

「入港船舶」は 1 億 5,733 万トンで、主に外航船の増により、前年度に比べ 232 万トン (1.5%) 増加している。

「普通財産貸付」は 232 万㎡で、ポートアイランド（第 2 期）や摩耶ふ頭への企業の進出により、前年度に比べ 16 万㎡ (7.8%) 増加している。

イ 港湾施設運営事業

「上屋使用」の一般使用は 3,873 万㎡、専用使用は年度末現在 10 万㎡で、一般使用では利用企業の自社倉庫への移転等による減により 150 万㎡ (3.7%) 減少している。

「ガントリークレーン使用」は 7,675 回で、前年度に比べ 2 回 (0.0%) 減少している。

「引船使用」は 220 隻で、前年度に比べ 5 隻 (2.2%) 減少している。

「船舶給水」は29万m³で、前年度に比べ6千m³（2.2％）減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

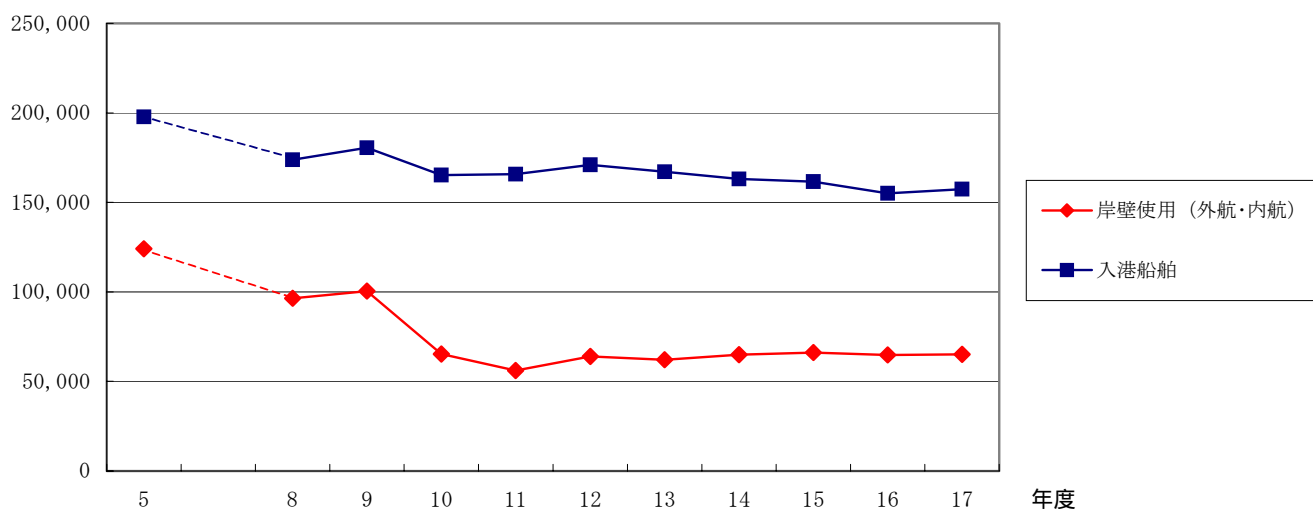
（単位 比率：％）

事業	項 目	単位	平成 17 年 度			平成 16 年 度		
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港湾 管 理 事 業	岸 壁 使 用	外航船 隻	3,356	308	10.1	3,048	75	2.5
		ト ン	36,226,337	2,480,699	7.4	33,745,638	△ 420,393	△ 1.2
		内航船 隻	21,569	△ 6,848	△ 24.1	28,417	△ 1,094	△ 3.7
		ト ン	28,847,316	△ 2,207,936	△ 7.1	31,055,252	△ 914,129	△ 2.9
		計 隻	24,925	△ 6,540	△ 20.8	31,465	△ 1,019	△ 3.1
		ト ン	65,073,653	272,763	0.4	64,800,890	△ 1,334,522	△ 2.0
	物 揚 場 使 用	ト ン	524,432	149	0.0	524,283	34,871	7.1
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般 m ²	55,184,650	7,900,598	16.7	47,284,052	4,660,896	10.9
		専 占 m ²	569,987	35,213	6.6	534,774	10,042	1.9
	けい船浮標使用	隻	140	△ 48	△ 25.5	188	133	241.8
		ト ン	232,193	△ 94,027	△ 28.8	326,220	202,842	164.4
	港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	9,024,229	634,709	7.6	8,389,520	△ 26,559	△ 0.3
港湾 施 設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般 m ²	38,732,727	△ 1,507,226	△ 3.7	40,239,953	△ 903,986	△ 2.2
		専 用 m ²	109,093	△ 4,128	△ 3.6	113,221	1,715	1.5
	荷 役 機 械 使 用	一 般 回 (4基)	0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専 用 基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回 (21基)	7,675	△ 2	△ 0.0	(21基) 7,677	△ 609	△ 7.3
	引 船 使 用	隻	220	△ 5	△ 2.2	225	△ 10	△ 4.3
	船 舶 給 水	m ³	296,743	△ 6,649	△ 2.2	303,392	△ 20,613	△ 6.4
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	167	3	1.8	164	12	7.9
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	51	△ 2	△ 3.8	53	4	8.2
	合 計	人	218	1	0.5	217	16	8.0

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

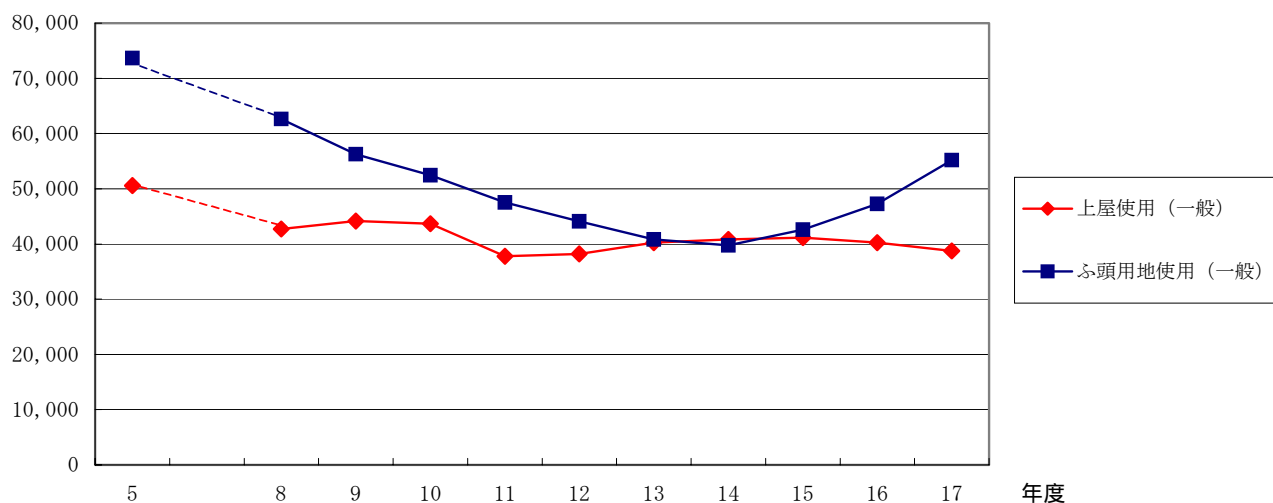
総トン数 【参考】 主要業務量の推移（その1）



(単位：千トン)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
岸壁使用（外航・内航）	124,067	96,516	100,528	65,356	56,137	64,031	62,160	65,051	66,135	64,801	65,074
入港船舶	197,730	173,879	180,514	165,303	165,804	170,990	167,136	163,011	161,617	155,009	157,339

使用面積(千㎡) 【参考】 主要業務量の推移（その2）



(単位：千㎡)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
上屋使用（一般）	50,562	42,700	44,157	43,693	37,770	38,208	40,251	40,844	41,144	40,240	38,733
ふ頭用地使用（一般）	73,664	62,642	56,261	52,470	47,530	44,076	40,838	39,736	42,623	47,284	55,185

(2) 港湾施設の整備

ポートアイランド（第2期）事業では、引き続き、島内道路及び西緑地等の整備を進めた。

ポートアイランド沖事業では、物揚場や係留施設背後のふ頭用地、浮棧橋の整備を行った。

神戸港の活性化事業では、「阪神港」として、「スーパー中枢港湾」の指定を受けたことに伴い国際競争力を高めるため、コスト・スピード・サービスの向上を目指し、官民一体となった取り組みを進めた。平成17年度は、ポートアイランド（第2期）においてコンテナ物流円滑化のための施設整備に着手した。

また、今年度、新交通ポートアイランド線の中公園駅以北の既存線改良を完了した。

さらに、神戸空港の開港に合わせ、新港東ふ頭から生田川右岸線にかけての臨港道路を平成18年2月に供用開始した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額233億5,600万円に対して決算額242億8,199万円で、執行率は104.0%となっている。これは主として、土地売却等による特別利益が増加したことによる。

収益的支出は、予算額221億8,000万円に対して決算額210億2,960万円で、執行率は94.8%となっている。これは主として、支払利息及企業債取扱諸費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 収 益 的 収 入	23,356,000	100.0	24,281,997	100.0	925,997	104.0
(1) 港 湾 管 理 事 業 収 益	20,366,000	87.2	21,346,475	87.9	980,475	104.8
ア 営 業 収 益	12,660,189	54.2	12,651,333	52.1	△ 8,856	99.9
イ 営 業 外 収 益	4,725,497	20.2	4,511,755	18.6	△ 213,742	95.5
ウ 特 別 利 益	2,980,314	12.8	4,183,386	17.2	1,203,072	140.4
(2) 港 湾 施 設 運 営 事 業 収 益	2,990,000	12.8	2,935,522	12.1	△ 54,478	98.2
ア 営 業 収 益	2,854,900	12.2	2,807,861	11.6	△ 47,039	98.4
イ 営 業 外 収 益	135,100	0.6	127,662	0.5	△ 7,438	94.5
1 収 益 的 支 出	22,180,000	100.0	21,029,609	100.0	1,150,391	94.8
(1) 港 湾 管 理 事 業 費	17,271,000	77.9	16,359,118	77.8	911,882	94.7
ア 営 業 費 用	10,889,694	49.1	10,567,979	50.3	321,715	97.0
イ 営 業 外 費 用	6,353,306	28.6	5,763,628	27.4	589,678	90.7
ウ 特 別 損 失	28,000	0.1	27,511	0.1	489	98.3
(2) 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	4,889,605	22.0	4,670,491	22.2	219,114	95.5
ア 営 業 費 用	3,523,739	15.9	3,306,933	15.7	216,806	93.8
イ 営 業 外 費 用	876,739	4.0	876,738	4.2	1	100.0
ウ 特 別 損 失	489,127	2.2	486,820	2.3	2,307	99.5
(3) 予 備 費	19,395	0.1	—	—	19,395	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は324億6,106万円で、翌年度繰越工事資金11億130万円を除く当年度財源充当額は313億5,976万円である。これに対して資本的支出の決算額は411億5,874万円で、その不足する額97億9,898万円を、消費税資本的収支調整額7,431万円及び前年度繰越工事資金11億9,068万円で補てんしているが、なお不足する85億3,398万円は借入金等で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額359億7,348万円に対して決算額324億6,106万円で、執行率は90.2%となっている。これは主として、前年度に財団法人神戸港埠頭公社（以下「公社」という。）より貸付金の繰上償還があったため、雑収入が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は23億1,958万円で、資本的収入の7.1%を占めており、主な充当内訳は、災害復旧費に7億5,700万円及びポートアイランド沖の物揚場整備等の港湾建設費に7億1,005万円となっている。

「他会計繰入金」は85億623万円で、内訳は、港湾事業基金（以下「基金」という。）からの繰入金82億7,603万円及び基金からの借入金2億3,020万円である。

「他会計補助金」は79億3,904万円で、主として企業債等償還金に係る一般会計補助金である。

「国庫支出金」は23億7,047万円で、主な充当内訳は災害復旧費15億3,867万円、ポートアイランド沖の物揚場整備等の港湾建設費7億6,030万円である。

「財産収入」は17億9,217万円で、内訳はポートアイランド等の土地売却代等13億6,525万円及び基金収入4億2,691万円である。

「組入金」は16億1,851万円で、内訳は権利金6億1,925万円及び賃貸料・ふ頭用地使用料9億9,926万円である。

「雑収入」は79億1,503万円で、主な内訳は、公社等からの貸付金返還金39億1,022万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額451億9,508万円に対して決算額411億5,874万円で、執行率は91.1%となっている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は109億9,648万円で、資本的支出の26.7%を占めている。

「港湾建設費」は17億7,590万円で、主な内訳は、ポートアイランド沖の物揚場整備4億

7,500 万円、まちづくり交付金事業 3 億 9,000 万円及び新交通ポートアイランド線延伸事業 3 億 7,150 万円である。なお、工程調整のため、まちづくり交付金事業等で 5 億 8,200 万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は 75.3%となっている。

「埋立費」は 38 億 3,793 万円で、主な内訳は、ポートアイランド（第 2 期）事業費 30 億 6,693 万円及び六甲アイランド南事業費 4 億 1,000 万円である。なお、ポートアイランド沖の物揚場背後のふ頭用地整備等で 1 億 500 万円を翌年度へ繰り越し、ポートアイランド（第 2 期）事業費等で 3 億 1,178 万円の不用額を生じたため、執行率は 90.2%となっている。

「其他建設改良費」は 14 億 7,371 万円で、主な内訳は、中突堤旅客ターミナル施設整備 4 億 7,550 万円、国産 1・2 号上屋転活用 2 億 1,000 万円及び摩耶埠頭整備 1 億 3,900 万円である。新港第 1 突堤再開発及びポートアイランド沖浮栈橋整備等で 10 億 230 万円を翌年度に繰り越したため、執行率は 59.5%となっている。

「災害復旧費」は 23 億 685 万円で、廃棄物埋立護岸の復旧工事費である。

(イ) 投 資

投資は 48 億 7,958 万円で、主として基金造成費 48 億 7,938 万円である。なお、スーパー中
枢港湾関連で 1 億 3,500 万円を翌年度に繰り越したため、執行率は 97.3%となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は 252 億 8,267 万円で、主な内訳は企業債の元金償還 221 億 4,583 万円及び
権利金の返還 17 億 9,090 万円である。公社の繰上償還に伴う減等により 17 億 5,934 万円の
不用額を生じたため、執行率は 93.5%となっている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る繰越 財源又は繰 越額	予 算 額 に 比 較 す る 増 減 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	35,973,484	100.0	32,461,064	100.0	1,101,300	3,512,420	90.2
(1) 企 業 債	2,543,000	7.1	2,319,587	7.1	—	△ 223,413	91.2
(2) 他 会 計 繰 入 金	7,575,972	21.1	8,506,238	26.2	670,200	930,266	112.3
(3) 他 会 計 補 助 金	8,524,574	23.7	7,939,040	24.5	132,000	△ 585,534	93.1
(4) 国 庫 支 出 金	2,367,399	6.6	2,370,471	7.3	—	3,072	100.1
(5) 財 産 収 入	2,707,318	7.5	1,792,173	5.5	—	△ 915,145	66.2
(6) 組 入 金	2,271,219	6.3	1,618,518	5.0	297,100	△ 652,701	71.3
(7) 雑 収 入	9,984,002	27.8	7,915,037	24.4	2,000	△ 2,068,965	79.3
1 資 本 的 支 出	45,195,088	100.0	41,158,749	100.0	1,824,300	2,212,039	91.1
(1) 建 設 改 良 費	13,138,482	29.1	10,996,485	26.7	1,689,300	452,697	83.7
ア 港 湾 建 設 費	2,357,900	5.2	1,775,900	4.3	582,000	—	75.3
イ 港 湾 環 境 整 備 費	231,000	0.5	231,000	0.6	—	—	100.0
ウ 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	470,000	1.0	430,649	1.0	—	39,351	91.6
エ 埋 立 費	4,254,722	9.4	3,837,939	9.3	105,000	311,783	90.2
オ 其 他 建 設 改 良 費	2,476,011	5.5	1,473,710	3.6	1,002,300	1	59.5
カ 土 地 等 購 入 費	422,737	0.9	422,736	1.0	—	1	100.0
キ 関 連 建 設 改 良 費	536,024	1.2	517,696	1.3	—	18,328	96.6
ク 災 害 復 旧 費	2,390,088	5.3	2,306,854	5.6	—	83,234	96.5
(2) 投 資	5,014,585	11.1	4,879,585	11.9	135,000	—	97.3
ア 投 資	135,204	0.3	204	0.0	135,000	—	0.2
イ 基 金 造 成 費	4,879,381	10.8	4,879,381	11.9	—	—	100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	27,042,021	59.8	25,282,679	61.4	—	1,759,342	93.5

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると，第 4 表のとおりである。

当年度は，収益 197 億 5,668 万円に対し費用 202 億 5,270 万円で，差引 4 億 9,601 万円の経常損失となっている。これに特別損益 36 億 7,409 万円を加えた当年度純利益は 31 億 7,807 万円であり，さらに，前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 373 億 6,486 万円となっている。

なお，特別利益は土地等の売却益等，特別損失は新港第 1 突堤上屋等の撤去に係る固定資産除却損等である。

前年度と比べると，収益が 4 億 3,057 万円（2.2％）増加し，費用が 5 億 2,989 万円（2.5％）減少した結果，経常損失は 9 億 6,047 万円の収支改善となっている。営業収支比率は 110.5％，経常収支比率は 97.6％であり，前年度に比べ営業収支比率は 0.4 ポイント，経常収支比率は 4.6 ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は 151 億 2,588 万円で、前年度に比べ 6 億 3,226 万円（4.4%）増加している。

「使用料」は 70 億 7,256 万円で、収益の 35.8%を占めている。主として、中古車輸出等の増に伴うふ頭用地使用料の増により、前年度に比べ 3 億 2,951 万円（4.9%）増加している。

「賃貸料」は 61 億 3,409 万円で、収益の 31.0%を占めている。主として、摩耶ふ頭への企業の進出により、前年度に比べ 1 億 3,755 万円（2.3%）増加している。

「その他収益」は 19 億 1,922 万円で、入港料、水域占用料及び旅客施設使用料等であり、駐車場使用料の増により前年度に比べ 1 億 6,520 万円（9.4%）増加している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は 46 億 3,080 万円で、前年度に比べ 2 億 168 万円（4.2%）減少している。

「受取利息及配当金」は 7 億 4,135 万円で、主として公社等への貸付金利子であり、償還の進捗により、前年度に比べ 4 億 9,805 万円（40.2%）減少している。

「他会計補助金」は 28 億 734 万円で、災害復旧債による取得固定資産の減価償却費や支払利息等に係る一般会計補助金であり、港湾機能高度化施設整備事業に係る補助金を受けたため、前年度に比べ 2 億 9,752 万円（11.9%）増加している。

「その他収益」は 10 億 8,210 万円で、企業債支払利息に係る新都市整備事業会計負担金等であり、前年度に比べ 115 万円（0.1%）減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は 136 億 9,451 万円で、前年度に比べ 5 億 2,507 万円（4.0%）増加している。

「運営経費」は 48 億 1,506 万円で、港湾保安対策経費の増等により、前年度に比べ 7 億 4,513 万円（18.3%）増加している。

「人件費」は 16 億 6,674 万円で、損益勘定支弁職員に係る人件費であり、前年度に比べ 1 億 2,644 万円（7.1%）減少している。

「減価償却費」は 72 億 714 万円で、前年度に比べ 9,659 万円（1.3%）減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は 65 億 5,818 万円で、前年度に比べ 10 億 5,496 万円（13.9%）減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は 64 億 5,875 万円で、企業債利息及び基金借入金利息等であり、費用の 31.9%を占めており、前年度に比べ 10 億 7,214 万円（14.2%）減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較 (そ の 1)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増減率
収 益 (A)	19,756,685	100.0	430,578	2.2	19,326,107	100.0	349,567	1.8
営 業 収 益 (a)	15,125,886	76.6	632,267	4.4	14,493,619	75.0	404,715	2.9
使 用 料	7,072,568	35.8	329,517	4.9	6,743,051	34.9	296,695	4.6
賃 貸 料	6,134,094	31.0	137,550	2.3	5,996,544	31.0	140,484	2.4
そ の 他 収 益	1,919,224	9.7	165,201	9.4	1,754,023	9.1	△ 32,465	△ 1.8
営 業 外 収 益	4,630,800	23.4	△ 201,688	△ 4.2	4,832,488	25.0	△ 55,149	△ 1.1
受取利息及配当金	741,352	3.8	△ 498,054	△ 40.2	1,239,406	6.4	△ 188,521	△ 13.2
他 会 計 補 助 金	2,807,347	14.2	297,522	11.9	2,509,825	13.0	156,181	6.6
そ の 他 収 益	1,082,101	5.5	△ 1,156	△ 0.1	1,083,257	5.6	△ 22,809	△ 2.1
費 用 (B)	20,252,702	100.0	529,898	2.5	20,782,600	100.0	788,897	3.7
営 業 費 用 (b)	13,694,513	67.6	525,071	4.0	13,169,442	63.4	59,504	0.5
運 営 経 費	4,815,066	23.8	745,136	18.3	4,069,930	19.6	△ 36,089	△ 0.9
人 件 費	1,666,745	8.2	△ 126,447	△ 7.1	1,793,192	8.6	230,486	14.7
減 価 償 却 費	7,207,143	35.6	△ 96,598	△ 1.3	7,303,741	35.1	△ 127,511	△ 1.7
資 産 減 耗 費	5,559	0.0	2,980	115.5	2,579	0.0	△ 7,382	△ 74.1
営 業 外 費 用	6,558,189	32.4	△ 1,054,969	△ 13.9	7,613,158	36.6	△ 848,401	△ 10.0
支払利息及企業債 取 扱 諸 費	6,458,752	31.9	△ 1,072,141	△ 14.2	7,530,893	36.2	△ 840,609	△ 10.0
雑 支 出	99,438	0.5	17,173	20.9	82,265	0.4	△ 7,792	△ 8.7
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 496,017	—	960,476	—	△ 1,456,493	—	1,138,463	—
特 別 利 益 (D)	4,182,854	—	1,866,964	80.6	2,315,890	—	1,257,977	118.9
特 別 損 失 (E)	508,764	—	137,494	37.0	371,270	—	346,278	ほぼ皆増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,178,072	—	2,689,945	—	488,127	—	2,050,162	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 40,542,936	—	488,127	—	△ 41,031,063	—	△ 1,562,035	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 37,364,864	—	3,178,072	—	△ 40,542,936	—	488,127	—
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	110.5	—	0.4	—	110.1	—	2.6	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	97.6	—	4.6	—	93.0	—	5.0	—

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

(4) 事業別損益状況

事業別に損益状況の推移をみると，第5表のとおりである。

「港湾管理事業」は，経常収益169億5,691万円に対して経常費用161億2,564万円で，経常利益は8億3,126万円となっている。使用料及び賃貸料等営業収益が増加し，支払利息や減価償却費等の経常費用が減少したため，前年度に比べ8億7,600万円の収支改善となっている。

土地売却益等41億8,285万円の特別利益，固定資産除却損2,734万円の特別損失を計上し，当年度純利益は49億8,677万円となっており，前年度に比べ29億3,678万円の収支改善となっている。

「港湾施設運営事業」は、経常収益 27 億 9,977 万円に対して経常費用 41 億 2,705 万円で、経常損失は 13 億 2,728 万円となっている。利用企業の自社倉庫への移転等により上屋使用料が減少するなど営業収益が減少したものの、退職手当や支払利息等の経常費用が減少したため、前年度に比べ 8,447 万円の収支改善となっている。

固定資産除却損により 4 億 8,142 万円の特別損失を計上し、当年度純損失は 18 億 870 万円となっており、前年度に比べ 2 億 4,683 万円の収支悪化となっている。

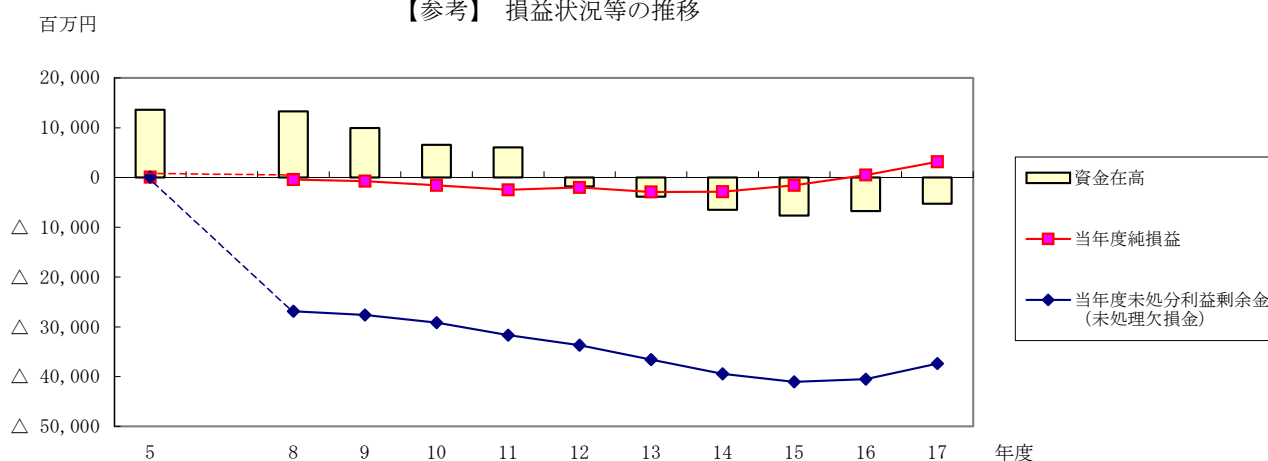
第 5 表 損 益 状 況 の 比 較 (そ の 2)
港 湾 管 理 事 業 (単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
経 常 収 益	16,956,911	477,867	2.9	16,479,044	345,022	2.1
営 業 収 益	12,447,746	672,128	5.7	11,775,618	402,854	3.5
営業外収益	4,509,166	△ 194,259	△ 4.1	4,703,425	△ 57,833	△ 1.2
経 常 費 用	16,125,647	398,135	2.4	16,523,782	585,480	3.4
営 業 費 用	10,449,309	550,381	5.6	9,898,928	138,456	1.4
営業外費用	5,676,338	△ 948,516	△ 14.3	6,624,854	△ 723,935	△ 9.9
経 常 損 益	831,264	876,002	-	44,738	930,501	-
特 別 利 益	4,182,854	1,866,964	80.6	2,315,890	1,257,977	118.9
特 別 損 失	27,344	△ 193,818	△ 87.6	221,162	221,162	皆増
当年度純損益	4,986,774	2,936,784	-	2,049,990	1,967,316	-

港 湾 施 設 運 営 事 業

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
経 常 収 益	2,799,774	47,290	1.7	2,847,064	4,546	0.2
営 業 収 益	2,678,140	△ 39,861	△ 1.5	2,718,001	1,861	0.1
営業外収益	121,634	△ 7,429	△ 5.8	129,063	2,685	2.1
経 常 費 用	4,127,055	131,764	3.1	4,258,819	203,416	4.6
営 業 費 用	3,245,204	△ 25,310	△ 0.8	3,270,514	△ 78,951	△ 2.4
営業外費用	881,851	△ 106,453	△ 10.8	988,304	△ 124,466	△ 11.2
経 常 損 益	1,327,281	84,474	-	1,411,755	207,962	-
特 別 損 失	481,420	331,312	220.7	150,108	125,116	500.6
当年度純損益	1,808,701	246,838	-	1,561,863	82,846	-

【参考】 損益状況等の推移



(単位: 百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	97	△ 408	△ 732	△ 1,549	△ 2,491	△ 2,014	△ 2,903	△ 2,879	△ 1,562	488	3,178
当年度末処分利益剰余金(未処理欠損金)	98	△ 26,902	△ 27,634	△ 29,183	△ 31,673	△ 33,688	△ 36,590	△ 39,469	△ 41,031	△ 40,543	△ 37,365
資金在高	13,612	13,264	9,924	6,568	6,069	△ 1,788	△ 3,856	△ 6,481	△ 7,664	△ 6,736	△ 5,236

備考: 資金在高=流動資産-流動負債

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 6 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 1 兆 700 億 3,951 万円で、前年度末に比べ 41 億 4,032 万円 (0.4%) 増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 1 兆 548 億 3,418 万円で、前年度末に比べ 46 億 4,901 万円 (0.4%) 減少している。

(イ) 有形固定資産

有形固定資産は 9,128 億 1,963 万円で、前年度末に比べ 24 億 7,697 万円 (0.3%) 増加している。

「土地」は 1,799 億 1,820 万円で、前年度末に比べ 30 億 8,859 万円 (1.7%) 増加している。これは売却により減少したものの、新港東ふ頭連絡線の港湾関連用地を本勘定へ振替えたことによる。

「建物」は 378 億 5,250 万円で、前年度末に比べ 7,544 万円 (0.2%) 減少している。これは、再開発に伴い新港第 1 突堤上屋等を除却したことや、減価償却による減があったことによる。

「構築物」は 4,079 億 3,287 万円で、前年度末に比べ 3 億 6,522 万円 (0.1%) 増加している。これは、減価償却等による減があったものの、新交通ポートアイランド線延伸事業及び新港東ふ頭連絡線を本勘定へ振替えたことによる。

「機械及装置」は117億4,148万円で、前年度末に比べ2億9,791万円（2.5%）減少している。これは、中突堤旅客ターミナル渡橋を本勘定へ振替えたことにより増加したものの減価償却による減があったことによる。

「建設仮勘定」は2,703億4,008万円で、前年度末に比べ3億229万円（0.1%）減少している。これは、ポートアイランド（第2期）事業など105億1,791万円を新たに計上したものの、新交通ポートアイランド線延伸事業等108億2,021万円を本勘定へ振替えたことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は571億1,231万円で、前年度末に比べ1億8,916万円（0.3%）増加している。これは減価償却による減があったものの、ポートアイランド（第2期）岸壁等を施設利用権に振替えたことによる。

(ウ) 投資

投資は849億224万円で、前年度末に比べ73億1,515万円（7.9%）減少している。

「長期貸付金」は607億916万円で、前年度末に比べ39億1,022万円（6.1%）減少している。これは、公社等より返還があったことによる。

「基金」は121億2,053万円で、前年度末に比べ33億9,665万円（21.9%）減少している。これは、権利金収入等の組入金や基金収入等により48億7,938万円の造成を行ったものの、企業債元金償還、ポートアイランド（第2期）事業に係る建設改良及び権利金返還等で82億7,603万円を取崩したことによる。

イ 流動資産

流動資産は152億533万円で、前年度末に比べ87億8,934万円（137.0%）増加している。これは主として、「未収金」が増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は277億9,581万円で、前年度末に比べ85億9,237万円（44.7%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は73億5,456万円で、修繕引当金の取崩しを行ったものの、公社から分割購入している六甲アイランドふ頭用地取得経費の未払分を新たに年賦未払金として計上したことにより前年度末に比べ13億283万円（21.5%）増加している。

イ 流動負債

流動負債は204億4,125万円で、前年度末に比べ72億8,953万円（55.4%）増加している。これは主として、「未払金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は1兆422億4,370万円で、前年度末に比べ44億5,204万円（0.4%）減少している。

ア 資 本 金

資本金は 4,794 億 4,120 万円で、前年度末に比べ 128 億 7,586 万円 (2.6%) 減少している。

「自己資本金」は 1,268 億 1,881 万円で、一般会計補助金を受け入れたことにより、前年度末に比べ 79 億 3,904 万円 (6.7%) 増加している。

「借入資本金」は 3,526 億 2,238 万円で、前年度末に比べ 208 億 1,490 万円 (5.6%) 減少している。これは、企業債の新規発行及び他会計からの新規借入により 25 億 5,720 万円増加したものの、企業債及び他会計借入金の償還により 233 億 7,210 万円減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は 5,628 億 250 万円で、前年度末に比べ 84 億 2,382 万円 (1.5%) 増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は 6,001 億 6,736 万円で、前年度末に比べ 52 億 4,574 万円 (0.9%) 増加している。

「国庫補助金」は 2,834 億 3,582 万円で、前年度末に比べ 23 億 6,641 万円 (0.8%) 増加している。これは主として、廃棄物埋立護岸の復旧工事に係る国庫補助金を受け入れたことによる。

「その他資本剰余金」は 1,955 億 1,471 万円で、前年度末に比べ 9,011 万円 (0.0%) 減少している。これは、権利金収入等の組入金や基金収入等を計上したものの、土地賃貸借契約解除に伴う権利金同等額等の支払いがあったことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益 31 億 7,807 万円と前年度繰越欠損金 405 億 4,293 万円とを合わせ、当年度末処理欠損金は 373 億 6,486 万円となっている。

第 6 表 港 湾 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	1,070,039,518	100.0	1,065,899,191	100.0	4,140,327	0.4
Ⅰ 固 定 資 産	1,054,834,188	98.6	1,059,483,201	99.4	△ 4,649,013	△ 0.4
1 有 形 固 定 資 産	912,819,631	85.3	910,342,654	85.4	2,476,977	0.3
(1) 土 地	179,918,204	16.8	176,829,613	16.6	3,088,591	1.7
(2) 建 物	37,852,509	3.5	37,927,958	3.6	△ 75,449	△ 0.2
(3) 建 物 附 属 設 備	2,864,751	0.3	3,081,750	0.3	△ 216,999	△ 7.0
(4) 構 築 物	407,932,877	38.1	407,567,650	38.2	365,227	0.1
(5) 機 械 及 装 置	11,741,483	1.1	12,039,395	1.1	△ 297,912	△ 2.5
(6) 車 両 及 運 搬 具	20,167	0.0	20,073	0.0	94	0.5
(7) 船 舶	348,617	0.0	423,104	0.0	△ 74,487	△ 17.6
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,800,938	0.2	1,810,731	0.2	△ 9,793	△ 0.5
(9) 建 設 仮 勘 定	270,340,085	25.3	270,642,381	25.4	△ 302,296	△ 0.1
2 無 形 固 定 資 産	57,112,311	5.3	56,923,146	5.3	189,165	0.3
(1) 施 設 利 用 権	57,110,596	5.3	56,921,430	5.3	189,166	0.3
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0.0	0	0.0
3 投 資 資 産	84,902,246	7.9	92,217,401	8.7	△ 7,315,155	△ 7.9
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0.3	0	0.0
(2) 出 資 金	8,733,900	0.8	8,733,900	0.8	0	0.0
(3) 長 期 貸 付 金	60,709,161	5.7	64,619,389	6.1	△ 3,910,228	△ 6.1
(4) 基 金	12,120,531	1.1	15,517,188	1.5	△ 3,396,657	△ 21.9
(5) そ の 他 投 資	904	0.0	9,175	0.0	△ 8,271	△ 90.1
Ⅱ 流 動 資 産	15,205,330	1.4	6,415,990	0.6	8,789,340	137.0
1 現 金 預 金	7,851,425	0.7	4,733,103	0.4	3,118,322	65.9
2 未 収 金	7,352,939	0.7	1,681,954	0.2	5,670,985	337.2
3 前 払 費 用	965	0.0	933	0.0	32	3.4
負 債 及 び 資 本 負 債	1,070,039,518	100.0	1,065,899,191	100.0	4,140,327	0.4
Ⅰ 固 定 負 債	27,795,814	2.6	19,203,440	1.8	8,592,374	44.7
1 企 業 債	7,354,561	0.7	6,051,722	0.6	1,302,839	21.5
2 引 当 金	—	—	27,556	0.0	△ 27,556	皆減
(1) 修 繕 引 当 金	4,171,180	0.4	4,197,472	0.4	△ 26,292	△ 0.6
(2) 退 職 給 与 引 当 金	3,901,114	0.4	3,927,406	0.4	△ 26,292	△ 0.7
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0.0	0	0.0
3 そ の 他 固 定 負 債	3,183,381	0.3	1,826,694	0.2	1,356,687	74.3
(1) 年 賦 未 払 金	1,356,687	0.1	—	—	1,356,687	皆増
(2) そ の 他 固 定 負 債	1,826,694	0.2	1,826,694	0.2	0	0.0
Ⅱ 流 動 負 債	20,441,253	1.9	13,151,718	1.2	7,289,535	55.4
1 未 払 金	17,288,840	1.6	10,432,799	1.0	6,856,041	65.7
2 預 り 金	3,152,413	0.3	2,718,919	0.3	433,494	15.9
資 本	1,042,243,703	97.4	1,046,695,751	98.2	4,452,048	0.4
Ⅰ 資 本	479,441,203	44.8	492,317,070	46.2	△ 12,875,867	△ 2.6
1 自 己 資 本	126,818,815	11.9	118,879,775	11.2	7,939,040	6.7
2 借 入 資 本	352,622,388	33.0	373,437,294	35.0	△ 20,814,906	△ 5.6
(1) 企 業 債	341,126,837	31.9	360,918,116	33.9	△ 19,791,279	△ 5.5
(2) 他 会 計 借 入 金	11,495,551	1.1	12,519,178	1.2	△ 1,023,627	△ 8.2
Ⅱ 剰 余 金	562,802,501	52.6	554,378,681	52.0	8,423,820	1.5
1 資 本 剰 余 金	600,167,364	56.1	594,921,617	55.8	5,245,747	0.9
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566	0.3	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	283,435,826	26.5	281,069,407	26.4	2,366,419	0.8
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,271,898	4.0	42,259,656	4.0	12,242	0.0
(4) 工 事 負 担 金	63,625,410	5.9	60,487,892	5.7	3,137,518	5.2
(5) 他 会 計 補 助 金	12,650,950	1.2	12,831,263	1.2	△ 180,313	△ 1.4
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	195,514,714	18.3	195,604,833	18.4	△ 90,119	△ 0.0
2 欠 損	△ 37,364,864	△ 3.5	△ 40,542,936	△ 3.8	3,178,072	—
(うち当年度純利益)	(3,178,072)	—	(488,127)	—	(2,689,945)	—

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,504,653千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

(ウ) キャッシュフローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュフロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費及び当年度純利益等により117億4,169万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、他会計補助金及び組入金等によりキャッシュを調達したが、企業債の償還などに使用したため、差し引き109億6,074万円のキャッシュを使用した。

また、投資活動において、建設改良費等に使用したが、雑収入等で調達したため、差し引き23億3,737万円のキャッシュを生み出した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて31億1,832万円増加し、78億5,142万円となっているが、流動比率が、74.39%であることから、いわゆる運転資金を意味している在 high とは言いがたいものである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動に係るキャッシュ・フロー	11,741,692	3,759,662	7,982,030	12,215	7,969,815
当年度純利益（△純損失）	3,178,072		488,127		△1,562,035
減価償却費	7,207,143		7,303,741		7,431,252
固定資産除却損（減耗）	5,546		2,579		9,581
企業債発行差金	7,413		2,100		4,491
特別利益	△646,128		△967,735		△1,042,554
特別損失	397,430		354,397		24,992
未収金の増減	△5,670,995		335,530		1,110,582
その他の流動資産の増減	△32		66		60
修繕引当金の増減	△26,292		△145,969		△63,564
未払金の増減	6,856,041		179,169		1,657,913
その他の流動負債の増減	433,495		430,025		399,096
投資活動に係るキャッシュ・フロー	2,337,378	3,577,989	5,915,367	8,641,467	2,726,100
建設改良費	△10,996,485		△9,470,827		△13,415,150
投資	△4,879,585		△7,387,663		△2,665,988
他会計繰入金	8,506,238		6,863,113		3,971,061
財産収入	1,792,173		2,271,774		2,332,041
雑収入	7,915,037		13,638,970		7,051,937
財務活動に係るキャッシュ・フロー	10,960,748	1,063,710	12,024,458	8,765,969	3,258,489
企業債収入	2,319,587		2,208,000		7,291,754
他会計補助金	7,939,040		5,232,029		6,326,879
国庫支出金	2,370,471		2,341,001		702,400
組入金	1,618,518		3,723,039		1,213,701
企業債等償還金	△25,282,679		△25,579,967		△18,817,092
消費税資本的収支調整額	74,316		51,440		23,870
当期現金預金増減額	3,118,322	1,245,383	1,872,939	112,288	1,985,227
現金預金期首在 high	4,733,103	1,872,939	2,860,164	1,985,226	874,938
現金預金期末在 high	7,851,425	3,118,322	4,733,103	1,872,939	2,860,164

備考：1 未収金の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

2 平成17年度 未収金の増減には，平成16年度港湾環境整備負担金の不納欠損額（10千円）を含む。

5 ま と め

業務面では、神戸港が、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として 21 世紀の国際港湾という役割を持続するため、「スーパー中枢港湾」の実現に向け、ポートアイランド（第 2 期）にコンテナ物流円滑化のための施設整備をすすめるなど、国際競争力の強化に取り組んでいる。また、回遊性や賑わいのある都心ウォーターフロント空間の創造を目指し、新港第 1 突堤の再開発に着手したほか、中突堤旅客ターミナルに外航クルーズ客船を係留できるよう施設整備を行い平成 18 年 1 月にリニューアルオープンするなど、港の活性化や新しい港づくりを進めている。

ソフト面でも、港湾諸手続きのワンストップサービス・シングルウィンドウ化を推進するとともに、港湾物流の電子化を支援する「港湾物流情報プラットフォーム」の取り組みとして、JCL-net（日本コンテナ物流情報ネットワーク）を導入するなど、港湾サービスの向上に努めている。また、引き続き民間人材を登用したポートセールス活動を積極的に展開するとともに、平成 17 年 4 月より「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」を創設し、より一層企業誘致に取り組んでいる。

フェリーボートを除く平成 17 年の入港船舶数は前年に比べ 1.3%減少したが、総取扱貨物量の前年比は、2 年連続 5%を超えて増加（H16：11.2%，H17：5.3%）するなど港勢回復の兆しがみえ、平成 6 年との比較では、それぞれ 67.3%，88.8%となっており、港勢は回復しつつある。

経営面では、前年度に比べ 26 億円の収支改善となっており、純利益 31 億 7 千万円を計上している。これは主として土地売却益等の特別利益が増加したためであるが、ふ頭用地使用料や賃貸料の伸びもあって、港湾管理事業は平成 11 年以来 6 年ぶりに経常黒字を計上しており、望ましい傾向である。

しかし、前年度からの欠損金 405 億 4 千万円と合わせた当年度未処理欠損金は 373 億 6 千万円にのぼり、資金面でも 63 億 3 千万円の不良債務を生じるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後、不良債務や未処理欠損金を減少させるため、一時的には土地売却による収入増を図るとしても、安定的な黒字経営を維持する必要がある。そのため、船舶、貨物の誘致等による使用料収入の増加に力を注ぐことが重要である。また、一方で、さらなる経費節減努力が必要であるが、特に、赤字幅は縮小しているといえ、当年度も 13 億 2 千万円の経常赤字を計上している施設運営事業については、個別事業ごとに事業内容に則した検討・推進が必要と思われる。

いずれにしても、更なる経営効率化及び経営改善に取り組み、黒字経営の維持に努められるよう希望する。

参考資料

経 営 分 析 表

(単位 比率：%)

分 析 項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備 考
構 成 比 率					
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	98.58	99.40	99.54	99.63	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}}$
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	64.45	63.16	61.24	60.32	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$
財 務 比 率					
(3) 固 定 長 期 適 合 率	101.61	101.85	102.04	102.05	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流 動 比 率	74.39	48.78	38.90	38.19	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$
(5) 現 金 預 金 比 率	38.41	35.99	22.80	8.34	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$
(6) 負 債 比 率	53.50	56.46	61.21	63.48	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}}$
収 益 率					
(7) 総 資 本 利 益 率	0.30	0.05	△ 0.15	△ 0.27	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(8) 自 己 資 本 利 益 率	0.47	0.07	△ 0.24	△ 0.45	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(9) 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	9.46	9.14	6.95	6.77	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}}$
そ の 他					
(10) 総 資 本 回 転 率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(11) 自 己 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(12) 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	213.24	302.66	294.29	319.43	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}}$

備考：経営分析方法については，巻末参照。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量 の 推 移

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

用地の買収はほぼ終了したため、当年度の買収面積は137 m²である。

また、当年度の造成面積は132万4千m²で、前年度に比べ16万8千m²増加している。これは、埋立地での造成面積が減少したものの、宅地での造成面積が増加したことによる。

当年度の売却契約面積は143万m²、売却契約金額は595億7千万円で、前年度に比べ面積は124万m²、金額は433億3千万円増加している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

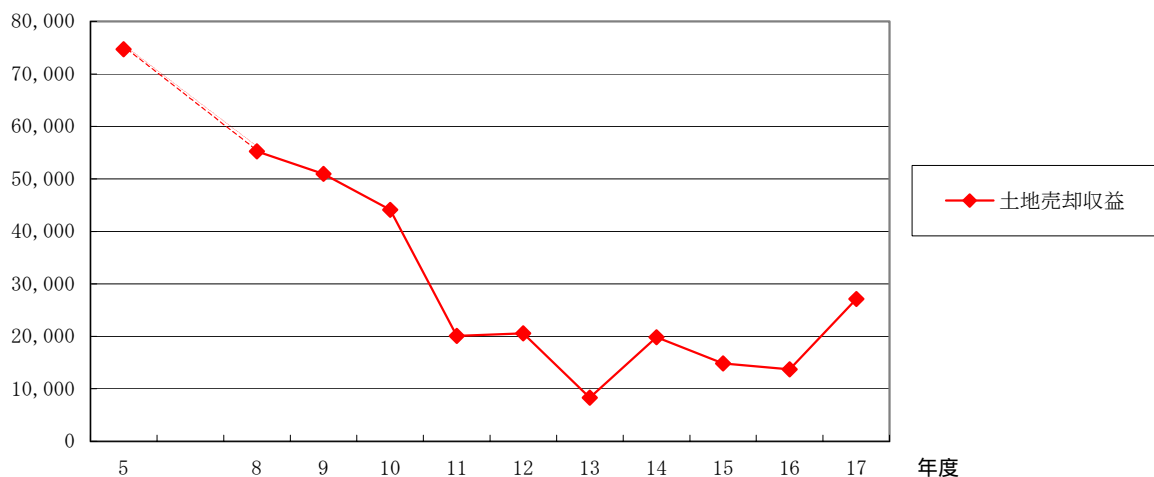
(単位 比率：%)

項 目	単位	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千m ²	0	△ 6	皆減	6	△ 39	△ 86.7
造 成 面 積	千m ²	1,324	168	14.5	1,156	215	22.8
売 却 契 約 面 積	千m ²	1,430	1,247	681.4	183	60	48.8
金 額	百万円	59,577	43,331	266.7	16,246	△ 1,357	△ 7.7
職 員 数	人	167	△ 7	△ 4.0	174	△ 3	△ 1.7
損益勘定支弁職員	人	47	2	4.4	45	0	0.0
資本勘定支弁職員	人	120	△ 9	△ 7.0	129	△ 3	△ 2.3

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

土地売却収益

【参考】 主要業務量の推移



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
土地売却収益	74,701	55,270	50,951	44,108	20,120	20,586	8,311	19,806	14,851	13,722	27,116

(2) 用地買収及び土地造成

用地買収及び土地造成の状況をみると、第2表のとおりである。

ア 埋 立 地

「ポートアイランド沖」では埋立工事を進め、56万3千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は240万㎡（進捗率88.2%）となっている。また、護岸築造工事は平成18年5月9日に完了した。

イ 宅 地

「西神住宅団地」は、当年度末の造成済面積が632万5千㎡（進捗率99.8%）となっている。これは当年度に周辺緑地の境界確定に伴い52万4千㎡を造成済面積に算入したためである。

「西神住宅第2団地」は、17万3千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は264万2千㎡（進捗率63.7%）となっている。

ウ 産 業 団 地

「神戸複合産業団地」は、2万3千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は90万4千㎡（進捗率33.5%）となっている。

第 2 表 用地買収及び土地造成の状況

(単位 面積：千㎡，人口：人，比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口	事 業 年 度	買 収 面 積				造 成 面 積			
				平成16 年 度 ま で (B)	平成17 年 度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)	平成16 年 度 ま で (E)	平成17 年 度 (F)	計 (G=E+F)	進捗率 (G/A×100)
埋 立 地	6,620	—	—	—	—	—	—	5,707	563	6,270	94.7
ポートアイランド [※] (第2期)	3,900	—	S61～H20	—	—	—	—	3,870	—	3,870	99.2
ポートアイランド沖	2,720	—	H11～H18	—	—	—	—	1,837	563	2,400	88.2
宅 地	14,447	119,100	—	14,445	0	14,445	* 100.0	12,094	738	12,832	88.8
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46～H19	6,340	—	6,340	100.0	5,801	524	6,325	99.8
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,145	31,000	S55～H19	4,143	0	4,143	* 100.0	2,469	173	2,642	63.7
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,029	20,000	S55～H19	3,029	—	3,029	100.0	2,994	26	3,020	99.7
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	283	—	283	100.0	190	15	205	72.4
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52～H20	650	—	650	* 100.0	640	—	640	98.5
産 業 団 地	3,830	—	—	3,828	—	3,828	99.9	1,907	23	1,930	50.4
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H 3～H19	2,698	—	2,698	99.9	881	23	904	33.5
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50～H19	1,130	—	1,130	100.0	1,026	—	1,026	90.8
合 計	24,897	119,100	-	18,273	0	18,273	-	19,708	1,324	21,032	-

備考：買収面積及び造成面積の進捗率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。従って進捗率が100.0%であっても、*を付したものは全体計画面積に対する執行の完了を意味しない。

(3) 土地の売却状況

土地の売却状況をみると、第3表のとおりである。

ア 埋 立 地

「ポートアイランド（第2期）」は、分譲価格の割引等の分譲促進制度（以下「新制度」という。）の導入により、当年度2万8千㎡（6件）、34億1,454万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は15万9千㎡（売却率8.4%）となっている。

「ポートアイランド沖」は、当年度120万7千㎡（9件）、386億8,867万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は146万5千㎡（売却率60.2%）となっている。

イ 宅 地

「西神住宅団地」は、当年度2万1千㎡（20件）、24億3,108万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は376万1千㎡（売却率92.0%）となっている。

「西神住宅第2団地」は、当年度8万7千㎡（42件）、104億3,914万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は132万1千㎡（売却率59.0%）となっている。

「ひよどり台第2期住宅団地」は、当年度1万8千㎡（4件）、13億220万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は2万9千㎡（売却率24.2%）となっている。

ウ 産 業 団 地

「神戸複合産業団地」も新制度の導入により、当年度1万6千㎡（5件）、12億132万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は26万8千㎡（売却率15.5%）となっている。

エ そ の 他

土地の売却に加えて、インセンティブ策により、「ポートアイランド（第2期）」において7万㎡（12件）、「神戸複合産業団地」において2万7千㎡（4件）の土地を賃貸した。

第 3 表 土 地 の 売 却 状 況

（単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%）

項 目	売 却 可 能 面 積 (計 画) (A)	平成16年度 ま で の 契 約 済 面 積 (B)	当 年 度 売 却 契 約					売 却 契 約 済 面 積 (D=B+C)	売 却 率 (D/A×100)
			面積 (C)	件数	金 額	左 の 内 訳			
						平成17年度 収 入	平成18年度 以 降 収 入		
埋 立 地	7,124	2,330	1,236	15	42,103,214	13,553,741	28,549,472	3,565	50.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期)	1,902	131	28	6	3,414,542	1,493,497	1,921,044	159	8.4
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	2,432	258	1,207	9	38,688,672	12,060,244	26,628,428	1,465	60.2
六 甲 ア イ ラ ン ド	2,790	1,941	—	—	—	—	—	1,941	69.6
宅 地	8,645	6,929	170	75	15,378,276	6,499,494	8,878,782	7,099	82.1
西 神 住 宅 団 地	4,089	3,740	21	20	2,431,086	631,851	1,799,235	3,761	92.0
西 神 住 宅 第 2 団 地	2,240	1,234	87	42	10,439,146	5,064,030	5,375,116	1,321	59.0
神 戸 研 究 学 園 都 市	1,870	1,684	39	1	907,582	—	907,582	1,723	92.1
ひよどり台第2期住宅 団 地	120	11	18	4	1,302,200	706,731	595,469	29	24.2
押 部 谷 第 2 団 地	326	260	5	8	298,262	96,882	201,380	265	81.3
産 業 団 地	2,453	868	25	6	2,095,873	1,620,661	475,212	893	36.4
神 戸 複 合 産 業 団 地	1,729	252	16	5	1,201,328	726,116	475,212	268	15.5
神 戸 流 通 業 務 団 地	724	616	9	1	894,545	894,545	—	625	86.3
合 計	18,222	10,127	1,430	96	59,577,363	21,673,896	37,903,466	11,557	63.4

備考：上記以外にインセンティブ策による賃貸として、ポートアイランド(第2期) 7.0ha，神戸複合産業団地 2.7haがある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第4表のとおりである。

収益的収入は、予算額 285 億 6,800 万円に対して、決算額 307 億 3,302 万円で、執行率は 107.6% となっている。これは主として、土地売却収益が予定を上回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 280 億 1,800 万円に対して、決算額 293 億 7,349 万円で、執行率は 104.8% となっている。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴い土地売却原価が増加したことによるものである。

第 4 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	28,568,000	100.0	30,733,026	100.0	2,165,026	107.6
(1) 営 業 収 益	27,209,000	95.2	28,988,404	94.3	1,779,404	106.5
(2) 営 業 外 収 益	1,359,000	4.8	1,744,622	5.7	385,622	128.4
1 新 都 市 整 備 事 業 費	28,018,000	100.0	29,373,493	100.0	1,355,493	104.8
(1) 営 業 費 用	27,797,000	99.2	29,321,418	99.8	△ 1,524,418	105.5
(2) 営 業 外 費 用	168,000	0.6	52,075	0.2	115,925	31.0
(3) 予 備 費	53,000	0.2	—	—	53,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第5表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 146 億 4,175 万円で、これに対し、資本的支出の決算額は 431 億 7,892 万円となっている。資本的収入額が資本的支出額（前年度繰越工事費のうち、16 年度中に収入した額 38 億 4,322 万円を除く）に不足する額 246 億 9,394 万円は、損益勘定留保資金 244 億 6,394 万円及び減債積立金 2 億 3,000 万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 149 億 1,433 万円に対して、決算額 146 億 4,175 万円で、執行率は 98.2% となっている。これは主として、建設改良費に不用額を生じ企業債収入が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は 73 億 9,325 万円で、西神住宅第 2 団地及び神戸複合産業団地事業に係るものである。

「財産収入」は 5 億 7,416 万円で、新都市整備事業基金運用益である。

「受託工事収入」は19億4,602万円で、主として下水道、道路及び緑地等の公共事業工事を受託したものである。

「雑収入」は47億2,831万円で、その内訳は貸地料、有償移管代金及び建設残土処分料等の雑入45億9,731万円並びに株式会社神戸ニュータウン開発センターからの貸付金返還金1億3,100万円となっている。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額541億5,800万円に対して、決算額431億7,892万円で、執行率は79.7%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は408億9,691万円で、資本的支出の94.7%を占めている。翌年度への繰越額37億2,000万円及び不用額28億3,009万円を生じたため、執行率は86.2%となっている。

a 土地造成事業費

「ポートアイランド（第2期）事業費」は61億354万円で、主な内訳は港湾事業等の負担金及分担金36億1,553万円及び道路費15億5,761万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額6,000万円及び整備時期の変更等により不用額6億9,645万円を生じたため、執行率は89.0%となっている。

「ポートアイランド沖事業費」は133億8,336万円で、主な内訳は埋立費80億3,113万円及び護岸費25億6,326万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額3億8,900万円及び海上工事の減に伴う周辺警戒業務の減等により不用額2億7,263万円を生じたため、執行率は95.3%となっている。

「神戸複合産業団地事業費」は60億902万円で、主な内訳は宅地造成費46億4,034万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額2億2,400万円及び粗造成工事の減等により不用額9億6,398万円を生じたため、執行率は83.5%となっている。

b 関 連 事 業 費

関連事業費は、各事業に係る共通経費で110億5,512万円となっている。

「職員費」は14億3,333万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費である。

「建設利息及企業債取扱諸費」は49億895万円で、企業債に係る支払利息及び取扱諸費である。

「宅地関連公共施設等整備費」は47億840万円で、各団地に共通して必要な公共施設の整備費等で、須磨土砂運搬施設の撤去工事及び道路移管負担金等である。なお、工程調整等により翌年度繰越額24億8,600万円を生じたため、執行率は65.4%となっている。

c 完成土地整備費

完成土地整備費 5 億 812 万円は事業完了地区における改良費及び維持費等で、主な内訳はポートアイランド整備 2 億 8,085 万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額 5 億 1,100 万円等を生じたため、執行率は 49.7%となっている。

(イ) 投 資

投資は 20 億 5,201 万円で、内訳は基金造成費 4 億 3,988 万円、空港整備事業会計への他会計貸付金 16 億 1,213 万円である。

(ウ) 企業債償還金

企業債償還金は 2 億 3 千万円である。

第 5 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率 の 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	14,914,335	100.0	14,641,756	100.0	—	272,579	98.2
(1) 企 業 債 入	8,415,000	56.4	7,393,250	50.5	—	△ 1,021,750	87.9
(2) 財 産 収 入	601,000	4.0	574,161	3.9	—	△ 26,839	95.5
(3) 受 託 工 事 収 入	1,866,335	12.5	1,946,028	13.3	—	79,693	104.3
(4) 雑 収 入	4,032,000	27.0	4,728,317	32.3	—	696,317	117.3
1 資 本 的 支 出	54,158,000	100.0	43,178,922	100.0	3,720,000	7,259,078	79.7
(1) 建 設 改 良 費	47,447,000	87.6	40,896,910	94.7	3,720,000	2,830,090	86.2
ア 土 地 造 成 事 業 費	32,582,000	60.2	29,333,662	67.9	723,000	2,525,338	90.0
イ ホ ー ト ア イ ラ ン ト 〃 (第2期) 事 業 費	6,860,000	12.7	6,103,546	14.1	60,000	696,454	89.0
ロ ホ ー ト ア イ ラ ン ト 〃 沖 事 業 費	14,045,000	25.9	13,383,369	31.0	389,000	272,631	95.3
ハ 六 甲 ア イ ラ ン ト 〃 事 業 費	1,165,000	2.2	1,076,383	2.5	50,000	38,617	92.4
ニ 西 神 住 宅 団 地 事 業 費	382,000	0.7	281,695	0.7	—	100,305	73.7
ヒ 西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	2,228,000	4.1	1,933,478	4.5	—	294,522	86.8
ヘ 神 戸 研 究 学 園 都 市 事 業 費	79,000	0.1	78,582	0.2	—	418	99.5
ト ひ よ ど り 台 第 2 期 住 宅 団 地 事 業 費	534,000	1.0	385,912	0.9	—	148,088	72.3
チ 押 部 谷 第 2 団 地 事 業 費	56,000	0.1	45,768	0.1	—	10,232	81.7
リ 神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	7,197,000	13.3	6,009,020	13.9	224,000	963,980	83.5
ル 神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	36,000	0.1	35,908	0.1	—	92	99.7
イ 関 連 事 業 費	13,843,000	25.6	11,055,122	25.6	2,486,000	301,878	79.9
ア 職 員 費	1,488,000	2.7	1,433,330	3.3	—	54,670	96.3
イ 建 設 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	5,056,000	9.3	4,908,950	11.4	—	147,050	97.1
ロ 宅 地 関 連 公 共 施 設 等 整 備 費	7,195,000	13.3	4,708,409	10.9	2,486,000	591	65.4
ハ 返 還 土 地	100,000	0.2	2,833	0.0	—	97,167	2.8
ニ そ の 他 雑 支 出	4,000	0.0	1,599	0.0	—	2,401	40.0
ウ 完 成 土 地 整 備 費	1,022,000	1.9	508,127	1.2	511,000	2,873	49.7
(2) 投 資	2,483,000	4.6	2,052,012	4.8	—	430,988	82.6
ア 基 金 造 成 費	446,000	0.8	439,882	1.0	—	6,118	98.6
イ 他 会 計 貸 付 金	2,037,000	3.8	1,612,130	3.7	—	424,870	79.1
(3) 企 業 債 償 還 金	4,128,000	7.6	230,000	0.5	—	3,898,000	5.6
(4) 予 備 費	100,000	0.2	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第6表のとおりである。

当年度は、収益306億2,327万円に対し費用292億3,398万円で、差引13億8,928万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は13億9,002万円となっている。

前年度と比べると、収益が85億7,404万円(38.9%)、費用が88億5,565万円(43.5%)増加し

た結果、経常利益は2億8,160万円（16.9%）減少している。

営業収支比率は前年度に比べ2.2ポイント上昇し98.9%、経常収支比率は3.4ポイント下降し104.8%となっている。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は288億9,926万円で、前年度に比べ92億957万円（46.8%）増加している。

「土地売却収益」は271億1,639万円で、収益の88.5%を占めている。その主な内訳は、「ポートアイランド沖」120億6,024万円及び「西神住宅第2団地」89億4,507万円であり、前年度に比べ133億9,474万円（97.6%）増加している。

「受託工事収益」は17億8,287万円で、神戸空港誘導路等舗装工事及びポートアイランド沖構内道路築造工事等を受託したものであり、前年度に比べ41億8,516万円（70.1%）減少している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は17億2,401万円で、前年度に比べ6億3,552万円（26.9%）減少している。

「受取利息及配当金」1億1,930万円は、長期貸付金の利息等である。

「雑収益」16億470万円は、貸地料及び未利用地等の土地売却益等であり、土地売却の減等により、前年度に比べ6億3,064万円（28.2%）減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は292億2,378万円で、前年度に比べ88億5,508万円（43.5%）増加している。

「土地売却原価」265億8,798万円は、当年度土地売却収益に計上した土地に係る売却原価を計上するものであり、費用の90.9%を占めている。土地売却収益が増加したことに伴い前年度に比べ131億4,094万円（97.7%）増加している。

「受託工事費」17億8,295万円は、受託工事収益に対応するものであり、前年度に比べ41億8,821万円（70.1%）減少している。

「一般管理費」8億2,916万円は、損益勘定支弁職員に係る人件費及び宅地等の販売に係る物件費等であり、退職給与引当金の減等により、前年度に比べ9,395万円（10.2%）減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は全額「雑支出」で、1,020万円となっており、主として収益的収支に係る控除対象外消費税である。

第 6 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	30,623,272	100.0	8,574,048	38.9	22,049,224	100.0	1,281,581	5.5
営業収益 (a)	28,899,260	94.4	9,209,577	46.8	19,689,683	89.3	△ 620,153	△ 3.1
土地売却収益	27,116,391	88.5	13,394,742	97.6	13,721,649	62.2	△ 1,129,044	△ 7.6
受託工事収益	1,782,870	5.8	△ 4,185,165	△ 70.1	5,968,035	27.1	508,892	9.3
営業外収益	1,724,011	5.6	△ 635,529	△ 26.9	2,359,540	10.7	△ 661,429	△ 21.9
受取利息及配当金	119,303	0.4	△ 4,883	△ 3.9	124,186	0.6	△ 6,538	△ 5.0
雑収益	1,604,708	5.2	△ 630,646	△ 28.2	2,235,354	10.1	△ 654,891	△ 22.7
費 用 (B)	29,233,985	100.0	8,855,652	43.5	20,378,333	100.0	513,934	2.5
営業費用 (b)	29,223,782	100.0	8,855,086	43.5	20,368,696	100.0	△ 508,617	△ 2.4
土地売却原価	26,587,980	90.9	13,140,943	97.7	13,447,037	66.0	△ 1,061,088	△ 7.3
受託工事費	1,782,954	6.1	△ 4,188,218	△ 70.1	5,971,172	29.3	511,129	9.4
一般管理費	829,168	2.8	△ 93,953	△ 10.2	923,121	4.5	45,955	5.2
減価償却費	23,680	0.1	△ 3,686	△ 13.5	27,366	0.1	△ 4,613	△ 14.4
営業外費用	10,203	0.0	566	5.9	9,637	0.0	△ 5,318	△ 35.6
雑支出	10,203	0.0	566	5.9	9,637	0.0	△ 5,318	△ 35.6
当年度純損益(経常損益) (C=A-B)	1,389,287	—	△ 281,604	△ 16.9	1,670,891	—	△ 767,647	△ 31.5
前年度繰越利益剰余金 (D)	742	—	△ 109	△ 12.8	851	—	538	171.9
当年度未処分利益剰余金 (C+D)	1,390,029	—	△ 281,713	△ 16.9	1,671,742	—	△ 767,109	△ 31.5
営業収支比率 (a/b × 100)	98.9	—	2.2	—	96.7	—	△ 0.6	—
経常収支比率 (A/B × 100)	104.8	—	△ 3.4	—	108.2	—	△ 3.5	—

(4) 土地売却収益と土地売却原価

当年度の土地売却収益と土地売却原価を比較すると、第 7 表のとおりである。

土地売却収益 271 億 1,639 万円に対して、土地売却原価 265 億 8,798 万円で、5 億 2,841 万円の粗利益となっている。

粗利益の主な内訳は、「西神住宅第 2 団地」2 億 9,837 万円及び「ポートアイランド (第 2 期)」6,497 万円である。

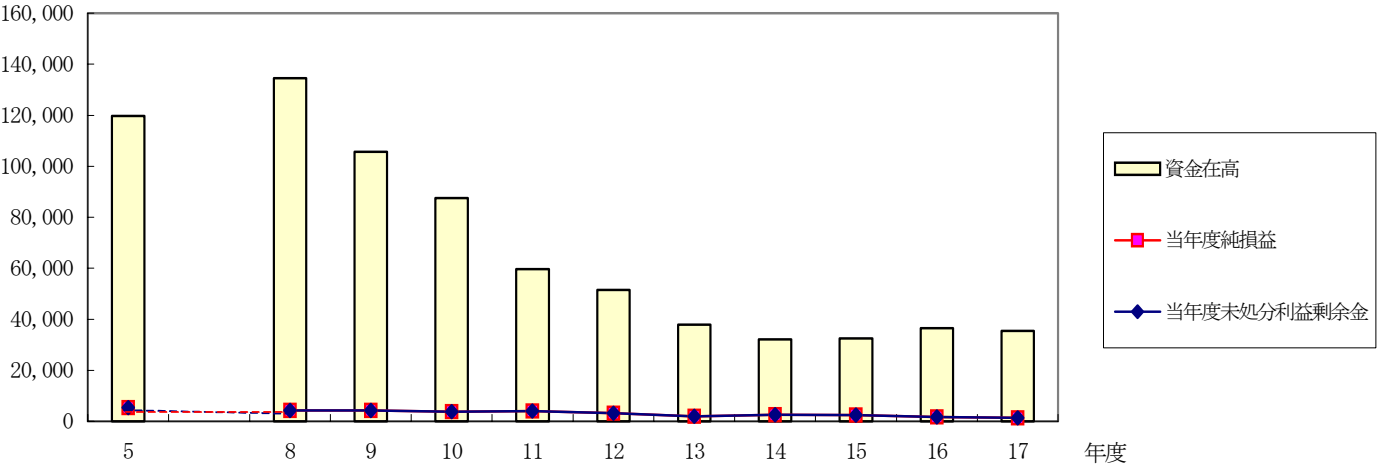
第 7 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

項 目	土 地 売 却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	粗利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					17年度	16年度
ポートアイランド（第2期）	11	1,689,446	1,624,468	64,978	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	256	12,060,244	12,060,244	0	0.0	0.0
西 神 住 宅 団 地	9	1,076,312	1,039,923	36,389	3.5	3.2
西 神 住 宅 第 2 団 地	75	8,945,074	8,646,697	298,377	3.5	3.7
神 戸 研 究 学 園 都 市	2	617,127	593,392	23,735	4.0	0.4
ひよどり台第2期住宅団地	14	997,144	958,792	38,352	4.0	4.0
押 部 谷 第 2 団 地	2	96,882	93,156	3,726	4.0	4.0
神 戸 複 合 産 業 団 地	10	739,616	711,170	28,446	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	9	894,545	860,139	34,406	4.0	0.0
合 計	389	27,116,391	26,587,980	528,411	2.0	2.0

【参考】 損益状況等の推移

百万円



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	5,321	4,317	4,303	3,817	3,983	3,166	1,968	2,597	2,439	1,671	1,389
当年度末処分利益剰余金	5,322	4,317	4,303	3,818	3,984	3,166	1,968	2,597	2,439	1,672	1,390
資金在高	119,730	134,505	105,661	87,566	59,723	51,455	37,878	32,186	32,541	36,492	35,445

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 8 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 5,651 億 4,620 万円で、前年度末に比べ 98 億 1,986 万円（1.8%）増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 1,402 億 645 万円で、前年度末に比べ 18 億 7,668 万円（1.4%）増加している。これは主として、投資において「他会計貸付金」が 16 億 1,213 万円増加したことによる。

イ 土 地 造 成 勘 定

土地造成勘定 3,635 億 6,589 万円は、未売却の土地等に係る事業費の執行総額であり、前年度末に比べ 80 億 5,831 万円（2.3%）増加している。

(ア) 完 成 土 地

完成土地 79 億 9,652 万円は、造成事業完了地区における未売却の土地及び契約解除により返還された土地であり、前年度と同額である。

(イ) 未 成 土 地

未成土地 3,555 億 6,937 万円は、造成事業が継続中の地区における未売却の土地及び契約解除により返還された土地であり、事業の進捗により、前年度末に比べ 80 億 5,831 万円（2.3%）増加している。

ウ 流 動 資 産

流動資産は 613 億 7,386 万円で、前年度末に比べ 1 億 1,513 万円（0.2%）減少している。これは主として、「未収金」が減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は 1,051 億 5,626 万円で、前年度末に比べ 13 億 2,069 万円（1.3%）増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は 792 億 2,724 万円で、前年度末に比べ 3 億 8,890 万円（0.5%）増加している。

(ア) 調 整 勘 定

調整勘定 782 億 6,238 万円は、将来発生する改良費及び維持費等の財源として積み立てている勘定であり、8 億 1,267 万円を取り崩したものの、12 億 3,347 万円を積み立てたため、前年度末に比べ 4 億 2,079 万円（0.5%）増加している。

(イ) 退 職 給 与 引 当 金

退職給与引当金は 9 億 6,486 万円で、前年度末に比べ 3,188 万円（3.2%）減少している。

イ 流 動 負 債

流動負債は 259 億 2,901 万円で、前年度末に比べ 9 億 3,178 万円（3.7%）増加している。これ

は主として「預り金」が増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は 4,599 億 8,994 万円で、前年度末に比べ 84 億 9,916 万円（1.9%）増加している。

ア 資 本 金

資本金は 4,161 億 2,800 万円で、前年度末に比べ 74 億円（1.8%）増加している。

(7) 自 己 資 本 金

自己資本金は 499 億 9,100 万円で、前年度末に比べ 2 億 3,000 万円（0.5%）増加している。

これは、企業債償還に充てるため取り崩した減債積立金を自己資本金に組み入れたことによる。

(4) 借 入 資 本 金

借入資本金は 3,661 億 3,700 万円で、前年度末に比べ 71 億 7,000 万円（2.0%）増加している。これは当年度、企業債を 2 億 3,000 万円償還したものの、新たに 74 億円発行したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は 438 億 6,194 万円で、前年度末に比べ 10 億 9,916 万円（2.6%）増加している。

(7) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は 375 億 91 万円で、前年度末に比べ 4 億 3,988 万円（1.2%）増加している。これは基金収入から公共的施設の運営に必要な経費を控除したもの等を新都市整備事業基金へ積み立てたことにより「その他資本剰余金」が増加したことによる。

(4) 利 益 剰 余 金

利益剰余金は 63 億 6,102 万円で、前年度末に比べ 6 億 5,928 万円（11.6%）増加している。これは前年度末処分利益剰余金から一般会計に 5 億円を繰り出すとともに、当年度積み立てた減債積立金のうち 2 億 3,000 万円を取り崩したが、当年度純利益 13 億 8,928 万円を計上したことによる。

第 8 表 新 都 市 整 備 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	565,146,209	100.0	555,326,348	100.0	9,819,861	1.8
I 固 定 資 産	140,206,452	24.8	138,329,771	24.9	1,876,681	1.4
1 有 形 固 定 資 産	1,383,681	0.2	1,406,966	0.3	△ 23,285	△ 1.7
(1) 土 地	1,190,643	0.2	1,190,643	0.2	0	0.0
(2) 建 物	110,608	0.0	121,983	0.0	△ 11,375	△ 9.3
(3) 機 械 及 装 置	79,500	0.0	90,300	0.0	△ 10,800	△ 12.0
(4) 備 品	2,930	0.0	4,041	0.0	△ 1,111	△ 27.5
2 無 形 固 定 資 産	1,795	0.0	1,795	0.0	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	1,795	0.0	1,795	0.0	0	0.0
3 投 資 資 産	138,820,976	24.6	136,921,010	24.7	1,899,966	1.4
(1) 出 資 金	780,000	0.1	780,000	0.1	0	0.0
(2) 基 金	126,948,457	22.5	126,508,576	22.8	439,881	0.3
(3) 長 期 貸 付 金	5,717,000	1.0	5,848,000	1.1	△ 131,000	△ 2.2
(4) 他 会 計 貸 付 金	5,217,912	0.9	3,605,782	0.6	1,612,130	44.7
(5) そ の 他 投 資 資 産	157,607	0.0	178,653	0.0	△ 21,046	△ 11.8
II 土 地 造 成 勘 定 資 産	363,565,898	64.3	355,507,581	64.0	8,058,317	2.3
1 完 成 土 地	7,996,522	1.4	7,996,522	1.4	0	0.0
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド	6,671,209	1.2	6,671,209	1.2	0	0.0
(2) 西 神 第 2 工 業 団 地	1,085,139	0.2	1,085,139	0.2	0	0.0
(3) 返 還 土 地	240,174	0.0	240,174	0.0	0	0.0
2 未 成 土 地	355,569,376	62.9	347,511,059	62.6	8,058,317	2.3
III 流 動 資 産	61,373,860	10.9	61,488,997	11.1	△ 115,137	△ 0.2
1 現 金 預 金	54,293,088	9.6	49,629,921	8.9	4,663,167	9.4
2 未 収 金	6,237,387	1.1	11,466,201	2.1	△ 5,228,814	△ 45.6
3 前 払 金	843,385	0.1	388,875	0.1	454,510	116.9
4 保 管 有 価 証 券	—	—	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
負 債 及 び 資 本 債 権	565,146,209	100.0	555,326,348	100.0	9,819,861	1.8
負 債	105,156,264	18.6	103,835,571	18.7	1,320,693	1.3
I 固 定 負 債	79,227,244	14.0	78,838,337	14.2	388,907	0.5
1 調 整 勘 定 負 債	78,262,383	13.8	77,841,588	14.0	420,795	0.5
2 退 職 給 与 引 当 金	964,861	0.2	996,749	0.2	△ 31,888	△ 3.2
II 流 動 負 債	25,929,019	4.6	24,997,234	4.5	931,785	3.7
1 未 払 金	22,591,741	4.0	22,829,292	4.1	△ 237,551	△ 1.0
2 前 受 金	946,509	0.2	455,078	0.1	491,431	108.0
3 預 り 金	2,390,770	0.4	1,708,864	0.3	681,906	39.9
4 預 り 有 価 証 券	—	—	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
資 本	459,989,945	81.4	451,490,777	81.3	8,499,168	1.9
I 資 本	416,128,000	73.6	408,728,000	73.6	7,400,000	1.8
1 自 己 資 本	49,991,000	8.8	49,761,000	9.0	230,000	0.5
2 借 入 資 本	366,137,000	64.8	358,967,000	64.6	7,170,000	2.0
II 剰 余 金	43,861,945	7.8	42,762,777	7.7	1,099,168	2.6
1 資 本 剰 余 金	37,500,917	6.6	37,061,035	6.7	439,882	1.2
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.1	834,000	0.2	0	0.0
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	289,333	0.1	289,333	0.1	0	0.0
(3) 国 庫 補 助 金	2,294,660	0.4	2,294,660	0.4	0	0.0
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	34,082,924	6.0	33,643,042	6.1	439,882	1.3
2 利 益 剰 余 金	6,361,029	1.1	5,701,742	1.0	659,287	11.6
(1) 減 債 積 立 金	841,000	0.1	—	—	841,000	皆増
(2) 建 設 改 良 積 立 金	4,130,000	0.7	4,030,000	0.7	100,000	2.5
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 純 利 益)	1,390,029 (1,389,287)	0.2 —	1,671,742 (1,670,891)	0.3 —	△ 281,713 (△281,604)	△ 16.9 (△ 16.9)

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は82,822千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(40,148,805千円)及び関連事業収入(106,624,030千円)がある。

3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第9表のとおりである。

営業活動において、土地売却などにより、337 億 3,008 万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の借入れなどにより、85 億 7,952 万円のキャッシュを調達した。

一方、投資活動において、土地造成事業費等に、376 億 4,644 万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成 17 年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ 46 億 6,316 万円増加し、542 億 9,308 万円となっている。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,730,086	19,575,167	14,154,919	8,786,985	5,367,934
当年度純利益（△純損失）	1,389,287		1,670,891		2,438,538
土地売却原価	26,587,980		13,447,037		14,508,125
減価償却費	23,680		27,366		31,979
未収金の増減	5,228,814		△ 343,500		△ 3,764,913
その他の流動資産の増減	△ 454,510		△ 273,741		1,008,399
未払金の増減	△ 237,551		669,183		△ 9,086,856
受託工事費	1,648		60,832		17,418
退職給与引当金	17,401		142,205		28,480
その他の流動負債の増減	1,173,336		△ 1,245,354		186,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,646,444	153,163	37,493,281	8,824,233	46,317,514
建設改良費	△ 40,896,910		△ 43,421,862		△ 50,151,135
財産収入	574,161		255,552		172,710
雑収入	4,728,317		7,203,490		5,401,295
投資	△ 2,052,012		△ 1,530,461		△ 1,740,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,579,525	17,516,667	26,096,192	3,551,504	29,647,696
企業債収入	7,393,250		30,913,400		31,753,835
受託工事収入	1,946,028		1,422,043		1,943,539
企業債償還金	△ 230,000		△ 4,710,360		△ 2,804,893
一般会計繰出金	△ 500,000		△ 1,500,000		△ 1,200,000
消費税資本的収支調整額	△ 29,753		△ 28,891		△ 44,784
当期現金預金増減額	4,663,167	1,905,338	2,757,829	14,059,712	11,301,883
現金預金期首在高	49,629,921	2,757,829	46,872,092	11,301,883	58,173,975
現金預金期末在高	54,293,088	4,663,167	49,629,921	2,757,829	46,872,092

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、良好な住宅宅地、経済基盤の強化を図るための産業用地及び21世紀の神戸の都市基盤としての空港及び空港関連施設用地を供給するため、西神住宅第2団地及びポートアイランド沖等で143万㎡の土地売却を行うとともに、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地でインセンティブ策による9万㎡の土地賃貸を行った。また、ポートアイランド沖の埋立及び地盤改良工事、西神住宅第2団地及びひよどり台第2期住宅団地等の造成を進めた。また、昭和39年1月16日から稼動してきた須磨土砂運搬施設は、平成17年9月12日をもって運転を停止し、撤去作業にとりかかった。

ソフト面では、平成17年4月より「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」を創設し、企業誘致をより一層推進した。

経営面では、未利用地等の土地売却益の減少等により、当年度純利益は、前年度に比べ2億8千万円減少したものの、13億8千万円の純利益を計上している。

一方、キャッシュフローは前年度に比べ46億円増加し542億9千万円となっている。

依然として、土地売却が困難な状況が続く中であって、住宅宅地の処分に当たっては、コンペの活用や常時募集により、また、産業用地の処分に当たってもエリアと期間を限定した新制度の導入により、積極的に土地の処分を図っており、経済情勢の変化や都市基盤整備の進展等もあって、一部に明るい兆しが見えているところである。今後、増加が見込まれる企業債償還の財源確保のためにも、引き続き、営業活動の活発化、販路拡大等により土地売却の促進に努められ、税源の涵養、雇用機会の拡大とあわせて市民の生活基盤の向上と経済基盤の確立に寄与されるよう希望する。

参考資料

経 営 分 析 表

(単位 比率：%)

分 析 項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備 考
構 成 比 率					
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	24.81	24.91	25.90	26.73	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}}$
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	16.61	16.66	17.44	17.93	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$
財 務 比 率					
(3) 固 定 長 期 適 合 率	26.00	26.08	27.77	28.68	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流 動 比 率	236.70	245.98	227.23	193.37	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$
(5) 現 金 預 金 比 率	209.39	198.54	183.26	168.76	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$
(6) 負 債 比 率	502.16	500.20	462.63	457.62	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}}$
収 益 率					
(7) 総 資 本 利 益 率	0.25	0.31	0.47	0.53	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(8) 自 己 資 本 利 益 率	1.49	1.81	2.66	2.90	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(9) 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 1.12	△ 3.45	△ 2.79	△ 3.19	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}}$
そ の 他					
(10) 総 資 本 回 転 率	0.05	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(11) 自 己 資 本 回 転 率	0.31	0.22	0.23	0.25	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(12) 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	16.28	277.36	113.53	18.37	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

当年度の「延患者数」は114万4,560人で、前年度に比べ3万5,096人(3.0%)減少している。

このうち「入院患者数」は40万504人で、前年度に比べ6,194人(1.5%)減少し、「外来患者数」は74万4,056人で、前年度に比べ2万8,902人(3.7%)減少している。

これは、中央市民病院において「入院患者数」が増加に転じたものの、西市民病院において入院・外来ともに患者数が減少したためである。

「救急患者数」は5万6,234人で、前年度に比べ1,795人(3.3%)増加している。

「職員数」は年度末現在1,562人である。

(1) 中央市民病院

「入院患者数」は29万1,514人で、平均在院日数の短縮に伴う新規入院患者数の増などにより、前年度に比べ408人(0.1%)増加している。また、一般病床の「病床利用率」は、病棟運営の効率化などにより、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、91.7%となっている。

「外来患者数」は49万8,018人で、前年度に比べ4,723人(0.9%)減少し、「1日平均患者数」は2,041人となっている。

同病院は救命救急センターとして3次救急を担っているが、「救急患者数」は3万8,021人で、前年度に比べ2,150人(6.0%)増加している。

(2) 西市民病院

「入院患者数」は10万8,990人で、平均在院日数の短縮などがあつたものの、臨床研修医制度の義務化に端を発した全国的な医師不足の影響もあり、前年度に比べ6,602人(5.7%)減少している。一般病床の「病床利用率」は、前年度に比べ5.1ポイント低下し、83.4%となっている。

「外来患者数」は24万6,038人で、前年度に比べ2万4,179人(8.9%)減少し、「1日平均患者数」は1,008人となっている。

「救急患者数」は1万8,213人で、前年度に比べ355人(1.9%)減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 人数：人，比率：％，病床数：床)

項 目		全 病 院		中 央 市 民 病 院		西 市 民 病 院	
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
延 患 者 数		1, 144, 560	1, 179, 656	789, 532	793, 847	355, 028	385, 809
対 前 年 度 増 減		△ 35, 096	△ 15, 150	△ 4, 315	△ 9, 567	△ 30, 781	△ 5, 583
対 前 年 度 増 減 率		△ 3. 0	△ 1. 3	△ 0. 5	△ 1. 2	△ 8. 0	△ 1. 4
入 院	延 患 者 数	400, 504	406, 698	291, 514	291, 106	108, 990	115, 592
	対 前 年 度 増 減	△ 6, 194	△ 8, 130	408	△ 5, 598	△ 6, 602	△ 2, 532
	対 前 年 度 増 減 率	△ 1. 5	△ 2. 0	0. 1	△ 1. 9	△ 5. 7	△ 2. 1
	1 日 平 均 患 者 数	1, 098	1, 114	799	798	299	317
	許 可 病 床 数	1, 270	1, 270	912	912	358	358
		(1, 239)	(1, 270)	(881)	(912)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	88. 6	87. 7	90. 7	87. 5	83. 4	88. 5
	延 患 者 数	400, 500	406, 593	291, 510	291, 001	108, 990	115, 592
	対 前 年 度 増 減	△ 6, 093	△ 8, 196	509	△ 5, 664	△ 6, 602	△ 2, 532
	対 前 年 度 増 減 率	△ 1. 5	△ 2. 0	0. 2	△ 1. 9	△ 5. 7	△ 2. 1
	1 日 平 均 患 者 数	1, 098	1, 114	799	797	299	317
	許 可 病 床 数	1, 260	1, 260	902	902	358	358
		(1, 229)	(1, 260)	(871)	(902)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	89. 3	88. 4	91. 7	88. 4	83. 4	88. 5
	延 患 者 数	4	105	4	105	—	—
	対 前 年 度 増 減	△ 101	66	△ 101	66	—	—
	対 前 年 度 増 減 率	△ 96. 2	169. 2	△ 96. 2	169. 2	—	—
	許 可 病 床 数	10	10	10	10	—	—
		(10)	(10)	(10)	(10)	—	—
	病 床 利 用 率	0. 1	2. 9	0. 1	2. 9	—	—
外 来	延 患 者 数	744, 056	772, 958	498, 018	502, 741	246, 038	270, 217
	対 前 年 度 増 減	△ 28, 902	△ 7, 020	△ 4, 723	△ 3, 969	△ 24, 179	△ 3, 051
	対 前 年 度 増 減 率	△ 3. 7	△ 0. 9	△ 0. 9	△ 0. 8	△ 8. 9	△ 1. 1
(救 急)	1 日 平 均 患 者 数	3, 049	3, 181	2, 041	2, 069	1, 008	1, 112
	延 患 者 数	56, 234	54, 439	38, 021	35, 871	18, 213	18, 568
		(47, 710)	(46, 101)	(32, 362)	(30, 532)	(15, 348)	(15, 569)
	対 前 年 度 増 減	1, 795	2, 449	2, 150	687	△ 355	1, 762
	対 前 年 度 増 減 率	3. 3	4. 7	6. 0	2. 0	△ 1. 9	10. 5
	延 患 者 数 の う ち						
	入 院 患 者 数	8, 200	7, 942	5, 727	5, 334	2, 473	2, 608
		(6, 069)	(5, 883)	(4, 144)	(3, 928)	(1, 925)	(1, 955)
職 員 数		1, 562	1, 565	1, 150	1, 166	391	381
損 益 勘 定 支 弁 職 員		1, 562	1, 565	1, 150	1, 166	391	381
(うち病院経営管理部)		(21)	(18)	—	—	—	—
資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	—	—	—	—	—

備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。

2 診療日数は、平成17年度は入院365日、外来244日であり、平成16年度は入院365日、外来243日である。

3 病床数は年度末現在の数値であり、()内書は稼働病床数である。

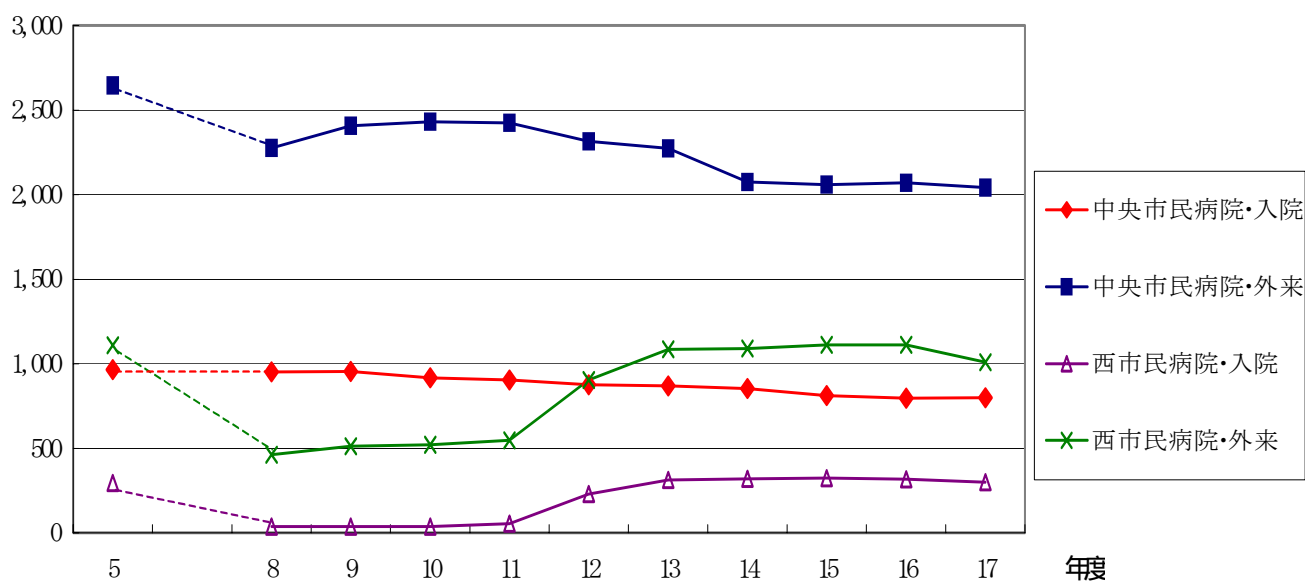
4 病床利用率は、(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。

5 救急患者数は延患者数の再掲であり、()内書は時間外に係る患者数である。

6 職員数は年度末現在の数値である。

【参考】主要業務量の推移

1日平均患者数(人/日)



単位:人

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
中央市民病院・入院	965	951	955	917	903	876	869	853	811	797	799
中央市民病院・外来	2,646	2,275	2,407	2,430	2,425	2,315	2,273	2,075	2,060	2,069	2,041
西市民病院・入院	295	38	37	37	55	229	312	320	323	317	299
西市民病院・外来	1,110	462	513	521	546	903	1,085	1,090	1,111	1,112	1,008

(3) 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営しており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置づけられている。病床数は一般病床 400 床、結核病床 100 床である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

同センターの業務実績は以下のとおりである。

当年度の「延患者数」は 62 万 6,387 人で、前年度に比べ 4,321 人（0.7%）の減少となっている。これは主として、結核の入院、外来患者数がともに減少したためである。

一般病床の「病床利用率」は前年度と同水準の 94.9%である。

(参考) 西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 業 務 量

(単位 人数：人，比率：%)

項 目	延患者数	入 院			外 来		(再掲) 救急延患者数
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	
平成 17 年 度 実 績	626,387	158,314	434	94.9	468,073	1,918	25,570
対 前 年 度 増 減	△ 4,321	△ 5,210	△ 14	△ 0.3	△ 889	△ 5	△ 460
対 前 年 度 増 減 率	△ 0.7	△ 3.2	△ 3.1	—	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.8

備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数（入院365日，外来244日）により算出した。

2 病床利用率は一般病床に係るもの。

2 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 330 億 9,390 万円に対して決算額 327 億 1,711 万円で、執行率は 98.9%となっている。これは主として、室料差額収益等の医業収益及び一般会計補助金等の医業外収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額 336 億 8,078 万円に対して決算額 332 億 9,392 万円で、執行率は 98.9%となっている。これは主として、修繕費等の医業費用及び西神戸医療センターへの補助金が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 病 院 事 業 収 益	33,093,907	100.0	32,717,115	100.0	376,792	98.9
(1) 医 業 収 益	27,177,469	82.1	27,056,421	82.7	△ 121,048	99.6
(2) 医 業 外 収 益	5,048,788	15.3	4,858,330	14.8	△ 190,458	96.2
(3) 西神戸医療センター収益	867,600	2.6	768,930	2.4	△ 98,670	88.6
(4) 特 別 利 益	50	0.0	33,434	0.1	33,384	—
1 病 院 事 業 費	33,680,784	100.0	33,293,925	100.0	386,859	98.9
(1) 医 業 費 用	32,001,517	95.0	31,732,931	95.3	268,586	99.2
(2) 医 業 外 費 用	727,767	2.2	703,475	2.1	24,292	96.7
(3) 西神戸医療センター費	867,600	2.6	768,930	2.3	98,670	88.6
(4) 特 別 損 失	53,900	0.2	88,589	0.3	△ 34,689	164.4
(5) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 7 億 2,176 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 27 億 6,178 万円で、その不足する額 20 億 4,002 万円のうち 171 万円を消費税資本的収支調整額で補て

んし、20 億 3,831 万円は一時借入金で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は予算額 8 億 3,972 万円に対して決算額 7 億 2,176 万円で、執行率は 86.0%となっている。これは、主として「企業債」の発行が予定を下回ったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は 5 億 6,400 万円で、資本的収入の 78.1%を占めており、充当内訳は医療機器整備等である。

「他会計繰入金」は 5,596 万円で、このうち基金繰入金 3,096 万円は研究用備品の整備等に充当し、基金借入金 2,500 万円は中央市民病院の仮眠室等の整備に充当している。

「財産収入」は 2,758 万円で、土地売却による収入である。

「雑収入」は 4,558 万円で、看護学生修学資金貸付金返還金等である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は予算額 28 億 8,368 万円に対して決算額 27 億 6,178 万円で、執行率は 95.8%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は 7 億 3,175 万円で、資本的支出の 26.5%を占めており、執行率は 91.8%となっている。

「建物改良費」は 9,760 万円で、内訳は中央市民病院の 6 階仮眠室他改修工事 3,897 万円、空調用中央監視装置更新工事 3,669 万円及び西市民病院の病棟トイレ自動水洗化工事 318 万円等である。

「医療器具及び備品費」は 6 億 3,414 万円で、内訳は中央市民病院のレーザー走査型眼底検査装置 2,342 万円及び西市民病院の CR システム 5,985 万円等である。

(イ) 投 資

投資は 4,832 万円で、内訳は看護学生修学資金貸付金に係る「長期貸付金」1,212 万円及び「基金造成費」3,520 万円等である。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は 19 億 8,170 万円で、資本的支出の 71.8%を占めており、内訳は企業債の元金償還 18 億 7,096 万円及び基金借入金償還 1 億 1,075 万円である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	839,727	100.0	721,764	100.0	117,963	86.0
(1) 企 業 債	640,000	76.2	564,000	78.1	△ 76,000	88.1
(2) 他 会 計 繰 入 金	89,892	10.7	55,960	7.8	△ 33,932	62.3
(3) 他 会 計 補 助 金	19,357	2.3	16,267	2.3	△ 3,090	84.0
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	1.8	12,372	1.7	△ 2,628	82.5
(5) 財 産 収 入	—	—	27,582	3.8	27,582	—
(6) 雑 収 入	75,478	9.0	45,582	6.3	△ 29,896	60.4
1 資 本 的 支 出	2,883,686	100.0	2,761,786	100.0	121,900	95.8
(1) 建 設 改 良 費	797,413	27.7	731,756	26.5	65,657	91.8
ア 建 物 改 良 費	139,713	4.8	97,608	3.5	42,105	69.9
イ 医 療 器 具 及 び 備 品 費	657,500	22.8	634,148	23.0	23,352	96.4
ウ 雑 支 出	200	0.0	—	—	200	—
(2) 投 資	103,564	3.6	48,322	1.7	55,242	46.7
ア 長 期 貸 付 金	12,384	0.4	12,120	0.4	264	97.9
イ 基 金 造 成 費	89,179	3.1	35,202	1.3	53,977	39.5
ウ 敷 金	2,001	0.1	1,000	0.0	1,001	50.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	1,981,709	68.7	1,981,708	71.8	1	100.0
(4) 予 備 費	1,000	0.0	—	—	1,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益326億1,445万円に対し、費用331億3,858万円で、差引5億2,413万円の経常損失となっている。これに特別利益3,335万円、特別損失8,854万円を加減した当年度純損失は5億7,931万円であり、これに前年度繰越欠損金332億2,235万円を加えた当年度未処理欠損金は338億167万円となっている。

なお、特別利益は土地売却益及び過年度損益修正益等であり、特別損失は診療報酬支払額の査定減による過年度損益修正損等である。

前年度と比べると、収益が3億6,319万円(1.1%)減少し、費用は5億8,471万円(1.7%)減少した結果、差引経常損益は2億2,152万円の改善となっている。

医業収支比率は前年度に比べ0.2ポイント下降し86.9%となっており、経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し98.4%となっている。

(2) 収 益

ア 医 業 収 益

医業収益は 270 億 249 万円で、前年度に比べ 2 億 4,926 万円 (0.9%) 減少している。このうち「入院収益」は 193 億 5,378 万円で、収益の 59.3%を占めており、入院患者数の減等により、前年度に比べ 6,333 万円 (0.3%) 減少している。

「外来収益」は 68 億 8,605 万円で、収益の 21.1%を占めており、外来患者数の減等により、前年度に比べ 3 億 3,343 万円 (4.6%) 減少している。

「その他医業収益」は 7 億 6,253 万円で、主として「その他医業外収益」であった治験収入の収入科目変更により、前年度に比べ 1 億 5,120 万円 (24.7%) 増加している。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は 48 億 4,302 万円で、一般会計補助金の増等により、前年度に比べ 971 万円 (0.2%) 増加している。

「他会計補助金」は 42 億 1,624 万円で、負担区分による一般会計補助金であり、内訳は高度医療、特殊医療等の不採算的医療経費に係るもの 21 億 6,602 万円、救急医療等の行政的経費に係るもの 11 億 6,214 万円、共済費等に係るもの 8 億 8,809 万円である。企業債元金償還に係る補助金が増加したこと等により、前年度に比べ 1 億 8,244 万円 (4.5%) 増加している。

「その他医業外収益」は 4 億 8,200 万円で、治験収入の収入科目変更等により、前年度に比べ 1 億 4,932 万円 (23.7%) 減少している。

ウ 西神戸医療センター収益

西神戸医療センター収益は 7 億 6,893 万円である。これは、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び救急・高度医療等に対する一般会計補助金であり、収支構造の改善により、前年度に比べ 1 億 2,363 万円 (13.9%) 減少している。

(3) 費 用

ア 医 業 費 用

医業費用は 310 億 8,296 万円で、「材料費」の減等により前年度に比べ 1 億 9,573 万円 (0.6%) 減少している。

「人件費」は 151 億 3,779 万円で、各病院及び病院経営管理部の職員の人件費であり、費用の 45.7%を占めている。共済長期掛金率の変更に伴う共済費の増等により前年度に比べ 6,167 万円 (0.4%) 増加している。

「材料費」は 85 億 675 万円で、費用の 25.7%を占めており、平成 16 年 6 月から医薬分業を実施したことに伴う薬品費の減等により前年度に比べ 3 億 5,961 万円 (4.1%) 減少している。

「経費」は 58 億 8,153 万円で、契約期間満了によるリース料の減等があったものの、病棟クラークの配置による委託料の増等により、前年度に比べ 1 億 1,186 万円 (1.9%) 増加している。

「減価償却費」は14億1,780万円で、主として医療機器の耐用年数の経過により、前年度に比べ2,360万円（1.6%）減少している。

イ 医 業 外 費 用

医業外費用は12億8,668万円で、西市民病院のオーダーリングシステムに係る「開発費償却」の減等により、前年度に比べ2億6,534万円（17.1%）減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は4億5,883万円で、企業債利息の減等により、前年度に比べ5,046万円（9.9%）減少している。

「雑支出」は6億5,555万円で、主として収益的支出に係る控除対象外消費税額6億1,745万円であり、医薬分業の実施に伴い消費税支払額が減少したこと等により、前年度に比べ2,810万円（4.1%）減少している。

ウ 西神戸医療センター費

西神戸医療センター費は、7億6,893万円であり、「西神戸医療センター収益」として受け入れた一般会計補助金を、全額同センターに対して支出している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度					平 成 16 年 度				
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
収 益 (A)	32,614,456	100.0	363,194	1.1		32,977,650	100.0	3,948,193	10.7	
医 業 収 益 (a1)	27,002,498	82.8	△ 249,267	△ 0.9		27,251,765	82.6	△ 3,018,449	△ 10.0	
入 院 収 益	19,353,780	59.3	△ 63,330	△ 0.3		19,417,110	58.9	143,762	0.7	
外 来 収 益	6,886,058	21.1	△ 333,434	△ 4.6		7,219,492	21.9	△ 3,143,133	△ 30.3	
感 染 症 病 床 収 益	123	0.0	△ 3,708	△ 96.8		3,831	0.0	2,553	199.8	
そ の 他 医 業 収 益	762,538	2.3	151,206	24.7		611,332	1.9	△ 21,631	△ 3.4	
医 業 外 収 益 (a2)	4,843,028	14.8	9,710	0.2		4,833,318	14.7	△ 956,661	△ 16.5	
受 取 利 息 及 配 当 金	1,315	0.0	△ 6,003	△ 82.0		7,318	0.0	△ 2,804	△ 27.7	
他 会 計 補 助 金	4,216,247	12.9	182,447	4.5		4,033,800	12.2	△ 997,958	△ 19.8	
国 庫 支 出 金	41,375	0.1	△ 17,831	△ 30.1		59,206	0.2	44,808	311.2	
県 支 出 金	102,091	0.3	419	0.4		101,672	0.3	△ 9,661	△ 8.7	
そ の 他 医 業 外 収 益	482,000	1.5	△ 149,322	△ 23.7		631,322	1.9	8,954	1.4	
医 業 収 益 + 医 業 外 収 益 (a1+a2)	31,845,526	97.6	△ 239,557	△ 0.7		32,085,083	97.3	△ 3,975,109	△ 11.0	
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 収 益	768,930	2.4	△ 123,637	△ 13.9		892,567	2.7	26,916	3.1	
他 会 計 補 助 金	768,930	2.4	△ 123,637	△ 13.9		892,567	2.7	26,916	3.1	
費 用 (B)	33,138,586	100.0	584,715	1.7		33,723,301	100.0	3,138,626	8.5	
医 業 費 用 (b1)	31,082,969	93.8	△ 195,739	△ 0.6		31,278,708	92.8	△ 2,945,642	△ 8.6	
人 件 費	15,137,798	45.7	61,675	0.4		15,076,123	44.7	△ 31,537	△ 0.2	
材 料 費	8,506,752	25.7	△ 359,619	△ 4.1		8,866,371	26.3	△ 3,075,895	△ 25.8	
経 費	5,881,531	17.7	111,867	1.9		5,769,664	17.1	157,111	2.8	
減 価 償 却 費	1,417,800	4.3	△ 23,608	△ 1.6		1,441,408	4.3	26,629	1.9	
資 産 減 耗 費	10,690	0.0	△ 16,812	△ 61.1		27,502	0.1	△ 7,298	△ 21.0	
研 究 研 修 費	128,399	0.4	30,759	31.5		97,640	0.3	△ 14,652	△ 13.0	
医 業 外 費 用 (b2)	1,286,687	3.9	△ 265,340	△ 17.1		1,552,027	4.6	△ 219,899	△ 12.4	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	458,839	1.4	△ 50,465	△ 9.9		509,304	1.5	△ 45,053	△ 8.1	
繰 延 勘 定 償 却	172,290	0.5	△ 186,767	△ 52.0		359,057	1.1	△ 12,826	△ 3.4	
雑 支 出	655,558	2.0	△ 28,107	△ 4.1		683,665	2.0	△ 162,021	△ 19.2	
医 業 費 用 + 医 業 外 費 用 (b1+b2)	32,369,656	97.7	△ 461,078	△ 1.4		32,830,734	97.4	△ 3,165,542	△ 8.8	
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 費	768,930	2.3	△ 123,637	△ 13.9		892,567	2.6	26,916	3.1	
補 助 金	768,930	2.3	△ 123,637	△ 13.9		892,567	2.6	26,916	3.1	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 524,130	—	221,521	—		△ 745,651	—	△ 809,567	—	
特 別 利 益 (D)	33,357	—	△ 111,803	△ 77.0		145,160	—	△ 30,950	△ 17.6	
特 別 損 失 (E)	88,543	—	11,756	15.3		76,787	—	22,912	42.5	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 579,317	—	97,961	—		△ 677,278	—	△ 863,429	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (G)	△ 33,222,359	—	△ 677,279	—		△ 32,545,080	—	186,152	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 33,801,675	—	△ 579,316	—		△ 33,222,359	—	△ 677,279	—	
医 業 収 支 比 率 (a1/b1 × 100)	86.9	—	△ 0.2	—		87.1	—	△ 1.3	—	
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	98.4	—	0.6	—		97.8	—	△ 2.4	—	

(4) 医業収益と医業費用

ア 病院別の医業収益と医業費用

病院別の医業収益と医業費用をみると、第5表のとおりである。

中央市民病院では、医業収益 207 億 1,541 万円に対し医業費用は 236 億 6,060 万円で、医業損失は 29 億 4,518 万円となっており、前年度に比べ 1 億 3,011 万円損失が改善し、医業収支比率は 0.8 ポイント上昇し、87.6%となっている。これは主として、入院患者数及び入院・外来診療単価の増により医業収益が増加したためである。

西市民病院では、医業収益 62 億 8,708 万円に対し医業費用は 74 億 2,236 万円で、医業損失は 11 億 3,528 万円となっており、前年度に比べ 1 億 8,364 万円悪化し、医業収支比率は 3.3 ポイント下降し、84.7%となっている。これは主として、患者数の減により医業収益が減少したためである。

病院全体の医業損失は前年度に比べ 5,352 万円悪化し、40 億 8,047 万円となっており、医業収支比率も 0.2 ポイント下降し、86.9%となっている。

第 5 表 病 院 別 医 業 収 益 と 医 業 費 用
(単位 金額：千円，比率：%)

	項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
中央市民病院	医 業 収 益	20,715,419	76.7	433,900	2.1	20,281,519	74.4	△ 1,915,869	△ 8.6
	医 業 費 用	23,660,606	76.1	303,785	1.3	23,356,821	74.7	△ 1,953,279	△ 7.7
	医 業 損 益	△ 2,945,187	72.2	130,115	—	△ 3,075,302	76.4	37,411	—
	医 業 収 支 比 率	87.6	—	0.8	—	86.8	—	△ 0.9	—
西市民病院	医 業 収 益	6,287,080	23.3	△ 683,166	△ 9.8	6,970,246	25.6	△ 1,102,580	△ 13.7
	医 業 費 用	7,422,363	23.9	△ 499,524	△ 6.3	7,921,887	25.3	△ 992,363	△ 11.1
	医 業 損 益	△ 1,135,283	27.8	△ 183,642	—	△ 951,641	23.6	△ 110,217	—
	医 業 収 支 比 率	84.7	—	△ 3.3	—	88.0	—	△ 2.6	—
合 計	医 業 収 益	27,002,498	100.0	249,267	0.9	27,251,765	100.0	3,018,449	10.0
	医 業 費 用	31,082,969	100.0	195,739	0.6	31,278,708	100.0	2,945,642	8.6
	医 業 損 益	4,080,471	100.0	53,529	-	4,026,942	100.0	72,805	-
	医 業 収 支 比 率	86.9	-	0.2	-	87.1	-	1.3	-

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成17年度658,420千円，平成16年度575,941千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

イ 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用

患者1人1日当たりの医業収益と医業費用をみると、第6表のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益は2万3,592円で、入院収益単価の増等により、前年度に比べ491円(2.1%)増加している。

患者1人1日当たりの医業費用は2万7,157円で、薬品等材料費が減少したものの、患者数の減があったため、前年度に比べ642円(2.4%)増加している。

患者1人1日当たりの医業収支は3,565円の赤字となり、前年度に比べ151円悪化している。

第 6 表 患者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益 と 医 業 費 用
(単位 金額：円，比率：%)

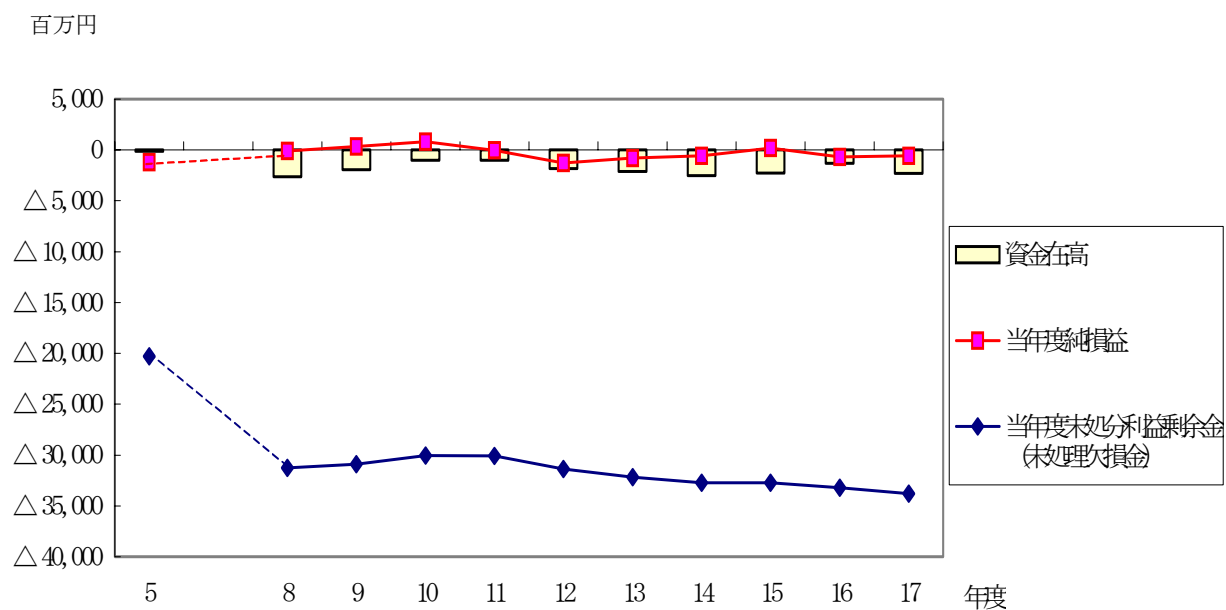
項 目	平成 17 年 度				平成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
医 業 収 益 (A)	23,592	—	491	2.1	23,101	—	△ 2,234	△ 8.8
入 院 収 益	50,036	—	875	1.8	49,161	—	1,287	2.7
外 来 収 益	9,358	—	△ 32	△ 0.3	9,390	—	△ 3,958	△ 29.7
医 業 費 用 (B)	27,157	100.0	642	2.4	26,515	100.0	△ 2,129	△ 7.4
人 件 費	13,226	48.7	446	3.5	12,780	48.2	136	1.1
材 料 費	7,432	27.4	△ 84	△ 1.1	7,516	28.3	△ 2,479	△ 24.8
経 費	5,139	18.9	248	5.1	4,891	18.4	194	4.1
諸 費 用	1,360	5.0	32	2.4	1,328	5.0	21	1.6
差 引 (A - B)	△ 3,565	—	△ 151	—	△ 3,414	—	△ 105	—
医業収益対医業費用比率 (A / B × 100)	86.9	—	△ 0.2	—	87.1	—	△ 1.3	—

備考：1 医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業収益のうち、感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し、その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

3 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

【参考】損益状況の推移



(単位:百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△ 1,220	△ 111	356	834	△ 21	△ 1,291	△ 787	△ 567	186	△ 677	△ 579
当年度末処分利益剰余金 (未処分損金)	△ 20,301	△ 31,255	△ 30,899	△ 30,065	△ 30,086	△ 31,377	△ 32,164	△ 32,731	△ 32,731	△ 33,222	△ 33,802
資金在高	△ 149	△ 2,620	△ 1,943	△ 1,010	△ 1,033	△ 1,833	△ 2,114	△ 2,536	△ 2,275	△ 1,303	△ 2,303

備考: 資金在高＝流動資産－流動負債

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 7 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 446 億 5,221 万円で、看護短期大学土地売却に伴う「未収金」の減等により、前年度末に比べ 27 億 6,130 万円 (5.8%) 減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 367 億 958 万円で、前年度末に比べ 8 億 2,313 万円 (2.2%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 341 億 7,984 万円で、前年度末に比べ 7 億 8,237 万円 (2.2%) 減少している。

「土地」は、53 億 7,341 万円で、前年度末に比べ 2,758 万円 (0.5%) 減少している。これは、中央市民病院用地の一部を歩道橋用地としてみなと総局へ売却したことによる。

「建物」は 161 億 7,578 万円で、減価償却により、前年度末に比べ 3 億 4,230 万円 (2.1%) 減少している。

「建物附属設備」は 75 億 1,095 万円で、前年度末に比べ 3 億 4,584 万円 (4.4%) 減少している。これは、中央市民病院の空調用中央監視装置や 6 階仮眠室他の改修等により 9,296 万円増加したものの、減価償却により 4 億 3,880 万円減少したことによる。

「工具器具及び備品」は 49 億 9,214 万円で、前年度末に比べ 4,204 万円 (0.8%) 減少している。これは、西市民病院の C R システム等の整備により 6 億 951 万円増加したものの、医療機器の減価償却及び除却により 6 億 5,155 万円減少したことによる。

(イ) 投 資

投資は 25 億 2,424 万円で、前年度末に比べ 4,076 万円 (1.6%) 減少している。

「長期貸付金」は 2 億 2,892 万円で、前年度末に比べ 4,541 万円 (16.6%) 減少している。これは看護学生修学資金貸付金の返済期限が到来したことなどによる。

「基金」は 22 億 8,595 万円で、前年度末に比べ 424 万円 (0.2%) 増加している。これは 3,096 万円取り崩したものの、3,520 万円造成したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 69 億 6,432 万円で、前年度末に比べ 17 億 9,897 万円 (20.5%) 減少している。これは主として、「未収金」の減等によるものである。

ウ 繰 延 勘 定

繰延勘定は 9 億 7,830 万円で、前年度末に比べ 1 億 3,920 万円 (12.5%) 減少している。これは主として、開発費に係る償却を行ったことによる。

(2) 負 債

負債総額は96億7,040万円で、「流動負債」の減等により、前年度末に比べ8億2,774万円(7.9%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は4億276万円で、前年度末に比べ2,922万円(6.8%)減少している。これは主として、災害復旧に係る「企業債」を償還したことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は92億6,763万円で、前年度末に比べ7億9,852万円(7.9%)減少している。これは、「一時借入金」が5億6,314万円、「未払金」が2億4,172万円減少したこと等による。

(3) 資 本

資本総額は349億8,181万円で、「企業債」の減等により、前年度末に比べ19億3,355万円(5.2%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は504億3,796万円で、前年度末に比べ13億4,744万円(2.6%)減少している。これは主として、「企業債」を5億6,400万円発行したものの、18億4,196万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

(イ) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は183億4,552万円で、固定資産の除却に伴う「寄付金」の減等により、前年度末に比べ679万円(0.04%)減少している。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失5億7,931万円と前年度繰越欠損金332億2,235万円とを合わせ、338億167万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第8表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保し、未収金が減少したことなどにより、25億7,166万円のキャッシュが増加した。一方、投資活動において、医療器具及び備品の購入などにより6億2,117万円のキャッシュが減少した。財務活動においては、企業債等の償還や一時借入金の減少などにより19億5,049万円のキャッシュが減少した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は225万円で、前年度末と同額である。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	44,652,212	100.0	47,413,520	100.0	2,761,308	5.8
I 固 定 資 産	36,709,581	82.2	37,532,720	79.2	△ 823,139	△ 2.2
1 有 形 固 定 資 産	34,179,845	76.5	34,962,222	73.7	△ 782,377	△ 2.2
(1) 土 地	5,373,411	12.0	5,400,993	11.4	△ 27,582	△ 0.5
(2) 建 物	16,175,781	36.2	16,518,082	34.8	△ 342,301	△ 2.1
(3) 建 物 附 属 設 備	7,510,950	16.8	7,856,797	16.6	△ 345,847	△ 4.4
(4) 構 築 物	54,397	0.1	60,062	0.1	△ 5,665	△ 9.4
(5) 機 械 及 び 装 置	57,763	0.1	72,156	0.2	△ 14,393	△ 19.9
(6) 車 両 運 搬 具	15,396	0.0	19,937	0.0	△ 4,541	△ 22.8
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,992,147	11.2	5,034,195	10.6	△ 42,048	△ 0.8
2 無 形 固 定 資 産	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
3 投 資	2,524,241	5.7	2,565,003	5.4	△ 40,762	△ 1.6
(1) 長 期 貸 付 金	228,927	0.5	274,343	0.6	△ 45,416	△ 16.6
(2) 基 金	2,285,955	5.1	2,281,713	4.8	4,242	0.2
(3) 敷 金	9,359	0.0	8,946	0.0	413	4.6
II 流 動 資 産	6,964,328	15.6	8,763,298	18.5	△ 1,798,970	△ 20.5
1 現 金 預 金	2,250	0.0	2,250	0.0	0	0.0
2 未 収 金	6,633,031	14.9	8,404,814	17.7	△ 1,771,783	△ 21.1
3 貯 蔵 品	313,894	0.7	336,003	0.7	△ 22,109	△ 6.6
4 前 払 金	245	0.0	374	0.0	△ 129	△ 34.4
5 仮 払 金	14,908	0.0	19,857	0.0	△ 4,949	△ 24.9
III 繰 延 勘 定	978,303	2.2	1,117,503	2.4	△ 139,200	△ 12.5
1 開 発 費	75,834	0.2	181,306	0.4	△ 105,472	△ 58.2
2 控 除 対 象 外 消 費 税	902,469	2.0	936,197	2.0	△ 33,728	△ 3.6
負 債 及 び 資 本	44,652,212	100.0	47,413,520	100.0	2,761,308	5.8
負 債	9,670,400	21.7	10,498,149	22.1	827,749	7.9
I 固 定 負 債	402,767	0.9	431,990	0.9	△ 29,223	△ 6.8
1 企 業 債	381,733	0.9	410,734	0.9	△ 29,001	△ 7.1
2 そ の 他 固 定 負 債	21,034	0.0	21,256	0.0	△ 222	△ 1.0
(1) 長 期 預 り 金	21,034	0.0	21,256	0.0	△ 222	△ 1.0
II 流 動 負 債	9,267,632	20.8	10,066,160	21.2	△ 798,528	△ 7.9
1 一 時 借 入 金	5,306,839	11.9	5,869,980	12.4	△ 563,141	△ 9.6
2 未 払 金	3,946,013	8.8	4,187,733	8.8	△ 241,720	△ 5.8
3 預 り 金	14,781	0.0	8,447	0.0	6,334	75.0
資 本	34,981,813	78.3	36,915,371	77.9	1,933,558	5.2
I 資 本	50,437,967	113.0	51,785,408	109.2	△ 1,347,441	△ 2.6
1 自 己 資 本	35,171,796	78.8	35,155,529	74.1	16,267	0.0
2 借 入 資 本	15,266,171	34.2	16,629,879	35.1	△ 1,363,708	△ 8.2
(1) 企 業 債	15,161,545	34.0	16,439,507	34.7	△ 1,277,962	△ 7.8
(2) 基 金 借 入 金	104,626	0.2	190,372	0.4	△ 85,746	△ 45.0
II 剰 余 金	△ 15,456,154	△ 34.6	△ 14,870,037	△ 31.4	△ 586,117	—
1 資 本 剰 余 金	18,345,522	41.1	18,352,321	38.7	△ 6,799	0.0
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0.1	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	6,941,189	15.5	6,946,733	14.7	△ 5,544	△ 0.1
(3) 県 補 助 金	394,912	0.9	394,912	0.8	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	8.4	3,732,014	7.9	0	0.0
(5) 寄 付 金	585,761	1.3	596,087	1.3	△ 10,326	△ 1.7
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	461,919	1.0	456,350	1.0	5,569	1.2
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,197,954	13.9	6,194,454	13.1	3,500	0.1
2 欠 損 金	△ 33,801,675	△ 75.7	△ 33,222,359	△ 70.1	△ 579,316	—
(うち当年度純損益)	(△579,317)	—	(△677,278)	—	(97,961)	—

備考：有形固定資産の減価償却累計額は29,725,483千円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571,666	3,711,800	1,140,134	3,498,608	2,358,474
当年度純利益（△純損失）	△ 579,317		△ 677,278		186,151
減価償却費	1,417,800		1,441,408		1,414,779
過年度分減価償却費	—		—		—
過年度損益修正益	—		△ 186		—
過年度損益修正損	9		5		—
固定資産除却損	10,690		27,502		34,800
繰延勘定償却	172,290		359,057		371,883
雑支出	16,614		28,226		18,793
固定資産売却益（特別利益）	△ 29,781		△ 141,816		△ 71,675
未収金の増減	1,771,783		△ 1,221,337		67,628
貯蔵品の増減	22,108		29,623		△ 48,519
その他の流動資産の増減	5,078		△ 10,527		7,337
長期預り金の増減	△ 222		—		△ 245
未払金の増減	△ 241,720		△ 975,097		378,748
その他の流動負債の増減	6,334		287		△ 1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,173	1,419,277	798,104	1,723,195	925,091
建設改良費	△ 731,756		△ 962,414		△ 1,014,298
投資	△ 48,322		△ 113,858		△ 141,792
他会計繰入金	55,960		44,573		40,729
財産収入	27,582		1,623,062		67,746
雑収入	45,582		64,925		50,848
固定資産売却益（特別利益）	29,781		141,816		71,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,493	2,292,723	342,230	1,775,614	1,433,384
一時借入金の増減	△ 563,141		1,204,935		△ 664,604
企業債収入	564,000		858,000		873,000
他会計補助金	16,267		9,480		22,807
国庫支出金	12,372		15,000		12,055
県支出金	—		—		945
企業債等償還金	△ 1,981,708		△ 1,747,357		△ 1,679,595
消費税資本的収支調整額	1,717		2,172		2,008
当期現金預金増減額	0	200	200	200	0
現金預金期首残高	2,250	200	2,050	0	2,050
現金預金期末残高	2,250	0	2,250	200	2,050

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、良質な医療等を提供していくために、高度医療機器や施設の整備等を進めた。とりわけ、患者サービスの充実・強化を図るため、セカンドオピニオン外来などを開設したほか、医療事故公表基準を策定し、医療への安心を確保するための取り組みを進めた。

経営面では、平成 17 年 3 月に策定した第 5 次市民病院経営計画（以下、「第 5 次経営計画」という。）の初年度として、バランストスコアカード（注 1）を導入し、単に財務指標だけでなく、患者満足度など非財務指標にも着目し経営改善に努めたが、新たな臨床研修医制度の義務化に端を発した全国的な医師不足の影響もあり、西市民病院において患者数が減少し医業収益が減収となったため、当年度の純損失は 5 億 7 千万円となった。これは、一般会計からの繰入基準の見直しなどにより純損失を計上した前年度に比べ 9 千 7 百万円の収支改善となったが、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 338 億円、不良債務も 23 億円になるなど引き続き厳しい経営状況となっている。

そこで、第 5 次経営計画では、平成 19 年度での償却後収支の黒字化と不良債務の縮小を掲げ財政の健全化を含めた経営品質の向上を進めるとともに、より抜本的な経営改善を図るために、現在の運営形態を見直し、地方公営企業法の全部適用か地方独立行政法人への移行について平成 19 年度までに市としての結論を出すこととしている。

また、中央市民病院については平成 18 年 6 月に「新中央市民病院基本計画」が策定され、平成 22 年度の開院を目指して再整備が進められる予定である。

このように市民病院を取り巻く情勢の大きな変化を控え、財政の健全化はますます重要性を増しているが、平成 18 年 4 月からは診療報酬がマイナス 3.16%と大幅に引き下げられ経営環境はさらに厳しいものとなっている。現在病院ごとに進めている診療報酬の適正な算定、請求への取り組みや未収金対策などによる収入の確保及び材料品の調達等の経費削減に総合的かつきめ細かく取り組むなどバランストスコアカードを活用した目標管理型の経営改善を着実に進められたい。とりわけ西市民病院においては診療体制の確保を図り長期的な戦略のもとに経営努力を行なわれたい。

また、運営形態の見直しについて十分な検討を加え、病院経営の機動性、柔軟性、透明性及び患者サービスの向上と効率的な病院経営の実現を図るとともに、中央市民病院の再整備にあたっては市民の理解が深まるようわかりやすい情報提供に努められたい。

（注 1）バランストスコアカード（B S C）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせ業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には、組織全体のビジョン・戦略を設定し、それを達成するために、①顧客（患者満足度の向上）②内部プロセス（急性期病院としての質の向上）③学習と成長（職員と組織の能力向上）④財務（収入の確保、費用の削減）の 4 つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

参考資料

経 営 分 析 表

(単位 比率：%)

分 析 項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備 考
構 成 比 率					
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	84.40	81.52	84.48	84.69	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}}$
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	44.15	42.78	42.94	41.73	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$
財 務 比 率					
(3) 固 定 長 期 適 合 率	103.74	100.50	102.17	101.97	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流 動 比 率	75.15	87.06	76.87	74.95	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$
(5) 現 金 預 金 比 率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$
(6) 負 債 比 率	126.48	133.73	132.86	139.63	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}}$
収 益 率					
(7) 総 資 本 利 益 率	△ 1.26	△ 1.41	0.38	△ 1.14	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(8) 自 己 資 本 利 益 率	△ 2.90	△ 3.29	0.89	△ 2.70	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 15.11	△ 14.78	△ 13.06	△ 15.84	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}}$
そ の 他					
(10) 総 資 本 回 転 率	0.72	0.70	0.75	0.74	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(11) 自 己 資 本 回 転 率	1.66	1.64	1.77	1.76	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	223.14	228.67	104.91	190.40	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。

自動車事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

当年度は、西神地域の5路線（12、13、14、20、57系統）が民営バス事業者に移譲されたことにより、年間業務量は減少している。

「営業キロ程」は361.4 kmで、前年度末に比べ67.6 km（15.8%）減少している。

「在籍車両数」は542 両で、前年度末に比べ37 両（6.4%）減少している。

「運転車両数」は年間延べ16万7千両で、前年度に比べ8千両（4.9%）減少している。

「運転走行キロ」は年間延べ1,877万2千kmで、前年度に比べ98万6千km（5.0%）減少している。

「乗車人員」は年間延べ7,885万人で、前年度に比べ429万5千人（5.2%）減少している。

「職員数」は年度末現在814人で、全員損益勘定支弁職員であり、魚崎営業所及び須磨営業所と統合された松原営業所の委託による定数減等により前年度末に比べ300人（26.9%）減少している。

第1表 業務量の比較

（単位 比率：％）

項 目		平成17年度			平成16年度		
		実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率
営業キロ程 (km)		361.4	△ 67.6	△ 15.8	429.0	△ 17.7	△ 4.0
在籍車両数 (両)		542	△ 37	△ 6.4	579	△ 4	△ 0.7
年間延	運転車両数 (両)	167,205	△ 8,653	△ 4.9	175,858	△ 4,426	△ 2.5
	運転走行キロ (km)	18,772,615	△ 986,640	△ 5.0	19,759,255	△ 295,880	△ 1.5
	乗車人員 (人)	78,849,936	△ 4,295,263	△ 5.2	83,145,199	△ 1,842,695	△ 2.2
	定期 (人)	20,556,895	△ 862,956	△ 4.0	21,419,851	△ 6,552	0.0
	定期外 (人)	58,293,041	△ 3,432,307	△ 5.6	61,725,348	△ 1,836,143	△ 2.9
一日平均	運転車両数 (両)	458	△ 24	△ 5.0	482	△ 11	△ 2.2
	運転走行キロ (km)	51,432	△ 2,703	△ 5.0	54,135	△ 660	△ 1.2
	乗車人員 (人)	216,027	△ 11,768	△ 5.2	227,795	△ 4,412	△ 1.9
	1車当たり走行キロ (km)	112.3	△ 0.1	△ 0.1	112.4	1.2	1.1
	1車当たり乗車人員 (人)	472	△ 1	△ 0.2	473	2	0.4
営業日数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
平均表定速度 (km/h)		13.9	0.1	0.7	13.8	0.0	0.0
職員数 (人)		814	△ 300	△ 26.9	1,114	△ 73	△ 6.1

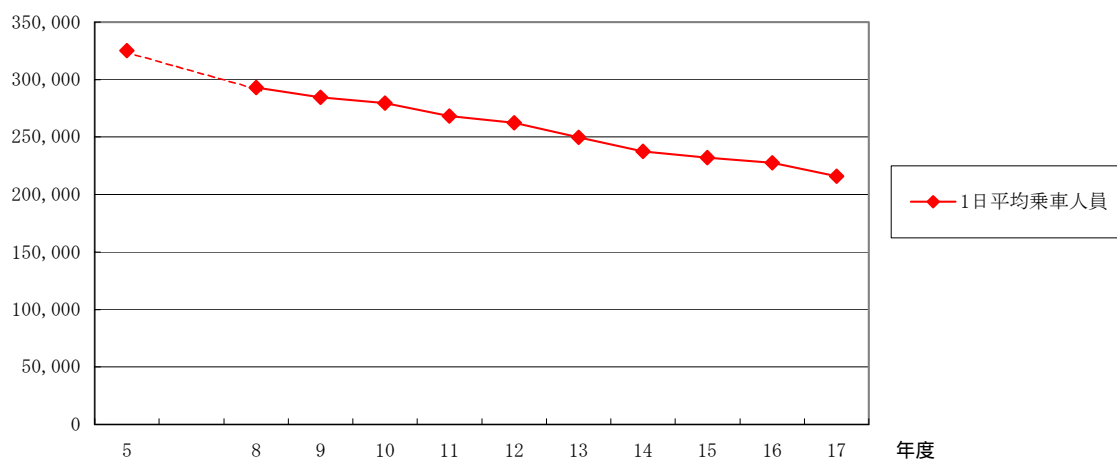
備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、（路線別営業キロ程）／（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

【参考】 主要業務量の推移
1日平均乗車人員(人/日)

(単位: 人)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1日平均乗車人員	325,120	292,941	284,467	279,621	268,206	262,491	249,802	237,521	232,207	227,795	216,027

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 155 億 3,534 万円に対して決算額 154 億 8,630 万円で、執行率は 99.7%となっている。

収益的支出は、予算額 167 億 6,437 万円に対して決算額 162 億 8,660 万円で、執行率は 97.2%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額: 千円, 比率: %)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自動車事業収益	15,535,349	100.0	15,486,305	100.0	49,044	99.7
(1) 営業収益	12,915,165	83.1	12,928,120	83.5	12,955	100.1
(2) 営業外収益	2,511,892	16.2	2,477,405	16.0	△ 34,487	98.6
(3) 特別利益	108,292	0.7	80,779	0.5	△ 27,513	74.6
1 自動車事業費	16,764,378	100.0	16,286,607	100.0	477,771	97.2
(1) 営業費用	15,609,568	93.1	15,220,154	93.5	389,414	97.5
(2) 営業外費用	1,039,697	6.2	1,001,097	6.1	38,600	96.3
(3) 特別損失	65,113	0.4	65,357	0.4	△ 244	100.4
(3) 予備費	50,000	0.3	—	—	50,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 25 億 3,947 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 36 億 321 万円であり、その不足する額 10 億 6,374 万円のうち 6,211 万円を消費税資本的収支調整額で補てんし、10 億 162 万円は一時借入金で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は、予算額 26 億 5,584 万円に対して決算額 25 億 3,947 万円で、執行率は 95.6%となっている。これは主として、バス車両購入等に係る補助金が減少したことによる。

「企業債」は 13 億 2,600 万円で、資本的収入の 52.2%を占めており、充当内訳は、バス車両購入等車両関係費に 12 億 8,800 万円及び建物建設改良等の車両以外の事業費に 3,800 万円となっている。

「補助金」は 3 億 264 万円で、主な内訳は、国庫補助金 1 億 5,173 万円及び他会計補助金 1 億 3,328 万円であり、ノンステップバス等導入を目的とした公共交通移動円滑化設備整備費補助金を国及び一般会計から受け入れたもの等である。

「財産収入」は 9 億 1,083 万円で、資本的収入の 35.9%を占めており、三宮操車場跡地売却収入等である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額 37 億 1,394 万円に対して決算額 36 億 321 万円で、執行率は 97.0%となっている。

「建設改良費」は 16 億 3,641 万円で、資本的支出の 45.4%を占めており、その主な内訳は、路線バス 64 両の購入 15 億 5,591 万円で、執行率は 94.8%となっている。

「企業債償還金」は 17 億 7,352 万円で、資本的支出の 49.2%を占めており、建設改良資金として借入れている企業債等の元金償還金である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	2,655,845	100.0	2,539,471	100.0	116,374	95.6
(1) 企 業 債	1,371,000	51.6	1,326,000	52.2	△ 45,000	96.7
(2) 補 助 金	374,017	14.1	302,641	11.9	△ 71,376	80.9
(3) 財 産 収 入	910,828	34.3	910,830	35.9	2	100.0
1 資 本 的 支 出	3,713,942	100.0	3,603,211	100.0	110,731	97.0
(1) 建 設 改 良 費	1,726,493	46.5	1,636,415	45.4	90,078	94.8
(2) 企 業 債 償 還 金	1,773,525	47.8	1,773,524	49.2	1	100.0
(3) 退 職 手 当 償 還 金	167,000	4.5	167,000	4.6	—	100.0
(4) 投 資	26,924	0.7	26,272	0.7	652	97.6
(5) 予 備 費	20,000	0.5	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益149億8,208万円に対して費用158億7,493万円で、差引8億9,285万円の経常損失となっている。これに特別利益8,077万円及び特別損失6,535万円を加減した結果、純損失は8億7,742万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は310億7,556万円となっている。なお、特別利益は、平成16年度末で廃止された須磨営業所跡地に隣接する古川町用地の売却益であり、特別損失は、須磨営業所及び三宮操車場の廃止に伴う固定資産除却損である。

前年度と比べると、収益が7億9,570万円（5.0%）減少し、費用が25億4,107万円（13.8%）減少した結果、経常損失は17億4,536万円改善している。

営業収支比率は83.3%、経常収支比率は94.4%であり、それぞれ前年度に比べ8.4ポイント、8.7ポイント上昇している。

なお、自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は、年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については、当年度より原則として各会計の決算額比率により按分するという基準を設けており、今後も継続的にその基準に基づき按分する予定となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	14,982,083	100.0	795,708	5.0	15,777,791	100.0	352,433	2.2
営 業 収 益 (a)	12,508,259	83.5	△ 633,591	△ 4.8	13,141,850	83.3	△ 324,847	△ 2.4
運 輸 収 入	8,219,665	54.9	△ 624,863	△ 7.1	8,844,528	56.1	△ 303,309	△ 3.3
他 会 計 負 担 金	4,056,162	27.1	△ 37,645	△ 0.9	4,093,807	25.9	△ 4,836	△ 0.1
運 輸 雑 収 入	232,432	1.6	28,917	14.2	203,515	1.3	△ 16,703	△ 7.6
営 業 外 収 益	2,473,824	16.5	△ 162,118	△ 6.2	2,635,942	16.7	△ 27,584	△ 1.0
受 取 利 息 及 配 当 金	—	—	△ 8	皆減	8	0.0	△ 7	△ 46.7
他 会 計 補 助 金	1,844,661	12.3	△ 158,331	△ 7.9	2,002,992	12.7	△ 55,471	△ 2.7
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	—	—	△ 2,000	皆減
他 会 計 繰 入 金	500,000	3.3	0	0.0	500,000	3.2	0	0.0
雑 収 入	129,163	0.9	△ 3,779	△ 2.8	132,942	0.8	29,894	29.0
費 用 (B)	15,874,933	100.0	2,541,077	13.8	18,416,010	100.0	548,461	2.9
営 業 費 用 (b)	15,019,007	94.6	△ 2,534,381	△ 14.4	17,553,388	95.3	△ 519,496	△ 2.9
経 費	4,896,618	30.8	1,681,245	52.3	3,215,373	17.5	189,797	6.3
建 物 保 存 費	54,004	0.3	20,902	63.1	33,102	0.2	2,260	7.3
車 両 保 存 費	576,726	3.6	9,915	1.7	566,811	3.1	△ 68,706	△ 10.8
運 転 費	3,712,914	23.4	1,679,325	82.6	2,033,589	11.0	317,875	18.5
運 輸 管 理 費	455,049	2.9	△ 17,915	△ 3.8	472,964	2.6	△ 15,870	△ 3.2
一 般 管 理 費	97,925	0.6	△ 10,982	△ 10.1	108,907	0.6	△ 45,761	△ 29.6
人 件 費	9,212,841	58.0	△ 4,179,225	△ 31.2	13,392,066	72.7	△ 620,088	△ 4.4
減 価 償 却 費	909,548	5.7	△ 36,401	△ 3.8	945,949	5.1	△ 89,204	△ 8.6
営 業 外 費 用	855,926	5.4	△ 6,697	△ 0.8	862,623	4.7	△ 28,964	△ 3.2
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	768,891	4.8	△ 46,229	△ 5.7	815,120	4.4	△ 33,508	△ 3.9
雑 支 出	87,035	0.5	39,532	83.2	47,503	0.3	4,544	10.6
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 892,851	—	1,745,368	—	△ 2,638,219	—	196,028	—
特 別 利 益 (D)	80,779	—	80,779	皆増	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	65,357	—	65,357	皆増	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 877,428	—	1,760,791	—	△ 2,638,219	—	196,028	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 30,198,137	—	△ 2,638,219	—	△ 27,559,918	—	△ 2,834,247	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 31,075,565	—	△ 877,428	—	△ 30,198,137	—	△ 2,638,219	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	83.3	—	8.4	—	74.9	—	0.4	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	94.4	—	8.7	—	85.7	—	0.6	—

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は 125 億 825 万円で、前年度に比べ 6 億 3,359 万円 (4.8%) 減少している。

「運輸収入」は 82 億 1,966 万円で、収益の 54.9%を占めており、乗車人員の減少等により、前年度に比べ 6 億 2,486 万円 (7.1%) 減少している。

「他会計負担金」は 40 億 5,616 万円で、敬老優待乗車証等に係る一般会計負担金である。

「運輸雑収入」は 2 億 3,243 万円で、主な内訳は、広告料 1 億 792 万円、車内放送広告料等の雑入 8,368 万円及び土地物件貸付料 4,080 万円であり、当年度より須磨営業所跡地の貸付を始めたこと等により、前年度に比べ 2,891 万円 (14.2%) 増加している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は 24 億 7,382 万円で、前年度に比べ 1 億 6,211 万円 (6.2%) 減少している。

「他会計補助金」は 18 億 4,466 万円で、全額一般会計補助金であり、その主な内訳は、車両に係る減価償却費等に対する補助 7 億 4,844 万円及び企業債利子等に係る補助 3 億 2,398 万円で、共済追加費用などの人件費に係る補助金の減少等により、前年度に比べ 1 億 5,833 万円 (7.9%) 減少している。

「他会計繰入金」は 5 億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的に高速鉄道事業会計から受け入れたものである。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は 150 億 1,900 万円で、前年度に比べ 25 億 3,438 万円 (14.4%) 減少している。

「経費」は 48 億 9,661 万円で、前年度に比べ 16 億 8,124 万円 (52.3%) 増加している。これは主として、営業所の委託に係る経費の増により運転費が増加したことによる。

「人件費」は 92 億 1,284 万円で、費用の 58.0%を占めている。魚崎営業所及び松原営業所の委託による定数減等により前年度に比べ 41 億 7,922 万円 (31.2%) 減少している。

「減価償却費」は 9 億 954 万円で、在籍車両数の減少等により、前年度に比べ 3,640 万円 (3.8%) 減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は 8 億 5,592 万円で、前年度に比べ 669 万円 (0.8%) 減少している。

「支払利息及企業債諸費」は 7 億 6,889 万円で、その主な内訳は、一時借入金利子 4 億 2,571 万円及び企業債利子 3 億 2,457 万円で、一時借入金利子は増加したが、企業債の償還が進んだため、前年度に比べ 4,622 万円 (5.7%) 減少している。

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

走行1キロ当たりの営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

営業収益は666円30銭で、土地物件貸付料等の運輸雑収入の増により、1円20銭(0.2%)増加している。

営業費用は800円5銭で、主として人件費の減少により、前年度に比べ88円31銭(9.9%)減少している。

この結果、走行1キロ当たりの営業損失は133円75銭で、前年度に比べ89円51銭改善している。

また、営業収益に対する人件費の比率は73.7%で、前年度に比べ28.2ポイント低下している。

第 5 表 自動車事業走行1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

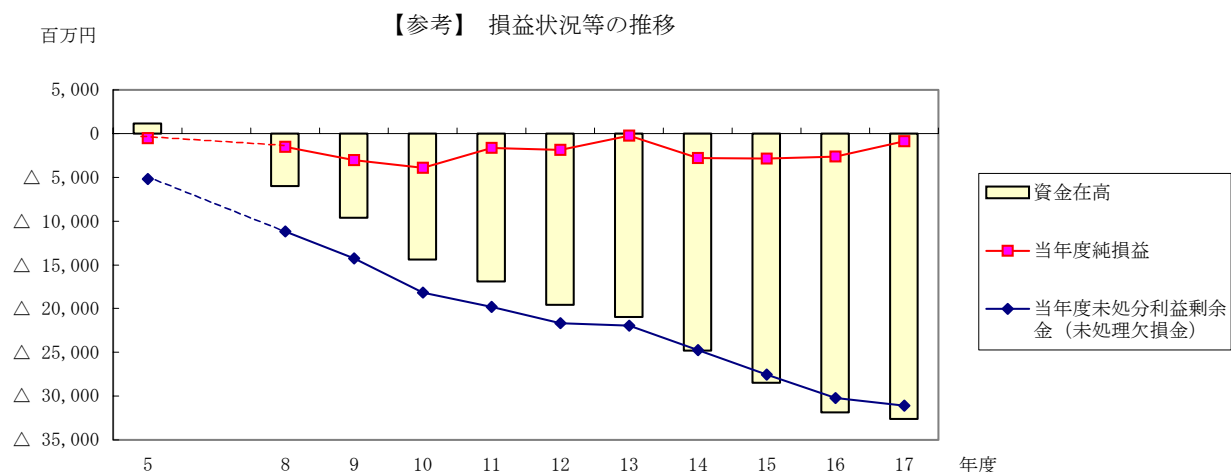
項 目		平成17年度				平成16年度			
		金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
営業収益	乗車料収入	653.92	98.1	△ 0.88	△ 0.1	654.80	98.5	△ 5.70	△ 0.9
	運輸雑収入	12.38	1.9	2.08	20.2	10.30	1.5	△ 0.68	△ 6.2
	計	666.30	100.0	1.20	0.2	665.10	100.0	△ 6.38	△ 1.0
営業費用	人件費	490.76	61.3	△ 187.00	△ 27.6	677.76	76.3	△ 20.92	△ 3.0
	経費	260.84	32.6	98.11	60.3	162.73	18.3	11.87	7.9
	燃料油脂費	38.86	4.9	6.60	20.5	32.26	3.6	3.03	10.4
	修繕費	23.48	2.9	△ 0.98	△ 4.0	24.46	2.8	△ 2.77	△ 10.2
	委託料	132.96	16.6	94.50	245.7	38.46	4.3	9.79	34.2
	報酬及賃金	20.93	2.6	△ 6.58	△ 23.9	27.51	3.1	2.03	8.0
	その他の	44.61	5.6	4.57	11.4	40.04	4.5	△ 0.22	△ 0.5
	減価償却費	48.45	6.1	0.58	1.2	47.87	5.4	△ 3.75	△ 7.3
計		800.05	100.0	△ 88.31	△ 9.9	888.36	100.0	△ 12.80	△ 1.4
営業損益		△ 133.75	—	89.51	—	△ 223.26	—	6.42	—
人件費／営業収益×100		73.7	—	△ 28.2	—	101.9	—	△ 2.2	—
運転走行キロ(km)		18,772,615	—	△ 986,640	△ 5.0	19,759,255	—	△ 295,880	△ 1.5

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業費用の「委託料」は、営業所管理委託，一般嘱託運転士，車両清掃，車両整理等に係るものである。

3 前年度意見書では、営業費用の「報酬及賃金等」の内訳に雑費が入っていたが、当年度意見書より雑費を営業費用の「その他」に入れて平成16年度の「報酬及賃金」，「その他」を計算し直している。

4 営業費用の「その他」は、乗車券販売手数料，水道光熱費，通行料，雑費等である。



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△ 506	△ 1,550	△ 3,056	△ 3,913	△ 1,641	△ 1,875	△ 255	△ 2,787	△ 2,834	△ 2,638	△ 877
当年度末処分利益剰余金（未処理欠損金）	△ 5,205	△ 11,199	△ 14,255	△ 18,168	△ 19,809	△ 21,683	△ 21,939	△ 24,726	△ 27,560	△ 30,198	△ 31,076
資金在高	1,145	△ 5,999	△ 9,613	△ 14,362	△ 16,888	△ 19,565	△ 20,995	△ 24,797	△ 28,494	△ 31,864	△ 32,616

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 6 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 201 億 1,815 万円で、前年度末に比べ 3 億 3,776 万円（1.7%）減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 185 億 3,724 万円で、前年度末に比べ 3 億 9,572 万円（2.1%）減少している。

(イ) 自 動 車 事 業

自動車事業は 183 億 3,075 万円で、前年度末に比べ 4 億 973 万円（2.2%）減少している。

「土地」は 124 億 6,978 万円で、三宮操車場跡地の売却等により、前年度末に比べ 9 億 1,080 万円（6.8%）減少している。

「建物」は 17 億 2,134 万円で、須磨営業所及び三宮操車場建物の除却及び減価償却等により、前年度末に比べ 1 億 1,827 万円（6.4%）減少している。

「構築物」は 5 億 7,437 万円で、須磨営業所及び三宮操車場構内設備除却及び減価償却等により、前年度末に比べ 6,835 万円（10.6%）減少している。

「車両」は 33 億 3,059 万円で、前年度末に比べ 7 億 1,250 万円（27.2%）増加している。こ

れは、路線バス 64 両の購入等により 15 億 2,222 万円増加し、減価償却及び路線バス 100 両の除却等により 8 億 972 万円減少したことによる。

「機械装置」は 1 億 7,454 万円で、減価償却等により、前年度末に比べ 1,469 万円（7.8%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は 15 億 8,090 万円で、前年度末に比べ 5,796 万円（3.8%）増加している。これは主として、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は 353 億 3,245 万円で、前年度末に比べ 6 億 8,104 万円（2.0%）増加している。この結果、負債総額が資産総額を上回る額、いわゆる債務超過額は 152 億 1,430 万円となり、前年度末に比べ 10 億 1,880 万円増加している。

ア 固定負債

固定負債は 11 億 3,531 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,906 万円（10.2%）減少している。これは主として、「退職手当債」を償還したことによる。

イ 流動負債

流動負債は 341 億 9,713 万円で、前年度末に比べ 8 億 1,010 万円（2.4%）増加している。これは主として、「一時借入金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は、前年度末に比べ 10 億 1,880 万円減少した結果、152 億 1,430 万円の不足となっている。

ア 資本金

資本金は 104 億 7,798 万円で、前年度末に比べ 4 億 4,466 万円（4.1%）減少している。これは主として、「企業債」を新たに 13 億 2,600 万円発行したものの、17 億 6,179 万円償還したことによる。

イ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 53 億 8,328 万円で、公共交通移動円滑化設備整備費補助金などの「建設補助金」等の増加により、前年度末に比べ 3 億 328 万円（6.0%）増加している。

(4) 欠損金

欠損金は、当年度純損失 8 億 7,742 万円と前年度繰越欠損金 301 億 9,813 万円とを合わせ、310 億 7,556 万円となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	20,118,152	100.0	20,455,913	100.0	337,761	1.7
Ⅰ 固 定 資 産	18,537,247	92.1	18,932,972	92.6	△ 395,725	△ 2.1
1 自 動 車 事 業	18,330,755	91.1	18,740,487	91.6	△ 409,732	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	18,307,392	91.0	18,716,090	91.5	△ 408,698	△ 2.2
ア 土 地	12,469,785	62.0	13,380,594	65.4	△ 910,809	△ 6.8
イ 建 物	1,721,348	8.6	1,839,627	9.0	△ 118,279	△ 6.4
ウ 構 築 物	574,370	2.9	642,727	3.1	△ 68,357	△ 10.6
エ 車 両	3,330,597	16.6	2,618,094	12.8	712,503	27.2
オ 機 械 装 置	174,541	0.9	189,237	0.9	△ 14,696	△ 7.8
カ 工 具 器 具 備 品	36,751	0.2	45,812	0.2	△ 9,061	△ 19.8
(2) 無 形 固 定 資 産	23,363	0.1	24,396	0.1	△ 1,033	△ 4.2
2 関 連 施 設	69,931	0.3	82,197	0.4	△ 12,266	△ 14.9
(1) 有 形 固 定 資 産	45,669	0.2	55,292	0.3	△ 9,623	△ 17.4
(2) 無 形 固 定 資 産	24,262	0.1	26,905	0.1	△ 2,643	△ 9.8
3 投 資 資 産	136,561	0.7	110,289	0.5	26,272	23.8
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0.5	0	0.0
(2) そ の 他 投 資	505	0.0	289	0.0	216	74.7
(3) リ サ イ ク ル 料 金	26,056	0.1	—	—	26,056	皆増
Ⅱ 流 動 資 産	1,580,905	7.9	1,522,940	7.4	57,965	3.8
1 現 金 預 金	297,699	1.5	161,717	0.8	135,982	84.1
2 未 収 金	1,259,725	6.3	1,334,551	6.5	△ 74,826	△ 5.6
3 貯 蔵 品	4,255	0.0	4,625	0.0	△ 370	△ 8.0
4 前 払 金	—	—	4,558	0.0	△ 4,558	皆減
5 前 払 費 用	257	0.0	—	—	257	皆増
6 そ の 他 流 動 資 産	18,970	0.1	17,489	0.1	1,481	8.5
負 債 及 び 資 本	20,118,152	100.0	20,455,913	100.0	337,761	1.7
負 債	35,332,454	175.6	34,651,411	169.4	681,043	2.0
Ⅰ 固 定 負 債	1,135,317	5.6	1,264,380	6.2	△ 129,063	△ 10.2
1 企 業 負 債	979,139	4.9	1,149,002	5.6	△ 169,863	△ 14.8
(1) 退 職 手 当 負 債	945,000	4.7	1,112,000	5.4	△ 167,000	△ 15.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 負 債	34,139	0.2	37,002	0.2	△ 2,863	△ 7.7
2 そ の 他 固 定 負 債	156,178	0.8	115,378	0.6	40,800	35.4
(1) 長 期 預 り 金	156,178	0.8	115,378	0.6	40,800	35.4
Ⅱ 流 動 負 債	34,197,137	170.0	33,387,031	163.2	810,106	2.4
1 一 時 借 入 金	31,800,000	158.1	30,100,000	147.1	1,700,000	5.6
2 未 払 金	1,942,789	9.7	2,860,805	14.0	△ 918,016	△ 32.1
3 前 受 金	327,968	1.6	302,190	1.5	25,778	8.5
4 預 り 金	52,948	0.3	65,638	0.3	△ 12,690	△ 19.3
5 そ の 他 流 動 負 債	73,432	0.4	58,398	0.3	15,034	25.7
資 本	15,214,302	75.6	14,195,498	69.4	1,018,804	-
Ⅰ 資 本	10,477,980	52.1	10,922,641	53.4	△ 444,661	△ 4.1
1 自 己 資 本 金	2,361,676	11.7	2,361,676	11.5	0	0.0
2 借 入 資 本 金	8,116,304	40.3	8,560,965	41.9	△ 444,661	△ 5.2
(1) 企 業 負 債	8,010,589	39.8	8,446,384	41.3	△ 435,795	△ 5.2
(2) 災 害 復 旧 事 業 負 債	105,715	0.5	114,581	0.6	△ 8,866	△ 7.7
Ⅱ 剰 余 金	△ 25,692,282	△ 127.7	△ 25,118,139	△ 122.8	△ 574,143	—
1 資 本 剰 余 金	5,383,283	26.8	5,079,998	24.8	303,285	6.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,054,805	10.2	2,054,161	10.0	644	0.0
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316	1.0	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	3,126,162	15.5	2,823,521	13.8	302,641	10.7
2 欠 損 金	△ 31,075,565	△ 154.5	△ 30,198,137	△ 147.6	△ 877,428	—
(うち当年度純損失)	(△877,428)	—	(△2,638,219)	—	(1,760,791)	—

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,887,909千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、純損失及び未払金の増加が減価償却費等の内部留保資金を上回っているため5億6,239万円のキャッシュを使用し、投資活動においても、バスの車両更新などにより、7億5,185万円のキャッシュを使用した。このため、財務活動において、一時借入金や企業債などを借入れて14億5,023万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて、1億3,598万円増加し、2億9,769万円となっている。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,394	930,843	1,493,237	410,502	1,903,739
当年度純利益（△純損失）	△ 877,428		△ 2,638,219		△ 2,834,247
減価償却費	909,548		945,949		1,035,153
固定資産除却損	162,151		40,958		43,602
雑支出（控除対象外仮払消費税）	14,411		7,917		6,756
未収金の増減	74,826		93,645		△ 312,338
貯蔵品の増減	370		196		△ 137
その他の流動資産の増減	2,821		△ 3,814		274
長期預り金の増減	40,800		△ 12,719		△ 2,341
未払金の増減	△ 918,016		98,391		181,646
その他の流動負債の増減	28,123		△ 25,595		△ 22,105
その他（非現金支出）	—		54		—
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,857	259,665	1,011,522	74,094	937,428
建設改良費	△ 1,636,415		△ 1,011,630		△ 937,428
投資	△ 26,272		—		—
財産収入	910,830		108		—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,233	947,235	2,397,468	193,632	2,591,100
一時借入金の増減	1,700,000		3,100,000		3,600,000
企業債収入	1,326,000		822,000		777,000
補助金収入	302,641		166,267		141,869
企業債償還金	△ 1,773,524		△ 2,028,452		△ 1,964,855
退職手当債	—		298,000		—
退職手当債償還金	△ 167,000		—		—
消費税資本的収支調整額	62,115		39,653		37,085
当期現金預金増減額	135,982	243,273	107,291	100,575	250,067
現金預金期首残高	161,717	107,291	269,008	350,643	519,075
現金預金期末残高	297,699	135,982	161,717	250,067	269,008

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

交通局においては、「このままでは事業の存続すら危ぶまれる」危機的な財政状態を打開するため、平成 16 年 9 月に経営改革プラン《レボリューション 2004》を策定した。バス事業については、平成 18 年度の単年度収支均衡を目指しており、市バスの運行を道路運送法等による限度である 2 分の 1 まです管理委託するなど抜本的な経営改善策が盛り込まれている。

当年度決算は、この目標達成に向けた中間年として、達成状況が注目される決算となった。

業務面では、西神 5 路線の民間への移譲、魚崎、松原営業所の管理委託を行い、民間事業者によるバス事業の効率化を図るとともに、委託路線の乗客の声などを参考にしながら、直営路線でのサービス向上に取り組んでいる。さらに、地域密着型路線として 59 系統を新設するなど利便性の向上にも努めたほか、引き続きノンステップバスや CNG（天然ガス）バスを導入するなど、ひとと環境にやさしい市バス事業を推進した。また、公共交通優先のまちづくりを進めるために実施していた、マイカーから公共交通への利用転換を図る交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度・エコショッピング制度）」では、平成 15 年 10 月の実験開始以来、休日 1 日あたりの乗車人数（地下鉄・バスあわせて）が約 1,800 人増えたことなどの実績を踏まえ、平成 17 年 10 月より本格実施することとなった。附帯事業収入の少なかったバス事業において、停留所名に社名や店舗名をつけ加えるネーミングライツ（命名権）制度などを導入する試みや、広告付バス停による維持管理費の節減など、経営改善に向けた新たな取り組みも積極的に行った。

経営面では、西神 5 路線の民間への移譲、営業所の管理委託を行ったことにより、職員数の 4 分の 1 にあたる 300 人の削減を行ったほか、特殊勤務手当の平成 16 年度比 3 割カットも行い、人件費の削減に努めた。このことにより、人件費が営業収益を上回る構造も、大幅に改善されている（営業収益に対する人件費率：平成 16 年度 101.9%、平成 17 年度 73.7%）。

以上の結果、乗客数の減少傾向による乗車料収入等の減収が続く中であっても、経常収支比率は 94.4%、前年度比 8.7 ポイントの改善、前年度純損失 26 億 3 千万円に比較して 17 億 6 千万円の改善を果たした。しかしながら、なお純損失は 8 億 7 千万円、未処理欠損金は 310 億 7 千万円、債務超過額も平成 12 年度以降年々膨らみ 152 億 1 千万円に達しており、依然として厳しい状況が続いている。

資金面では、不良債務額が前年度に比べ 7 億 5 千万円増の 326 億 1 千万円となっており、年度末での交通事業基金からの一時借入金も 318 億円にのぼり、増加額の減少は認められるものの、依然厳しい内容となっている。

現在、自動車事業を取り巻く状況は、平成 16 年度に札幌市が全ての路線を民営バス事業者に移行しバス事業から完全に撤退したのを始め、平成 16 年 1 月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」を受けた新たな経営形態についての検討、大阪市政改革マニフェストによる経営形態の見直しなど、自治体交通の経営形態自体までもが問われる厳しい状況が続いている。このような中で本市においては、経営改革プラン《レボリューション 2004》は確実に効果をあげており、平成 18 年度の目標達成

に向けても着実に取り組んでいるところである。

しかしながら、民間事業者への管理委託は国の通達により 2 分の 1 以下との制約があり、平成 16 年度の有野営業所、平成 17 年度の魚崎営業所、松原営業所、平成 18 年度には落合営業所、西神営業所と 8 営業所のうち 5 営業所を管理委託しており、ほぼ管理委託の限度まで達している。このことから、平成 19 年度以降については、引き続き乗客数が減少傾向にあることによる運輸収入の減収や、近時の原油価格の高騰による燃料費の増が見込まれることなどから、さらなる経営プランの策定が望まれるところである。

平成 16 年度からは、交通局ホームページにおいて路線別営業係数（営業係数＝営業費用／営業収益×100〔営業収益 100 円をあげるのにかった営業費用〕：全市営業係数 平成 16 年度 134、平成 17 年度 120）が示されるようになったが、公共交通の役割と一般会計による財源補填の現状からすれば、このような経営に関わるより一層の情報開示を進め、よりきめ細かな路線別の事業のあり方や一般会計からの財源投入のあり方についての検討も必要ではなかろうか。

本市における公共輸送機関の輸送人員における交通機関別シェアの割合は、平成 16 年度で、市バス、市営地下鉄両者をあわせた市営交通全体で 34.0%、市バスだけで 14.6%を占めている。厳しい財政状況の中で、バス事業が引き続き市民の足としての役割を担っていくためには、《レボリューション 2004》にとどまるところなく、一層の経営改革に努められることを希望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	92.14	92.56	91.68	91.96	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	△ 115.97	△ 111.25	△ 98.15	△ 86.17	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	4.62	4.56	5.69	6.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	0.87	0.48	0.89	1.96	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	—	—	—	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	△ 4.33	△ 12.83	△ 13.73	△ 13.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	—	—	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 20.07	△ 33.57	△ 34.20	△ 37.91	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.78	0.90	0.92	0.94	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	—	—	—	—	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	5,521.51	—	—	—	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は30.6 km，うち西神・山手線22.7 km，海岸線7.9 km，「在籍車両数」は208 両，うち西神・山手線168 両，海岸線40 両であり，それぞれ前年度末と同数となっている。

「運転車両数」は年間延べ6万4千両，うち西神・山手線5万3千両，海岸線1万1千両，「運転走行キロ」は年間延べ1,903万8千km，うち西神・山手線1,639万4千km，海岸線264万3千kmであり，前年度末とほぼ同水準となっている。

「乗車人員」は年間延べ1億1,063万2千人（両線乗継人員573万5千人を含む）で，西神・山手線9,639万5千人（1日あたり26万4千人），海岸線1,423万6千人（1日あたり3万9千人）である。西神・山手線の乗車人員が，15万8千人（0.2%）増加し，海岸線の乗車人員も8万6千人（0.6%）増加したため，全線で前年度に比べ24万4千人（0.2%）増加している。なお，敬老優待乗車証等の乗車割合が増加していることから，全体の乗車人員は増加しているものの，全線の乗車料収入は前年度に比べ1億5千万円（0.9%）減少している。

「1キロ平均通過人員」は8万7千人で，前年度に比べ2,463人（2.9%）増加している。

「職員数」は年度末現在628人であり，その内訳は，損益勘定支弁職員615人及び資本勘定支弁職員13人で，駅掌の嘱託化等により，前年度末に比べ16人減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度			
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線		168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	64,852	26	0.0	64,826	△ 320	△ 0.5	
	西 神 ・ 山 手 線	53,748	42	0.1	53,706	△ 192	△ 0.4	
		海 岸 線	11,104	△ 16	△ 0.1	11,120	△ 128	△ 1.1
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,038,119	△ 650	0.0	19,038,769	△ 72,996	△ 0.4	
	西 神 ・ 山 手 線	16,394,426	△ 306	0.0	16,394,732	△ 43,352	△ 0.3	
		海 岸 線	2,643,693	△ 344	0.0	2,644,037	△ 29,644	△ 1.1
	乗 車 人 員 (人)	110,632,108	244,991	0.2	110,387,117	△ 1,948,607	△ 1.7	
	西 神 ・ 山 手 線	96,395,542	158,421	0.2	96,237,121	△ 1,990,119	△ 2.0	
		定 期	50,288,024	174,950	0.3	50,113,074	△ 621,406	△ 1.2
	定 期 外	46,107,518	△ 16,529	0.0	46,124,047	△ 1,368,713	△ 2.9	
		海 岸 線	14,236,566	86,570	0.6	14,149,996	41,512	0.3
	定 期	6,668,423	45,408	0.7	6,623,015	△ 65,237	△ 1.0	
		定 期 外	7,568,143	41,162	0.5	7,526,981	106,749	1.4
	乗 車 料 収 入 (千円)	16,939,807	△ 158,287	△ 0.9	17,098,094	△ 348,947	△ 2.0	
	西 神 ・ 山 手 線	15,610,050	△ 144,686	△ 0.9	15,754,736	△ 349,328	△ 2.2	
		定 期	7,022,156	△ 7,305	△ 0.1	7,029,461	△ 53,616	△ 0.8
		定 期 外	8,587,893	△ 137,382	△ 1.6	8,725,275	△ 295,712	△ 3.3
海 岸 線		1,329,758	△ 13,600	△ 1.0	1,343,358	381	0.0	
定 期		469,855	7,617	1.6	462,238	△ 1,997	△ 0.4	
定 期 外		859,903	△ 21,218	△ 2.4	881,121	2,380	0.3	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	178	0	0.0	178	0	0.0	
	西 神 ・ 山 手 線	147	0	0.0	147	0	0.0	
		海 岸 線	31	0	0.0	31	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	52,159	△ 2	0.0	52,161	△ 57	△ 0.1	
	西 神 ・ 山 手 線	44,916	△ 1	0.0	44,917	4	0.0	
		海 岸 線	7,243	△ 1	0.0	7,244	△ 61	△ 0.8
	乗 車 人 員 (人)	303,101	671	0.2	302,430	△ 4,498	△ 1.5	
	西 神 ・ 山 手 線	264,097	434	0.2	263,663	△ 4,717	△ 1.8	
		海 岸 線	39,004	237	0.6	38,767	219	0.6
	乗 車 料 収 入 (千円)	46,410	△ 434	△ 0.9	46,844	△ 826	△ 1.7	
西 神 ・ 山 手 線	42,767	△ 397	△ 0.9	43,164	△ 836	△ 1.9		
	海 岸 線	3,643	△ 37	△ 1.0	3,680	11	0.3	
	1キロ平均通過人員 (人)	87,012	2,463	2.9	84,549	△ 1,121	△ 1.3	
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3	
職 員 数 (人)		628	△ 16	△ 2.5	644	△ 29	△ 4.3	
損 益 勘 定 支 弁 職 員		615	△ 16	△ 2.5	631	△ 29	△ 4.4	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

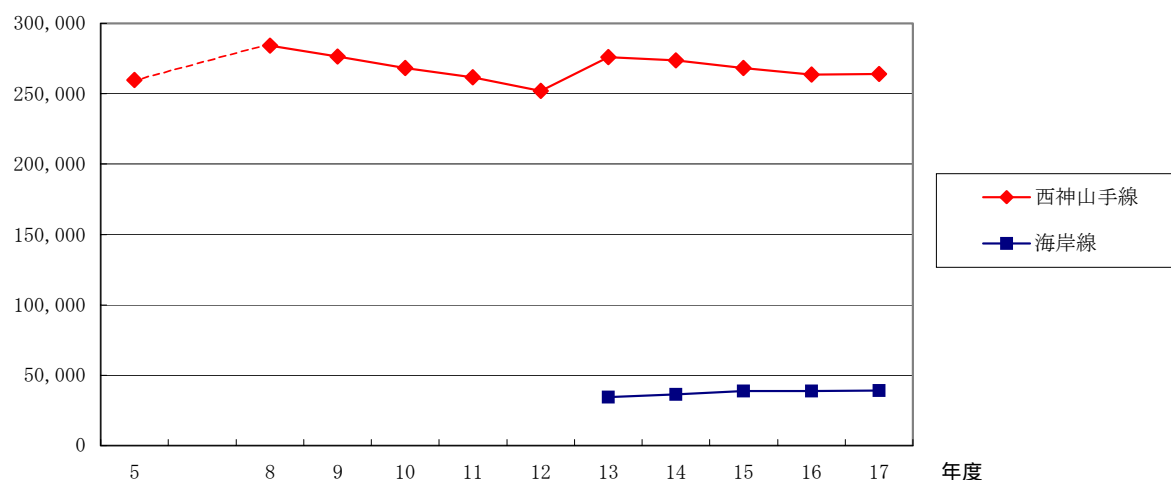
2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員(5,735,318人)を含む。

4 1 キロ平均通過人員＝1 日当たり延人キロ÷営業キロ程

1日平均乗車人員(人/日)

【参考】 主要業務量の推移



(単位: 人)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
西神山手線	259,571	284,109	276,298	268,344	261,578	252,154	275,975	273,560	268,380	263,663	264,097
海岸線							34,446	36,500	38,548	38,767	39,004

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 241 億 4,757 万円に対して決算額 240 億 9,072 万円で、執行率は 99.8%となっている。

収益的支出は、予算額 287 億 3,948 万円に対して決算額 281 億 4,103 万円で、執行率は 97.9%となっている。これは、人件費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額: 千円, 比率: %)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	24,147,571	100.0	24,090,725	100.0	56,846	99.8
(1) 営 業 収 益	20,088,797	83.2	20,037,354	83.2	△ 51,443	99.7
(2) 営 業 外 収 益	4,058,774	16.8	4,053,371	16.8	△ 5,403	99.9
1 高 速 鉄 道 事 業 費	28,739,480	100.0	28,141,038	100.0	598,442	97.9
(1) 営 業 費 用	20,355,146	70.8	19,861,981	70.6	493,165	97.6
(2) 営 業 外 費 用	8,334,334	29.0	8,279,057	29.4	55,277	99.3
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は143億4,631万円である。これに対し、資本的支出の決算額は201億5,805万円で、その不足する額58億1,173万円のうち2,766万円を消費税資本的収支調整額で補てんし、57億8,407万円は一時借入金で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は、予算額157億1,595万円に対して決算額143億4,631万円で、執行率は91.3%となっている。これは主として、高資本費対策借換債などの企業債発行額が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は110億100万円で、資本的収入の76.7%を占めている。その内訳は、高速鉄道建設改良に係る企業債16億4,100万円、特例債8億6,500万円、高資本費対策借換債17億9,200万円、資本費負担緩和債34億600万円、資本費平準化債32億9,700万円である。特例債は昭和58年度から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするものであり、高資本費対策借換債は、前々年度における旅客運輸収入に対する資本費の割合が全国平均以上の地下鉄事業について、利率6%以上の公庫債につき、借換えを認めるものである。資本費負担緩和債は、資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し、資金不足の緩和を図るためのものである。資本費平準化債は、地下鉄建設債の企業債償還期間（30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消することを目的に平成17年度より創設されたものである。

「出資金」は3億7,200万円で、高速鉄道建設改良費に係る起債対象額のうち、地下鉄建設改良分（海岸線及び西神・山手線の名谷駅から新神戸駅の区間）については20%相当額、ニュータウン鉄道建設改良分（それ以外の区間）については10%相当額をそれぞれ一般会計から受け入れるものである。

「補助金」は16億6,878万円で、資本的収入の11.6%を占めている。主なものは、他会計補助金16億816万円であり、これは海岸線地方単独区間（三宮・花時計前駅から中央市場駅）の建設に係る企業債の元金償還金を補助する企業債特別分元金償還補助金14億8,236万円等を一般会計から受け入れたものである。

「財産収入」は6億4,764万円で、基金運用益等である。

「基金繰入金」は6億858万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金の返還に充当されている。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額212億2,838万円に対して決算額201億5,805万円で、執行率は95.0%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 高速鉄道建設費

高速鉄道建設費は21億877万円で、資本的支出の10.5%を占め、執行率は100.0%となっている。

「建物費」は2億801万円で、主な内訳は、名谷駅照明器具及び照明分電盤改修工事2,178万円及び三宮駅・新神戸駅点字ブロック改修工事1,781万円である。

「電路設備費」は2億1,354万円で、主な内訳は、新長田駅省エネルギー設備導入工事6,163万円及び名谷駅・新長田駅自動列車制御装置等非常停止改修工事3,417万円である。

「車両費」は4億7,983万円で、主な内訳は、制御装置更新に係る装及び車体改修工事1億3,020万円及び制御装置更新工事1億374万円である。

「機械装置費」は9億4,356万円で、主な内訳は、運転指令所統合化工事4億275万円及び駅務システム更新2億4,044万円である。

「総係費」は1億2,926万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費及び諸経費である。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は167億2,485万円で、資本的支出の83.0%を占めており、主な内訳は、高速鉄道建設改良に係る企業債の元金償還135億9,025万円及び特例債の元金償還19億614万円である。

(ウ) 投資

投資は6億2,856万円で、全額が基金造成費である。

(エ) 保証金返還金

保証金返還金は6億858万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等の返還金である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ の 増 減 額 は 不 用	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	15,715,953	100.0	14,346,313	100.0	1,369,640	91.3
(1) 企 業 債	12,332,000	78.5	11,001,000	76.7	△ 1,331,000	89.2
ア 企 業 債	1,681,000	10.7	1,641,000	11.4	△ 40,000	97.6
イ 特 例 債	881,000	5.6	865,000	6.0	△ 16,000	98.2
ウ 高 資 本 費 対 策 借 換 債	2,763,000	17.6	1,792,000	12.5	△ 971,000	64.9
エ 資 本 費 負 担 緩 和 債	3,707,000	23.6	3,406,000	23.7	△ 301,000	91.9
オ 資 本 費 平 準 化 債	3,300,000	21.0	3,297,000	23.0	△ 3,000	99.9
(2) 出 資 金	375,000	2.4	372,000	2.6	△ 3,000	99.2
(3) 補 助 金	1,663,385	10.6	1,668,782	11.6	5,397	100.3
ア 他 会 計 補 助 金	1,628,814	10.4	1,608,161	11.2	△ 20,653	98.7
イ 国 庫 補 助 金	34,571	0.2	34,572	0.2	1	100.0
ウ そ の 他 補 助 金	—	—	26,049	0.2	26,049	皆増
(4) 財 産 収 入	564,000	3.6	647,648	4.5	83,648	114.8
(5) 基 金 繰 入 金	692,845	4.4	608,583	4.2	△ 84,262	87.8
(6) 雑 収 入	88,723	0.6	48,299	0.3	△ 40,424	54.4
1 資 本 的 支 出	21,228,384	100.0	20,158,052	100.0	1,070,332	95.0
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	2,109,548	9.9	2,108,775	10.5	773	100.0
ア 建 物 費	208,018	1.0	208,014	1.0	4	100.0
イ 線 路 設 備 費	110,395	0.5	110,103	0.5	292	99.7
ウ 電 路 設 備 費	213,558	1.0	213,547	1.1	11	100.0
エ 車 両 費	479,847	2.3	479,839	2.4	8	100.0
オ 機 械 装 置 費	943,627	4.4	943,565	4.7	62	100.0
カ 工 具 器 具 備 品 費	11,267	0.1	11,197	0.1	70	99.4
キ 諸 権 利 費	4,106	0.0	4,001	0.0	105	97.4
ク 総 係 費	129,480	0.6	129,269	0.6	211	99.8
ケ 受 託 工 事 費	9,250	0.0	9,240	0.0	10	99.9
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	125,000	0.6	87,270	0.4	37,730	69.8
(3) 企 業 債 償 還 金	17,669,369	83.2	16,724,859	83.0	944,510	94.7
(4) 投 資	628,622	3.0	628,565	3.1	57	100.0
(5) 保 証 金 返 還 金	692,845	3.3	608,583	3.0	84,262	87.8
(6) 予 備 費	3,000	0.0	—	—	3,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4-1表のとおりである。

当年度は、収益231億7,721万円に対して費用272億5,831万円で、差引40億8,109万円の純損失となっている。これに前年度繰越欠損金1,078億9,889万円を加えた当年度未処理欠損金は1,119億7,999万円となっている。

前年度と比べると、収益が3億1,927万円（1.4%）減少し、費用が21億2,894万円（7.2%）減少した結果、経常損失は18億967万円改善している。営業収支比率は97.0%、経常収支比率は85.0%であり、それぞれ前年度に比べ7.1ポイント、5.0ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は190億989万円で、前年度に比べ1億1,252万円（0.6%）減少している。

「運輸収入」は167億5,569万円で、収益の72.3%を占めており、全線において乗車人員は増加したが、敬老優待乗車証等の乗車割合が増加したために、前年度に比べ1億5,813万円（0.9%）減少している。

「運輸雑収入」は9億4,912万円で、広告料及び土地物件貸付料等であり、広告料の増収などにより、前年度に比べ3,841万円（4.2%）増加している。

「付帯事業収入」は12億997万円で、付帯事業として建設した駅ビル等の賃貸料であり、前年度に比べ735万円（0.6%）増加している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は40億7,830万円で、前年度に比べ2億674万円（4.8%）減少している。

「他会計補助金」は32億2,685万円で、特例債の元金償還金に対する一般会計からの補助金の減少等により、前年度に比べ2億2,929万円（6.6%）減少している。

「県補助金」は2億2,400万円で、西神・山手線の建設費償還金に係る補助金である。

「基金繰入金」は5億4,800万円で、自動車事業会計への繰出金の財源等として基金から繰り入れたものである。

第 4 - 1 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度					平 成 16 年 度				
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
収 益 (A)	23,177,213	100.0	319,271	1.4		23,496,484	100.0	527,544	2.2	
営 業 収 益 (a)	19,098,907	82.4	△ 112,522	△ 0.6		19,211,429	81.8	△ 384,917	△ 2.0	
運 輸 収 入	16,755,690	72.3	△ 158,130	△ 0.9		16,913,820	72.0	△ 349,115	△ 2.0	
他 会 計 負 担 金	184,118	0.8	△ 157	△ 0.1		184,275	0.8	170	0.1	
運 輸 雑 収 入	949,125	4.1	38,414	4.2		910,711	3.9	△ 36,562	△ 3.9	
付 帯 事 業 収 入	1,209,975	5.2	7,351	0.6		1,202,624	5.1	592	0.0	
営 業 外 収 益	4,078,306	17.6	△ 206,749	△ 4.8		4,285,055	18.2	△ 142,627	△ 3.2	
受 取 利 息 及 配 当 金	313	0.0	282	909.7		31	0.0	6	24.0	
他 会 計 補 助 金	3,226,859	13.9	△ 229,290	△ 6.6		3,456,149	14.7	△ 137,382	△ 3.8	
国 庫 補 助 金	3,000	0.0	0	0.0		3,000	0.0	△ 57,529	△ 95.0	
県 補 助 金	224,000	1.0	0	0.0		224,000	1.0	0	0.0	
基 金 繰 入 金	548,000	2.4	3,000	0.6		545,000	2.3	45,000	9.0	
雑 収 入	76,134	0.3	19,259	33.9		56,875	0.2	7,279	14.7	
費 用 (B)	27,258,311	100.0	2,128,947	7.2		29,387,258	100.0	2,018,470	6.4	
営 業 費 用 (b)	19,684,826	72.2	△ 1,691,376	△ 7.9		21,376,202	72.7	△ 1,504,108	△ 6.6	
経 費	4,113,027	15.1	△ 411,379	△ 9.1		4,524,406	15.4	113,051	2.6	
線 路 保 存 費	242,772	0.9	△ 57,634	△ 19.2		300,406	1.0	△ 17,070	△ 5.4	
電 路 保 存 費	440,676	1.6	△ 63,720	△ 12.6		504,396	1.7	64,638	14.7	
車 両 保 存 費	686,717	2.5	△ 102,992	△ 13.0		789,709	2.7	△ 10,542	△ 1.3	
運 転 費	572,231	2.1	△ 26,960	△ 4.5		599,191	2.0	△ 4,601	△ 0.8	
運 輸 費	1,511,502	5.5	△ 170,862	△ 10.2		1,682,364	5.7	124,610	8.0	
運 輸 管 理 費	421,185	1.5	△ 9,549	△ 2.2		430,734	1.5	△ 32,270	△ 7.0	
一 般 管 理 費	237,943	0.9	20,336	9.3		217,607	0.7	△ 11,714	△ 5.1	
人 件 費	5,847,723	21.5	△ 761,132	△ 11.5		6,608,855	22.5	△ 965,085	△ 12.7	
減 価 償 却 費	9,724,077	35.7	△ 518,864	△ 5.1		10,242,941	34.9	△ 652,074	△ 6.0	
営 業 外 費 用	7,573,485	27.8	△ 437,571	△ 5.5		8,011,056	27.3	△ 514,361	△ 6.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	7,043,760	25.8	△ 464,882	△ 6.2		7,508,642	25.6	△ 514,543	△ 6.4	
他 会 計 繰 出 金	500,000	1.8	0	0.0		500,000	1.7	0	0.0	
雑 支 出	29,725	0.1	27,311	ほぼ皆増		2,414	0.0	182	8.2	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 4,081,098	—	1,809,676	—		△ 5,890,774	—	1,490,926	—	
特 別 損 失 (D)	—	—	—	—		—	—	△ 48,176	皆減	
当 年 度 純 損 益 (E=C-D)	△ 4,081,098	—	1,809,676	—		△ 5,890,774	—	1,539,102	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (F)	△ 107,898,894	—	△ 5,890,775	—		△ 102,008,119	—	△ 7,429,876	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E+F)	△ 111,979,992	—	△ 4,081,098	—		△ 107,898,894	—	△ 5,890,775	—	
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	97.0	—	7.1	—		89.9	—	4.3	—	
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	85.0	—	5.0	—		80.0	—	3.5	—	

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は 196 億 8,482 万円で、前年度に比べ 16 億 9,137 万円（7.9%）減少している。

「経費」は 41 億 1,302 万円で、前年度に比べ 4 億 1,137 万円（9.1%）減少している。これは主として、駅業務の委託の拡大により委託料は増加したものの、修繕費及び水道光熱費等の経費節減が大きかったことによる。

「人件費」は 58 億 4,772 万円で、損益勘定支弁職員に係るものであり、駅掌の委託化等により、前年度に比べ 7 億 6,113 万円（11.5%）減少している。

「減価償却費」は 97 億 2,407 万円で、費用の 35.7%を占めており、定率法による減価償却が進んでいること等により、前年度に比べ 5 億 1,886 万円（5.1%）減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は 75 億 7,348 万円で、前年度に比べ 4 億 3,757 万円（5.5%）減少している。

「支払利息及企業債諸費」は 70 億 4,376 万円で、費用の 25.8%を占めており、主な内訳は、企業債利子 67 億 8,082 万円及び特例債利子 1 億 4,333 万円である。企業債の償還及び高利率の企業債の借換えが進んだこと等により、前年度に比べ 4 億 6,488 万円（6.2%）減少している。

「他会計繰出金」は 5 億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的として、自動車事業会計へ繰り出したものである。

(4) 線 別 の 損 益 状 況

線別の損益状況の推移をみると、第 4-2 表のとおりである。

西神・山手線は、収益 205 億 3,722 万円に対して費用 166 億 3,233 万円で、差引 39 億 488 万円の経常利益となり、前年度に比べ 8 億 9,654 万円（29.8%）増加している。これは主として、駅業務の嘱託化による人件費の減少及び経費削減に努めたことによる。

海岸線は、収益 26 億 3,998 万円に対して費用 106 億 2,597 万円で、差引 79 億 8,598 万円の経常損失となっているが、前年度に比べ 9 億 1,313 万円改善している。これは主として、駅業務の委託拡大等による人件費の減少及び減価償却費の減少による。

第 4 - 2 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平成 17 年 度				平成 16 年 度			
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
西 神・ 山 手 線	収 益 (A)	20,537,227	100.0	262,142	1.3	20,799,369	100.0	510,349	2.4
	営 業 収 益 (a)	17,622,695	85.8	△ 84,243	△ 0.5	17,706,938	85.1	△ 379,533	△ 2.1
	営 業 外 収 益	2,914,532	14.2	△ 177,899	△ 5.8	3,092,431	14.9	△ 130,816	△ 4.1
	費 用 (B)	16,632,338	100.0	1,158,688	6.5	17,791,026	100.0	1,235,926	6.5
	営 業 費 用 (b)	11,906,488	71.6	△ 657,507	△ 5.2	12,563,995	70.6	△ 817,533	△ 6.1
	営 業 外 費 用	4,725,850	28.4	△ 501,181	△ 9.6	5,227,031	29.4	△ 418,393	△ 7.4
	営 業 損 益 (a-b)	5,716,207	—	573,264	11.1	5,142,943	—	438,000	9.3
	経 常 損 益 (A-B)	3,904,888	—	896,545	29.8	3,008,343	—	725,577	31.8
	営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	148.0	—	7.1	—	140.9	—	5.7	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	123.5	—	6.6	—	116.9	—	4.9	—	
海 岸 線	収 益 (A)	2,639,986	100.0	57,129	2.1	2,697,115	100.0	17,195	0.6
	営 業 収 益 (a)	1,476,211	55.9	△ 28,280	△ 1.9	1,504,491	55.8	△ 5,384	△ 0.4
	営 業 外 収 益	1,163,775	44.1	△ 28,849	△ 2.4	1,192,624	44.2	△ 11,810	△ 1.0
	費 用 (B)	10,625,973	100.0	970,260	8.4	11,596,233	100.0	782,543	6.3
	営 業 費 用 (b)	7,778,338	73.2	△ 1,033,869	△ 11.7	8,812,207	76.0	△ 686,575	△ 7.2
	営 業 外 費 用	2,847,635	26.8	63,610	2.3	2,784,025	24.0	△ 95,969	△ 3.3
	営 業 損 益 (a-b)	△ 6,302,127	—	1,005,589	—	△ 7,307,716	—	681,191	—
	経 常 損 益 (A-B)	△ 7,985,986	—	913,131	—	△ 8,899,117	—	765,349	—
	営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	19.0	—	1.9	—	17.1	—	1.2	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	24.8	—	1.5	—	23.3	—	1.4	—	

(5) 単位当たりの営業収益と営業費用

1 車 1 キロ当たり（電車 1 両が営業運転により 1 キロ走行した場合）の営業収益と営業費用の推移をみると、第 5 表のとおりである。

全線についてみると、営業収益は 1,003 円 19 銭で、前年度に比べ 5 円 88 銭（0.6%）減少しているのに対して、営業費用は 1,033 円 97 銭で、前年度に比べ 88 円 80 銭（7.9%）減少している。この結果、1 車 1 キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ 82 円 92 銭改善し、30 円 78 銭となっている。

これを線別にみると、西神・山手線においては、営業収益が減少したものの営業費用の減少がこれを上回ったため、1 車 1 キロ当たりの営業利益は、前年度に比べ 34 円 98 銭増加し、348 円 67 銭となっている。

海岸線においても、営業収益が減少したものの営業費用の減少がこれを上回ったため、1 車 1 キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ 380 円 2 銭改善している。しかし、減価償却費が多いため、2,383 円 83 銭の営業損失となっている。

第 5 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：％)

項 目			平成 17 年 度				平成 16 年 度			
			金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
全 線	営業 収益	乗 車 料 収 入	889.78	88.7	△ 8.29	△ 0.9	898.07	89.0	△ 14.83	△ 1.6
		そ の 他	113.41	11.3	2.41	2.2	111.00	11.0	△ 1.46	△ 1.3
		計	1,003.19	100.0	△ 5.88	△ 0.6	1,009.07	100.0	△ 16.29	△ 1.6
	営業 費用	人 件 費	307.16	29.7	△ 39.97	△ 11.5	347.13	30.9	△ 49.17	△ 12.4
		経 費	216.04	20.9	△ 21.60	△ 9.1	237.64	21.2	6.82	3.0
		減 価 償 却 費	510.77	49.4	△ 27.23	△ 5.1	538.00	47.9	△ 32.07	△ 5.6
		計	1,033.97	100.0	△ 88.80	△ 7.9	1,122.77	100.0	△ 74.41	△ 6.2
	営 業 損 益		△ 30.78	—	82.92	—	△ 113.70	—	58.13	—
	人件費／営業収益×100		30.6	—	△ 3.8	—	34.4	—	△ 4.2	—
西 神・ 山 手 線	営業 収益	乗 車 料 収 入	952.16	88.6	△ 8.80	△ 0.9	960.96	89.0	△ 18.72	△ 1.9
		そ の 他	122.76	11.4	3.69	3.1	119.07	11.0	△ 1.53	△ 1.3
		計	1,074.92	100.0	△ 5.12	△ 0.5	1,080.04	100.0	△ 20.24	△ 1.8
	営業 費用	人 件 費	288.36	39.7	△ 14.11	△ 4.7	302.47	39.5	△ 34.50	△ 10.2
		経 費	178.40	24.6	△ 13.79	△ 7.2	192.19	25.1	2.04	1.1
		減 価 償 却 費	259.49	35.7	△ 12.20	△ 4.5	271.69	35.5	△ 15.25	△ 5.3
		計	726.25	100.0	△ 40.09	△ 5.2	766.34	100.0	△ 47.72	△ 5.9
	営 業 損 益		348.67	—	34.98	—	313.69	—	27.47	—
	人件費／営業収益×100		26.8	—	△ 1.2	—	28.0	—	△ 2.6	—
海 岸 線	営業 収益	乗 車 料 収 入	502.99	90.1	△ 5.08	△ 1.0	508.07	89.3	5.78	1.2
		そ の 他	55.40	9.9	△ 5.54	△ 9.1	60.94	10.7	△ 1.48	△ 2.4
		計	558.39	100.0	△ 10.62	△ 1.9	569.01	100.0	4.29	0.8
	営業 費用	人 件 費	423.76	14.4	△ 200.29	△ 32.1	624.05	18.7	△ 137.01	△ 18.0
		経 費	449.46	15.3	△ 70.00	△ 13.5	519.46	15.6	38.60	8.0
		減 価 償 却 費	2,069.00	70.3	△ 120.36	△ 5.5	2,189.36	65.7	△ 121.42	△ 5.3
		計	2,942.22	100.0	△ 390.64	△ 11.7	3,332.86	100.0	△ 219.84	△ 6.2
	営 業 損 益		△ 2,383.83	—	380.02	—	△ 2,763.85	—	224.13	—
	人件費／営業収益×100		75.9	—	△ 33.8	—	109.7	—	△ 25.1	—

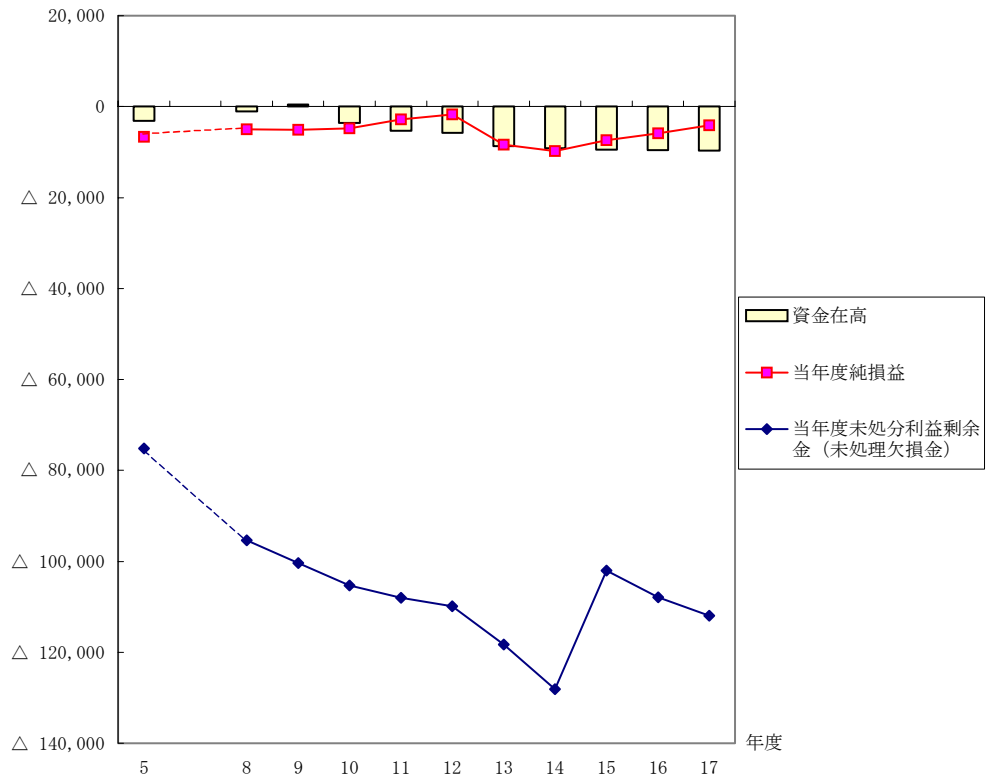
備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

百万円

【参考1】 損益状況等の推移



(単位：百万円)

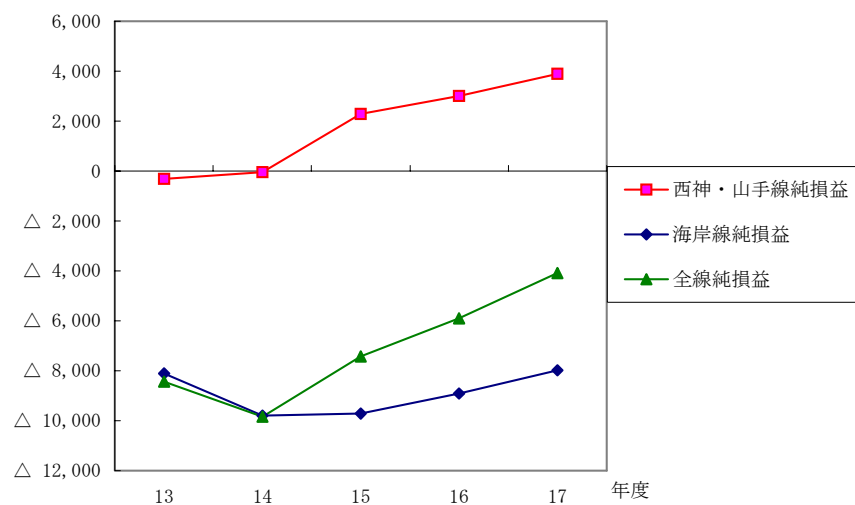
年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△ 6,585	△ 4,968	△ 5,090	△ 4,827	△ 2,810	△ 1,771	△ 8,426	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 75,213	△ 95,344	△ 100,434	△ 105,261	△ 108,071	△ 109,842	△ 118,268	△ 128,111	△ 102,008	△ 107,899	△ 111,980
資金在高	△ 3,180	△ 1,015	468	△ 3,608	△ 5,310	△ 5,758	△ 8,693	△ 9,151	△ 9,496	△ 9,602	△ 9,654

備考：1 資金在高＝流動資産－流動負債

2 平成15年度に資本剰余金で欠損金処理をしたため、繰越欠損金が減少している。

百万円

【参考2】 線別純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	13	14	15	16	17
西神・山手線純損益	△ 319	△ 42	2,283	3,008	3,905
海岸線純損益	△ 8,106	△ 9,801	△ 9,713	△ 8,899	△ 7,986
全線純損益	△ 8,426	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 6 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 3,636 億 6,649 万円で、前年度末に比べ 84 億 8,428 万円（2.3%）減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 3,612 億 3,500 万円で、前年度末に比べ 80 億 6,406 万円（2.2%）減少している。

(イ) 運送施設固定資産

運送施設固定資産は 3,177 億 6,292 万円で、前年度末に比べ 70 億 6,165 万円（2.2%）減少している。

「土地」は 112 億 765 万円で、前年度末と同額となっている。

「建物」は 427 億 5,767 万円で、前年度末に比べ 13 億 7,526 万円（3.1%）減少している。これは、名谷駅照明器具及び照明分電盤改修工事等により 2 億 1,235 万円増加したが、減価償却により 15 億 8,761 万円減少したことによる。

「線路設備」は 2,185 億 6,365 万円で、前年度末に比べ 38 億 2,184 万円（1.7%）減少している。これは、市の子橋梁剥落防止工事等により 2 億 3,684 万円増加したものの、減価償却等により 40 億 5,869 万円減少したことによる。

「電路設備」は 186 億 6,992 万円で、前年度末に比べ 5 億 420 万円（2.6%）減少している。これは、駅放送設備更新等により 3 億 4,556 万円増加したものの、減価償却等により 8 億 4,976 万円減少したことによる。

「車両」は 75 億 1,425 万円で、前年度末に比べ 7 億 1,422 万円（8.7%）減少している。これは、ATC（自動列車制御装置）／ATO（自動列車運転装置）更新等により 4 億 5,698 万円増加したものの、減価償却等により 11 億 7,121 万円減少したことによる。

「機械装置」は 175 億 116 万円で、前年度末に比べ 4,859 万円（0.3%）減少している。これは、運転指令所統合化工事等により 12 億 592 万円増加したものの、減価償却等により 12 億 5,452 万円減少したことによる。

(イ) 付帯事業固定資産

付帯事業固定資産は 50 億 197 万円で、前年度末に比べ 2 億 447 万円（3.9%）減少している。これは、西神中央駅百貨店ビル外壁工事等により 7,239 万円増加したものの、減価償却により 2 億 7,687 万円減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は 381 億 2,151 万円で、前年度末に比べ 5 億 2,801 万円（1.4%）減少している。このうち「基金」は 380 億 6,991 万円で、当年度は 6 億 2,856 万円を造成し、11 億 5,658 万円を取り

崩している。基金取崩額の内訳は、自動車事業会計へ繰り出すための財源等として 5 億 4,800 万円及び保証金等返還金 6 億 858 万円である。

イ 流動資産

流動資産は 24 億 3,149 万円で、前年度末に比べ 4 億 2,021 万円 (14.7%) 減少している。これは主として、「現金預金」が減少したことによる。

(2) 負債

負債総額は 516 億 8,433 万円で、前年度末に比べ 47 億 9,614 万円 (10.2%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は 395 億 9,834 万円で、前年度末に比べ 51 億 6,366 万円 (15.0%) 増加している。

「企業債」は 342 億 9,675 万円で、新たに「資本費負担緩和債」などを 75 億 6,800 万円発行し、「特例債」などを 19 億 900 万円償還したことにより、前年度末に比べ 56 億 5,899 万円 (19.8%) 増加している。

「その他固定負債」は 53 億 159 万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等であり、保証金等の返還などにより、前年度末に比べ 4 億 9,532 万円 (8.5%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は 120 億 8,598 万円で、前年度末に比べ 3 億 6,752 万円 (3.0%) 減少している。これは主として退職金にかかる「未払金」が減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は 3,119 億 8,215 万円で、前年度末に比べ 132 億 8,042 万円 (4.1%) 減少している。

ア 資本金

資本金は 2,802 億 5,585 万円で、前年度末に比べ 110 億 1,085 万円 (3.8%) 減少している。

「自己資本金」は 790 億 6,990 万円で、一般会計から出資金を受け入れたことにより、前年度末に比べ 3 億 7,200 万円 (0.5%) 増加している。

「借入資本金」は 2,011 億 8,595 万円で、前年度末に比べ 113 億 8,285 万円 (5.4%) 減少している。これは「企業債」を 16 億 4,100 万円発行し、135 億 8,739 万円償還したこと及び「高資本費対策借換債」を 17 億 9,200 万円発行し、12 億 2,845 万円償還したことによる。

イ 剰余金

剰余金は 317 億 2,629 万円で、前年度末に比べ 22 億 6,957 万円 (6.7%) 減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 1,437 億 629 万円で、前年度末に比べ 18 億 1,152 万円 (1.3%) 増加している。

「受贈財産評価額」は 12 億 1,702 万円で、都市計画総局から西神・山手線三宮駅エレベーター等の贈与を受けたことにより、前年度末に比べ 1 億 8,536 万円 (18.0%) 増加している。

「建設補助金」は 751 億 5,056 万円で、省エネルギー等対策事業補助金等を受け入れたこと

により、前年度末に比べ1億3,638万円(0.2%)増加している。

「他会計補助金」は企業債元金償還に対する一般会計からの補助金で、前年度末に比べ14億6,658万円(34.0%)増加し、57億7,485万円となっている。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失40億8,109万円と、前年度繰越欠損金1,078億9,889万円とを合わせ、1,119億7,999万円となっている。

第 6 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	363,666,495	100.0	372,150,777	100.0	8,484,282	2.3
I 固 定 資 産	361,235,003	99.3	369,299,066	99.2	△ 8,064,063	△ 2.2
1 運 送 施 設 固 定 資 産	317,762,920	87.4	324,824,573	87.3	△ 7,061,653	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	317,145,638	87.2	323,659,795	87.0	△ 6,514,157	△ 2.0
ア 土 地	11,207,659	3.1	11,207,659	3.0	0	0.0
イ 建 物	42,757,670	11.8	44,132,935	11.9	△ 1,375,265	△ 3.1
ウ 線 路 設 備	218,563,651	60.1	222,385,494	59.8	△ 3,821,843	△ 1.7
エ 電 路 設 備	18,669,920	5.1	19,174,120	5.2	△ 504,200	△ 2.6
オ その 他 構 築 物	795,762	0.2	839,695	0.2	△ 43,933	△ 5.2
カ 車 両	7,514,254	2.1	8,228,480	2.2	△ 714,226	△ 8.7
キ 機 械 装 置	17,501,169	4.8	17,549,763	4.7	△ 48,594	△ 0.3
ク 工 具 器 具 備 品	135,553	0.0	141,649	0.0	△ 6,096	△ 4.3
(2) 無 形 固 定 資 産	617,282	0.2	1,164,778	0.3	△ 547,496	△ 47.0
ア 電 気 給 電 施 設 利 用 権	211,478	0.1	216,736	0.1	△ 5,258	△ 2.4
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178	0.0	0	0.0
ウ 地 上 権	389,783	0.1	921,422	0.2	△ 531,639	△ 57.7
エ 通 行 権	7,367	0.0	17,022	0.0	△ 9,655	△ 56.7
オ ソ フ ト ウ ェ ア	2,476	0.0	3,419	0.0	△ 943	△ 27.6
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	5,001,976	1.4	5,206,455	1.4	△ 204,479	△ 3.9
(1) 有 形 固 定 資 産	5,001,976	1.4	5,206,455	1.4	△ 204,479	△ 3.9
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	348,595	0.1	618,507	0.2	△ 269,912	△ 43.6
4 投 資 有 価 証 券	38,121,512	10.5	38,649,531	10.4	△ 528,019	△ 1.4
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600	0.0	0	0.0
(2) 基 金	38,069,912	10.5	38,597,931	10.4	△ 528,019	△ 1.4
II 流 動 資 産	2,431,492	0.7	2,851,711	0.8	△ 420,219	△ 14.7
1 現 金 預 金	1,537,838	0.4	2,010,678	0.5	△ 472,840	△ 23.5
2 未 収 金	764,422	0.2	729,722	0.2	34,700	4.8
3 貯 蔵 品	117,396	0.0	100,314	0.0	17,082	17.0
4 そ の 他 流 動 資 産	11,836	0.0	10,997	0.0	839	7.6
負 債 及 び 資 本	363,666,495	100.0	372,150,777	100.0	8,484,282	2.3
負 債	51,684,338	14.2	46,888,190	12.6	4,796,148	10.2
I 固 定 負 債	39,598,349	10.9	34,434,680	9.3	5,163,669	15.0
1 企 業 債	34,296,752	9.4	28,637,757	7.7	5,658,995	19.8
(1) 特 例 債	8,075,143	2.2	9,116,286	2.4	△ 1,041,143	△ 11.4
(2) 資 本 費 負 担 緩 和 債	22,890,000	6.3	19,484,000	5.2	3,406,000	17.5
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	34,609	0.0	37,471	0.0	△ 2,862	△ 7.6
(4) 資 本 費 平 準 化 債	3,297,000	0.9	—	—	3,297,000	皆増
2 そ の 他 固 定 負 債	5,301,597	1.5	5,796,923	1.6	△ 495,326	△ 8.5
II 流 動 負 債	12,085,988	3.3	12,453,511	3.3	△ 367,523	△ 3.0
1 一 時 借 入 金	7,700,000	2.1	7,650,000	2.1	50,000	0.7
2 未 払 金	3,215,417	0.9	3,628,062	1.0	△ 412,645	△ 11.4
3 前 受 金	999,428	0.3	1,092,164	0.3	△ 92,736	△ 8.5
4 預 り 金	171,143	0.0	83,285	0.0	87,858	105.5
資 本	311,982,158	85.8	325,262,587	87.4	13,280,429	4.1
I 資 本	280,255,859	77.1	291,266,714	78.3	△ 11,010,855	△ 3.8
1 自 己 資 本	79,069,900	21.7	78,697,900	21.1	372,000	0.5
(1) 自 己 資 本 金	145,900	0.0	145,900	0.0	0	0.0
(2) 他 会 計 出 資 金	78,924,000	21.7	78,552,000	21.1	372,000	0.5
2 借 入 資 本 金	201,185,959	55.3	212,568,814	57.1	△ 11,382,855	△ 5.4
(1) 企 業 債	195,251,326	53.7	207,197,723	55.7	△ 11,946,397	△ 5.8
(2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債	5,934,632	1.6	5,371,090	1.4	563,542	10.5
II 剰 余 金	31,726,299	8.7	33,995,873	9.1	△ 2,269,574	△ 6.7
1 資 本 剰 余 金	143,706,291	39.5	141,894,767	38.1	1,811,524	1.3
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,217,026	0.3	1,031,661	0.3	185,365	18.0
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	7,484,470	2.1	7,461,283	2.0	23,187	0.3
(3) 建 設 補 助 金	75,150,569	20.7	75,014,184	20.2	136,385	0.2
(4) 他 会 計 繰 入 金	37,844,404	10.4	37,844,404	10.2	0	0.0
(5) 基 金 収 入 金	16,065,077	4.4	16,065,077	4.3	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	5,774,852	1.6	4,308,266	1.2	1,466,586	34.0
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,892	0.0	169,892	0.0	0	0.0
2 欠 損 (うち当年度純損失)	△ 111,979,992	△ 30.8	△ 107,898,894	△ 29.0	△ 4,081,098	—
	(△4,081,098)	—	(△5,890,774)	—	(1,809,676)	—

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、165,525,418千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金と相殺している。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動では、多額の減価償却費による内部留保により、47億1,323万円のキャッシュを生じ、投資活動では、建設改良工事などにより、10億2,037万円のキャッシュを使用した。財務活動では、企業債の元金償還が多く、41億6,569万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて、4億7,283万円減少し、15億3,783万円となっている。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,713,234	829,150	3,884,084	471,669	3,412,415
当年度純利益（△純損失）	△ 4,081,098		△ 5,890,774		△ 7,429,876
基金繰入金（営業外収益）	△ 548,000		△ 545,000		△ 500,000
減 価 償 却 費	9,724,077		10,242,941		10,895,015
過年度分減価償却費	—		—		48,176
固定資産除却損	88,399		120,130		67,895
未収金の増減	△ 34,700		120,788		52,873
貯蔵品の増減	△ 17,083		11,402		△ 3,556
その他の流動資産の増減	△ 839		△ 26		392
未払金の増減	△ 412,645		△ 197,313		336,536
前受金の増減	△ 92,736		38,488		△ 55,991
預り金の増減	87,859		△ 16,083		907
その他の流動負債の増減	—		△ 470		44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,377	192,787	827,590	261,909	565,681
高速鉄道建設費	△ 2,108,775		△ 1,917,393		△ 1,665,859
付帯事業建設費	△ 87,270		△ 67,990		△ 18,337
投資	△ 628,565		△ 579,263		△ 512,819
財産収入	647,648		545,983		500,278
基金繰入金（資本的収入）	608,583		646,073		631,055
基金繰入金（営業外収益）	548,000		545,000		500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,165,697	10,235	4,155,462	1,295,154	2,860,308
一時借入金の増減	50,000		△ 950,000		0
企業債収入	9,209,000		8,134,000		8,169,000
出資金収入	372,000		326,000		300,000
補助金収入	1,668,782		1,136,326		728,371
雑収入	48,299		49,128		29,433
企業債償還金	△ 14,932,859		△ 12,289,905		△ 11,528,681
保証金返還金	△ 608,583		△ 646,073		△ 631,055
消費税資本的収支調整額	27,665		85,063		72,625
当期現金預金増減額	472,840	626,128	1,098,968	1,085,394	13,574
現金預金期首残高	2,010,678	1,098,967	3,109,645	13,575	3,123,220
現金預金期末残高	1,537,838	472,840	2,010,678	1,098,967	3,109,645

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 企業債収入及び企業債償還金は借換債を含んでいない。

5 ま と め

交通局においては、危機的な財政状態を打開するため、平成 16 年 9 月に経営改革プラン《レボリューション 2004》を策定した。高速鉄道事業では、平成 18 年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消する（平成 18 年度全線純損益において、平成 16 年度全線純損失 59 億円から 15 億円の改善を図る）とともに、国、一般会計への制度改革等の要望を粘り強く行っていくことを財政目標に掲げ、海岸線の駅業務の委託拡大など抜本的な経営改善に取り組んでいる。

業務面では、人と環境にやさしい地下鉄を目指し、西神・山手線における乗客案内システムの整備やオストメイト対応トイレの設置などによるバリアフリー化、駅設備の更新による省エネルギー・省コスト化を推進した。また、列車非常停止装置の設置、車両 A T C / A T O 装置や車両制御装置の更新などにより、公共交通機関の原点である乗客の安全確保、安全運行に努めた。さらに、公共交通優先のまちづくりを進めるために実施していた、マイカーから公共交通への利用転換を図る交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度・エコショッピング制度）」では、平成 15 年 10 月の実験開始以来、休日 1 日あたりの乗車人数（地下鉄・バスあわせて）が約 1,800 人増えたことなどの実績を踏まえ、平成 17 年 10 月より本格実施することとなった。なお、乗客の利便性向上に向けた I C カードシステム「P i T a P a」が、平成 18 年 10 月から導入される予定である。

経営面では、乗車人員が若干増加（対前年度比 0.2%）したものの、乗車料収入は逆に若干減少（対前年度比 0.9%）する結果となったが、経費面では、16 人の職員削減を行うとともに、海岸線駅業務を全面委託化したほか、駅施設に省エネルギー・省コストの設備を導入するなど経費削減に取り組んだ。この結果、経常損益で 18 億円の改善を果たし、経常収支比率でも 5.0 ポイント改善して 85.0% となり、純損失は 40 億 8 千万円、未処理欠損金は 1,119 億 7 千万円となった。

資金面では、不良債務額は前年度より 5 千万円増加し、96 億 5 千万円となり、一時借入金も 5 千万円増加の 77 億円となっている。

当年度の《レボリューション 2004》の推進においては、経費削減の努力により、平成 16 年度決算に対し既に純損益 18 億円の改善を果たした。《レボリューション 2004》において、当年度はあくまでも目標への中間年であるが、平成 18 年度目標の達成が見込まれる状況となってきた。

しかし、海岸線においては、沿線プロジェクトの遅れなどにより運輸収入が当初見込みを大きく下回っているため、当年度においてランニング収支自体は改善しているものの、赤字を解消するまでには至っていない（ランニング収支の赤字：平成 16 年度 15 億円、平成 17 年度 8 億円）。

高速鉄道事業の累積欠損金は、本市の公営企業会計全体の累積欠損金の半分近くを占め、本事業の経営改善は公営企業会計全体の改善にとっても非常に大きなウェイトを占めるものであり、長期的な経営計画の下での経営改善が必要である。そのためには、平成 19 年度以降においても、引き続き民間的な経営手法を可能な限り取り入れた徹底した経費の削減や、新たな収入源の確保に向けた努力を行うことはもちろん、一般行政部局との連携のもと、さらなる経営改善に向けて取り組まれることを希

望する。

参考資料

経 営 分 析 表

(単位 比率：%)

分 析 項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備 考
構 成 比 率					
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	99.33	99.23	98.93	98.94	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}}$
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	30.47	30.28	30.63	31.45	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$
財 務 比 率					
(3) 固 定 長 期 適 合 率	102.75	102.67	102.57	102.41	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流 動 比 率	20.12	22.90	30.07	31.18	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$
(5) 現 金 預 金 比 率	12.72	16.15	22.90	23.49	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$
(6) 負 債 比 率	228.23	230.23	226.53	217.98	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}}$
収 益 率					
(7) 総 資 本 利 益 率	△ 1.11	△ 1.56	△ 1.92	△ 2.47	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(8) 自 己 資 本 利 益 率	△ 3.65	△ 5.13	△ 6.18	△ 7.76	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 3.07	△ 11.27	△ 16.76	△ 14.90	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}}$
そ の 他					
(10) 総 資 本 回 転 率	0.07	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(11) 自 己 資 本 回 転 率	0.24	0.26	0.26	0.25	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	296.38	342.03	387.68	1,126.89	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。

水道事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水戸数」は、当年度末現在 73 万 6,065 戸（箇所）で、前年度末に比べ 9,522 戸（1.3%）増加している。

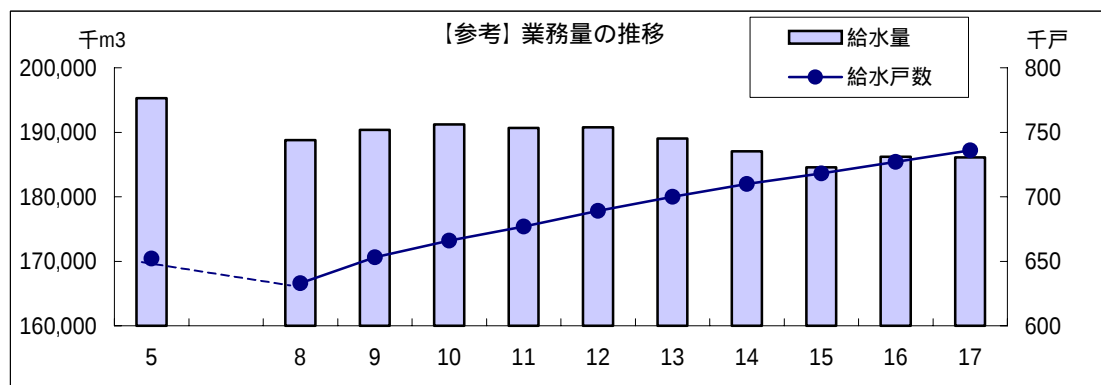
「給水量」は、1 億 8,611 万 m³ で、1 戸あたりの使用水量の減少により、前年度に比べ 7 万 6,865 m³（0.0%）減少している。

「配水量」は、2 億 131 万 m³ で、前年度に比べ 27 万 m³（0.1%）減少している。その水源は、阪神水道企業団から 1 億 7,131 万 m³（85.1%）、兵庫県水道用水供給事業から 715 万 m³（3.6%）及び千苅貯水池等の自己水源から 2,285 万 m³（11.4%）となっている。

「有効率」は、95.1%で、漏水防止に努めた結果無効水量が減少し有効水量が増加したため、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

「施設利用率」は 61.3%で前年度と同率、「施設最大利用率」は 69.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

「配水管延長」は、4,599 kmで、西神地区における新設等により、前年度末に比べ 40 km（0.9%）増加している。



（単位：千m³，千戸）

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
給 水 量	195,303	188,760	190,386	191,220	190,667	190,755	189,044	187,067	184,560	186,193	186,116
給水戸数	652	633	653	666	677	689	700	710	718	727	736

給水量＝年間有収水量

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 戸 (箇 所) 数	戸	736,065	9,522	1.3	726,543	8,052	1.1
一 般 用		692,318	9,662	1.4	682,656	8,123	1.2
業 務 用		43,199	△ 100	△ 0.2	43,299	△ 56	△ 0.1
そ の 他		548	△ 40	△ 6.8	588	△ 15	△ 2.5
給 水 量 (年)	m3	186,116,196	△ 76,865	0.0	186,193,061	1,633,130	0.9
一 般 用		145,570,722	432,019	0.3	145,138,703	1,503,493	1.0
業 務 用		39,686,719	△ 474,462	△ 1.2	40,161,181	120,728	0.3
そ の 他		858,755	△ 34,422	△ 3.9	893,177	8,909	1.0
1 戸 当 た り 給 水 量	m3	254	△ 4	△ 1.6	258	0	0.0
一 般 用		212	△ 2	△ 0.9	214	0	0.0
業 務 用		918	△ 9	△ 1.0	927	4	0.4
そ の 他		1,512	12	0.8	1,500	57	4.0
配 水 量 (年)	m3	201,315,420	△ 279,490	△ 0.1	201,594,910	942,670	0.5
〔 受 水 量		178,464,490	△ 809,110	△ 0.5	179,273,600	△ 181,994	△ 0.1
〔 自 己 水 源		22,850,930	529,620	2.4	22,321,310	1,124,664	5.3
〔 1 日 平 均 配 水 量		551,549	△ 766	△ 0.1	552,315	4,085	0.7
〔 1 日 最 大 配 水 量		624,720	△ 7,990	△ 1.3	632,710	17,210	2.8
配 水 能 力 (日)	m3	900,381	0	0.0	900,381	0	0.0
有 効 率	%	95.1	0.2	—	94.9	0.2	—
施 設 利 用 率	%	61.3	0.0	—	61.3	0.4	—
施 設 最 大 利 用 率	%	69.4	△ 0.9	—	70.3	1.9	—
配 水 管 延 長	m	4,599,769	40,289	0.9	4,559,480	39,043	0.9
職 員 数	人	823	△ 3	△ 0.4	826	△ 1	△ 0.1
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	715	△ 5	△ 0.7	720	△ 3	△ 0.4
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	108	2	1.9	106	2	1.9

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝(給水量) / { (年度当初給水戸数＋年度末給水戸数) ÷ 2 }

4 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量} / 配水量 × 100

5 施設利用率＝(1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

6 施設最大利用率＝(1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 401 億 9,606 万円に対して決算額 402 億 1,119 万円で、執行率は 100.0% となっている。

収益的支出は、予算額 394 億 2,179 万円に対して決算額 386 億 8,411 万円で、執行率は 98.1% となっている。これは主として、「新たな経営目標」にもとづき経費節減に努めた結果、人件費及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	40,196,064	100.0	40,211,195	100.0	15,131	100.0
(1) 営業収益	36,744,587	91.4	36,699,245	91.3	△ 45,342	99.9
(2) 営業外収益	1,990,284	5.0	2,050,101	5.1	59,817	103.0
(3) 特別利益	1,461,193	3.6	1,461,849	3.6	656	100.0
1 水道事業費用	39,421,792	100.0	38,684,111	100.0	737,681	98.1
(1) 営業費用	36,265,108	92.0	35,698,285	92.3	566,823	98.4
(2) 営業外費用	2,989,797	7.6	2,874,313	7.4	115,484	96.1
(3) 特別損失	111,515	0.3	111,513	0.3	2	100.0
(4) 予備費	55,372	0.1	—	—	55,372	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 78 億 9,698 万円で、翌年度繰越工事資金 2 億 9,611 万円を除く当年度財源充当額は 76 億 87 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 189 億 8,208 万円となっており、その不足する額 113 億 8,121 万円を、消費税資本的収支調整額 3 億 5,418 万円、前年度繰越工事資金 1 億 4,733 万円、損益勘定留保資金 108 億 7,669 万円及び減債積立金 300 万円で補っている。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 101 億 9,228 万円に対して決算額 78 億 9,698 万円で、執行率は 77.5% となっている。これは主として、工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び工事負担金等が当年度収入できなかったことによる。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は23億8,000万円で、資本的収入の30.1%を占めており、その充当内訳は、基幹施設整備工事に11億円及び配水管整備増強工事に12億8,000万円となっている。

「工事負担金」は17億9,835万円で、資本的収入の22.8%を占めており、主な内訳は、新たな開発団地等に給水する費用を団地開発者から受け入れた工事負担金12億7,816万円及び区画整理事業等に伴う配水管移設工事負担金4億1,731万円である。

「国庫補助金」は7億1,691万円で、大容量送水管整備事業等に係る国庫補助金を受け入れたものである。

「一般会計出資金」は4億8,668万円で、阪神水道企業団第5期拡張事業に対する出資金の財源として一般会計から受け入れたものである。

「一般会計繰入金」は8億3,377万円で、阪神水道企業団第5期拡張事業の企業債償還及び琵琶湖開発事業割賦負担金等の財源として一般会計から受け入れたものである。

「施設増強負担金」は5億7,490万円で、開発団地等に係る工事負担金のうち将来の施設整備等に充てられるもので、水道事業基金（以下「基金」という。）に積み立てている。

「基金収入」1億5,776万円は基金運用利息であり、全額基金に積み立てている。

「基金繰入金」は6億3,372万円で、大容量送水管整備工事等の財源として6億339万円を、土地取得の財源として3,033万円を、それぞれ繰り入れている。

「貸付金返還金」は2億円で、財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金返還金である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額242億3,193万円に対して決算額189億8,208万円で、執行率は78.3%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(7) 建 設 改 良 費

建設改良費は108億3,686万円で、資本的支出の57.1%を占めており、翌年度への繰越額35億4,478万円及び不用額12億1,931万円を生じたため、執行率は69.5%となっている。

「基幹施設整備工事費」は48億2,657万円で、主な内訳は、大容量送水管整備工事18億9,134万円、奥畑第1接合井改造工事4億6,735万円、及び灘中層配水池築造工事4億5,175万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額25億3,547万円及び不用額1億5,956万円を生じたため、執行率は64.2%となっている。

「配水管整備増強工事費」は36億5,240万円で、耐震化を推進するために実施した配水管の取替等の工事に係るものである。なお、他事業との工程調整等により翌年度への繰越額8億1,338万円及び不用額3億6,119万円を生じたため、執行率は75.7%となっている。

「開発団地等施設工事費」は13億120万円で、開発団地の配水管等工事に係るものであり、主な内訳は、学園南土地区画整理事業5億3,886万円、神戸複合産業団地事業1億7,587万円

及びポートアイランド第2期(島内)事業1億1,079万円である。なお、他事業との工程調整等により翌年度への繰越額1億8,833万円及び不用額2億766万円を生じたため、執行率は76.7%となっている。

「貯浄配水施設改良工事費」は7億3,242万円で、主な内訳は直流電源更新工事8,268万円、奥平野浄水場設備改良工事4,158万円及び非常用自家発電装置更新工事3,282万円である。なお、他事業との工程調整等により翌年度への繰越額760万円及び不用額3億4,401万円を生じたため、執行率は67.6%となっている。

「固定資産費」は2億9,790万円で、メーター購入費等であり、メーター購入数の減等により不用額1億3,382万円を生じたため、執行率は69.0%となっている。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は59億961万円で、全額が企業債の元金償還に係るものである。

(ウ) 貸付金

貸付金は2億円で、全額が財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金である。

(エ) 投資

投資は7億529万円で、全額が基金造成費であり、その原資は基金運用利息及び施設増強負担金等である。

(オ) 出資金

出資金は4億8,668万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金(第5期拡張事業の17年度執行分)である。なお、同事業に係る調整池築造工事の地元調整遅延により、翌年度への繰越額2億3,986万円を生じたため、執行率は67.0%となっている。

(カ) 繰出金

繰出金は8億3,377万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金(琵琶湖開発事業割賦負担金等に係る元金償還分)である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又は 不 用 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	10,192,283	100.0	7,896,987	100.0	296,110	2,295,296	77.5
(1) 企 業 債	3,080,000	30.2	2,380,000	30.1	—	△700,000	77.3
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	217,652	2.1	113,362	1.4	—	△104,290	52.1
(3) 工 事 負 担 金	2,222,846	21.8	1,798,359	22.8	—	△424,487	80.9
(4) 国 庫 補 助 金	1,167,559	11.5	716,912	9.1	296,110	△450,647	61.4
(5) 一 般 会 計 補 助 金	1,500	0.0	1,500	0.0	—	—	100.0
(6) 一 般 会 計 出 資 金	726,546	7.1	486,680	6.2	—	△239,866	67.0
(7) 一 般 会 計 繰 入 金	838,905	8.2	833,779	10.6	—	△5,126	99.4
(8) 施 設 増 強 負 担 金	290,771	2.9	574,904	7.3	—	284,133	197.7
(9) 基 金 収 入	351,662	3.5	157,766	2.0	—	△193,896	44.9
(10) 基 金 繰 入 金	1,056,177	10.4	633,724	8.0	—	△422,453	60.0
(11) 貸 付 金 返 還 金	238,665	2.3	200,000	2.5	—	△38,665	83.8
1 資 本 的 支 出	24,231,933	100.0	18,982,089	100.0	3,784,655	1,465,189	78.3
(1) 建 設 改 良 費	15,600,962	64.4	10,836,862	57.1	3,544,789	1,219,311	69.5
ア 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	7,521,614	31.0	4,826,573	25.4	2,535,472	159,569	64.2
イ 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,826,978	19.9	3,652,406	19.2	813,380	361,192	75.7
ウ 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	1,697,210	7.0	1,301,207	6.9	188,337	207,666	76.7
エ 建 物 改 良 工 事 費	39,389	0.2	26,349	0.1	—	13,040	66.9
オ 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,084,043	4.5	732,427	3.9	7,600	344,016	67.6
カ 固 定 資 産 費	431,728	1.8	297,901	1.6	—	133,827	69.0
(2) 開 発 費	21,000	0.1	9,858	0.1	—	11,142	46.9
(3) 企 業 債 償 還 金	5,909,616	24.4	5,909,616	31.1	—	0	100.0
(4) 貸 付 金	238,665	1.0	200,000	1.1	—	38,665	83.8
(5) 投 資	846,239	3.5	705,294	3.7	—	140,945	83.3
(6) 出 資 金	726,546	3.0	486,680	2.6	239,866	—	67.0
(7) 繰 出 金	838,905	3.5	833,779	4.4	—	5,126	99.4
(8) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益 369 億 8,397 万円に対して費用 371 億 8,367 万円で、差引 1 億 9,970 万円の経常損失となっている。

これに特別損益を加減した当年度純利益は 11 億 5,019 万円であり、前年度繰越利益剰余金 28 億 1,740 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 39 億 6,760 万円となっている。

当年度の特別利益 14 億 6,141 万円は、旧西部センター、旧東部営業所(神戸市水道サービス公社)跡地の土地売却益等であり、特別損失 1 億 1,151 万円は、主として休・廃止施設に係る固定資産の評価減及び未収水道料金の消滅時効によるものである。

前年度と比べると、基金繰入を行わなかったため収益が 16 億 9,717 万円 (4.4%) 減少し、費用が 7 億 2,805 万円 (1.9%) 減少した結果、経常損益は 9 億 6,912 万円悪化している。

営業収支比率は 100.3%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、経常収支比率は 99.5%で前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。

なお、固定資産売却益について、従前は水道施設用地の取得財源を確保するため土地基金への積立を行ってきたが、当年度の固定資産売却益 14 億 5,037 万円については特別利益として計上している。地方公営企業法上、固定資産の売却益は特別利益に計上することとされており、今後は、これを会計処理基準とされたい。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は 349 億 7,635 万円で、前年度に比べ 2 億 819 万円 (0.6%) 減少している。

「給水収益」は 327 億 4,251 万円で、収益の 88.5%を占めており、前年度に比べ 9,584 万円 (0.3%) 減少している。これは、給水戸数が増加したものの、主として業務用の使用水量の減に伴い、収益が減少したことによる。

「受託工事収益」は 3 億 3,068 万円で、主として給水装置受託工事件数の減により、前年度に比べ 2,063 万円 (5.9%) 減少している。

「その他営業収益」は 19 億 316 万円で、主な内訳は、下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金 14 億 1,750 万円及び生活保護世帯等に対する料金減免に伴う一般会計からの繰入金 3 億 4,891 万円である。主として下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金の減により、前年度に比べ 9,171 万円 (4.6%) 減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は 20 億 761 万円で、前年度に比べ 14 億 8,897 万円 (42.6%) 減少している。

「受取利息」は 2 億 4,440 万円で、投資有価証券等に係る受取利息である。

「分担金」は7億8,708万円で、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収するものであり、マンション建築申請件数の増により、前年度に比べ4,590万円（6.2%）増加している。

「一般会計繰入金」は6億306万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金（琵琶湖開発事業割賦負担金等に係る利息償還分）であり、一般会計からの繰入が再開されたため、前年度に比べ皆増している。

「基金繰入金」は、受水費高騰対策に充当するため水源基金からの繰入を行うものであるが、17年度は繰入を行わなかったため、前年度に比べ皆減している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は348億6,389万円で、前年度に比べ4億8,145万円（1.4%）減少している。

「人件費」は78億6,841万円で、費用の21.2%を占めている。これは損益勘定支弁職員に係るものであり、主として退職給与金の減により、前年度に比べ5,416万円（0.7%）減少している。なお、当年度における損益勘定職員に係る特殊勤務手当は1億9,620万円で、同人件費の2.5%を占めているが、業務奨励手当の削減等により、前年度に比べ1,132万円減少している。今後とも、特殊勤務手当の本来の趣旨目的、時代の変化に伴う必要性の有無等を十分検討し、市民の理解と協力が得られるよう適宜適切な見直しを行うとともに、効率的な事務執行等により時間外勤務手当の一層の縮減に努められたい。

「受水費」は117億4,681万円で、費用の31.6%を占めている。これは、全額が阪神水道企業団への分賦金及び兵庫県水道用水供給事業への使用料金である。

「受託工事費」は1億4,764万円で、給水装置の修繕工事等に係る費用である。

「委託料」は26億6,516万円で、メーター検針、未納整理事務等の水道料金の徴収業務委託料11億5,183万円、電算処理委託料4億6,945万円、及び施設管理等業務委託料3億651万円等であり、主として財団法人神戸市水道サービス公社との委託契約内容の見直し及び満了メーター取替件数の減により、前年度に比べ1億4,431万円（5.1%）減少している。

「修繕費」は5億3,295万円で、主として配水管に係る修繕工事件数の減により、前年度に比べ1,443万円（2.6%）減少している。

「動力費」は8億2,618万円で、配水池送水ポンプ設備等の電力料である。

「減価償却費」は84億8,419万円で、費用の22.8%を占めており、主として償却対象資産が減少したため、前年度に比べ9,293万円（1.1%）減少している。

「減収補てん見返勘定償却」は6億5,000万円で、震災による給水収益の減収を補てんするために発行した減収補てん債について、その償還に合わせて償却を行うものである。

「その他諸費用」は19億4,253万円で、老朽配水管の除却等に伴う資産減耗費、賃金及び路面

復旧費等である。

イ 営業外費用

営業外費用は23億1,978万円で、前年度に比べ2億4,660万円(9.6%)減少している。これは主として、企業債利息が1億8,819万円、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金(琵琶湖開発事業割賦負担金等に係る利息償還分)が5,891万円、それぞれ減少したことによる。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m^3 当たりの給水収益を給水原価と対比して推移をみると、第5表のとおりである。

当年度の1 m^3 当たりの給水収益は175円93銭で、前年度に比べ44銭(0.2%)減少している。また、1 m^3 当たりの給水原価は194円64銭で、前年度に比べ3円39銭(1.7%)減少しているが、これは主として、委託料等の物件費、及び企業債支払利息の減により1 m^3 あたりの給水原価が減少したことによる。

この結果、1 m^3 当たりの給水収益と給水原価との差引は18円71銭の赤字となるが、前年度に比べると2円95銭改善している。なお、給水原価に対する給水収益比率は90.4%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	36,983,972	100.0	1,697,177	4.4	38,681,149	100.0	385,319	1.0
営 業 収 益 (a)	34,976,359	94.6	△208,198	△0.6	35,184,557	91.0	208,401	0.6
給 水 収 益	32,742,511	88.5	△95,846	△0.3	32,838,357	84.9	261,150	0.8
(一 般 用)	20,549,576	55.6	35,640	0.2	20,513,936	53.0	197,826	1.0
(業 務 用)	12,077,042	32.7	△127,648	△1.0	12,204,691	31.6	63,379	0.5
(そ の 他)	115,893	0.3	△3,838	△3.2	119,731	0.3	△54	0.0
受託工事収益	330,681	0.9	△20,636	△5.9	351,317	0.9	△33,556	△8.7
その他営業収益	1,903,166	5.1	△91,717	△4.6	1,994,883	5.2	△19,194	△1.0
営 業 外 収 益	2,007,613	5.4	△1,488,979	△42.6	3,496,592	9.0	176,919	5.3
受 取 利 息	244,409	0.7	48,427	24.7	195,982	0.5	13,175	7.2
分 担 金	787,083	2.1	45,903	6.2	741,180	1.9	93,829	14.5
補 助 金	10,980	0.0	2,400	28.0	8,580	0.0	600	7.5
一般会計繰入金	603,068	1.6	603,068	皆増	—	—	—	—
基 金 繰 入 金	—	—	△2,163,000	皆減	2,163,000	5.6	△3,000	△0.1
雑 収 益	362,073	1.0	△25,777	△6.6	387,850	1.0	72,314	22.9
費 用 (B)	37,183,677	100.0	728,056	1.9	37,911,733	100.0	72,972	0.2
営 業 費 用 (b)	34,863,896	93.8	△481,455	△1.4	35,345,351	93.2	△584,755	△1.6
人 件 費	7,868,418	21.2	△54,169	△0.7	7,922,587	20.9	△227,008	△2.8
受 水 費	11,746,810	31.6	△1,627	0.0	11,748,437	31.0	△29,875	△0.3
受託工事費	147,640	0.4	△13,689	△8.5	161,329	0.4	△8,953	△5.3
委託料	2,665,160	7.2	△144,310	△5.1	2,809,470	7.4	△161,044	△5.4
修繕費	532,950	1.4	△14,437	△2.6	547,387	1.4	△340,922	△38.4
動力費	826,184	2.2	△16,044	△1.9	842,228	2.2	2,915	0.3
減価償却費	8,484,196	22.8	△92,933	△1.1	8,577,129	22.6	215,461	2.6
減収補てん見返 勘定償却	650,000	1.7	△10,000	△1.5	660,000	1.7	0	0.0
その他諸費用	1,942,538	5.2	△134,246	△6.5	2,076,784	5.5	△35,328	△1.7
営 業 外 費 用	2,319,781	6.2	△246,601	△9.6	2,566,382	6.8	511,782	24.9
支払利息及企業 債取扱諸費	1,679,128	4.5	△188,196	△10.1	1,867,324	4.9	△148,516	△7.4
繰延勘定償却	36,988	0.1	0	0.0	36,988	0.1	1,544	4.4
雑 支 出	597	0.0	511	594.2	86	0.0	△3,229	△97.4
繰 出 金	603,068	1.6	△58,917	△8.9	661,985	1.7	661,985	皆増
経 常 損 益 (C=A-B)	△199,705	—	△969,120	—	769,415	—	458,291	—
特 別 利 益 (D)	1,461,412	—	1,362,791	ほぼ皆増	98,621	—	54,384	122.9
特 別 損 失 (E)	111,513	—	△372,089	△76.9	483,602	—	175,873	57.2
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,150,195	—	765,761	—	384,434	—	336,801	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	2,817,406	—	364,434	—	2,452,972	—	44,633	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	3,967,601	—	1,130,195	—	2,837,406	—	381,434	—
営業収支比率 (a/b×100)	100.3	—	0.8	—	99.5	—	2.2	—
経常収支比率 (A/B×100)	99.5	—	△2.5	—	102.0	—	1.2	—

備考：1 給水収益の用途別内訳 (一般用) 家事用、公共等、(業務用) 小売・サービス、製造等、(その他) 公衆浴場、共用家事等

2 人件費は、給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は、賃金、資産減耗費及び路面復旧費等である。

第 5 表 1m3 当たり給水収益と給水原価の比較
(単位 金額：円，比率：%)

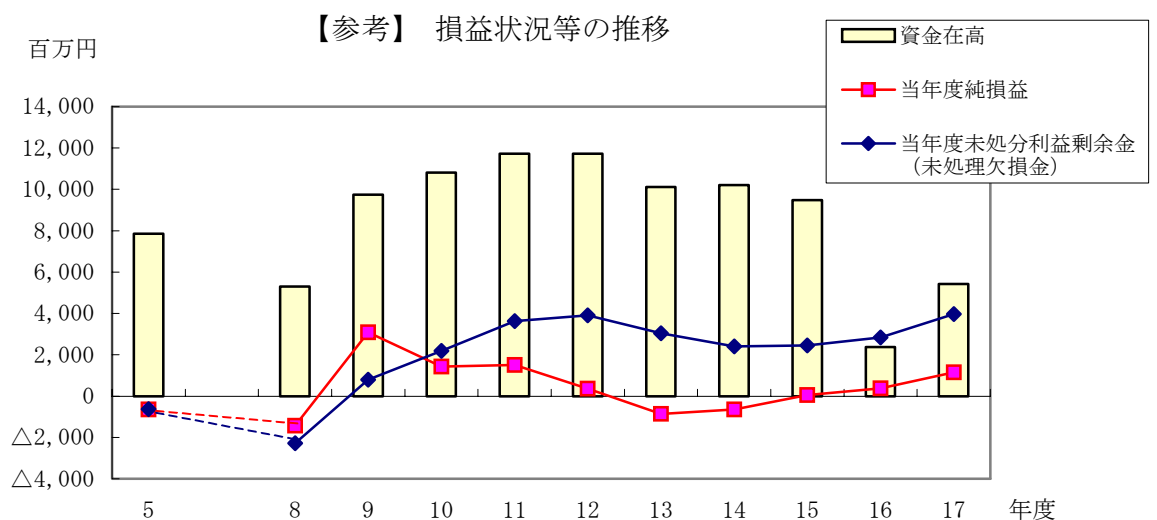
項 目	平成 17 年 度				平成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
1m3当たり給水収益 (A)	175.93	—	△ 0.44	△ 0.2	176.37	—	△ 0.14	△ 0.1
1m3当たり給水原価 (B)	194.64	100.0	△ 3.39	△ 1.7	198.03	100.0	△ 5.62	△ 2.8
内 人 件 費	41.17	21.2	△ 0.28	△ 0.7	41.45	20.9	△ 1.48	△ 3.4
受 水 費	63.12	32.4	0.02	0.0	63.10	31.9	△ 0.72	△ 1.1
減 価 償 却 費	45.59	23.4	△ 0.48	△ 1.0	46.07	23.3	0.76	1.7
支払利息及企業債取扱諸費	9.02	4.6	△ 1.01	△ 10.1	10.03	5.1	△ 0.89	△ 8.2
訳 其 他	35.75	18.4	△ 1.63	△ 4.4	37.38	18.9	△ 3.29	△ 8.1
差 引 (A - B)	△18.71	—	2.95	—	△21.66	—	5.48	—
A/B×100	90.4	—	1.3	—	89.1	—	2.4	—

備考：1 1m3当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1m3当たり給水原価＝費用/給水量（但し，費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△635	△1,432	3,085	1,427	1,514	361	△851	△635	48	384	1,150
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△630	△2,285	799	2,186	3,629	3,913	3,043	2,408	2,456	2,837	3,968
資金在高	7,848	5,297	9,747	10,813	11,730	11,723	10,111	10,204	9,478	2,382	5,431

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 6 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 3,366 億 2,187 万円で、前年度末に比べ 22 億 3,186 万円（0.7%）増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 3,207 億 9,726 万円で、前年度末に比べ 14 億 7,663 万円（0.5%）増加している。

(イ) 有形固定資産

有形固定資産は 2,815 億 691 万円で、前年度末に比べ 42 億 1,668 万円（1.5%）増加している。

「土地」は 318 億 5,398 万円で、前年度末に比べ 29 億 111 万円（10.0%）増加している。これは、西区学園東町の配水池用地の取得等によるものである。

「建物」は 125 億 1,843 万円で、前年度末に比べ 1 億 8,894 万円（1.5%）減少している。これは、灘中層ポンプ室棟等の建設仮勘定からの振替により 3 億 3,988 万円増加したものの、減価償却等により 5 億 2,882 万円減少したことによる。

「構築物」は 2,219 億 8,571 万円で、前年度末に比べ 10 億 2,613 万円（0.5%）増加している。これは、配水管等の減価償却等により 65 億 3,149 万円減少したものの、灘中層配水池工事完了に伴う建設仮勘定からの振替及び市内各所での配水管布設等により 75 億 5,762 万円増加したことによる。

「機械及装置」は 108 億 1,228 万円で、前年度末に比べ 5 億 1,341 万円（4.5%）減少している。これは、メーター及び奥平野浄水場次亜塩素酸注入ポンプの購入等により 12 億 3,232 万円増加したものの、減価償却等により 17 億 4,573 万円減少したことによる。

「工具器具備品」は 4 億 2,812 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,392 万円（22.4%）減少している。これは、水質検査用機器等の計上により 5,648 万円増加したものの、減価償却等により 1 億 8,040 万円減少したことによる。

「建設仮勘定」は 37 億 6,555 万円で、前年度末に比べ 11 億 1,660 万円（42.2%）増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等により 92 億 7,623 万円減少したものの、基幹施設整備工事及び配水管整備増強工事など建設改良費の計上等により 103 億 9,283 万円増加したことによる。

(イ) 投 資

投資は 392 億 6,401 万円で、前年度末に比べ 27 億 4,322 万円（6.5%）減少している。

「投資有価証券」は 126 億 8,175 万円で、前年度末に比べ 33 億 1,479 万円（20.7%）減少し

ている。

「出資金」は14億1,547万円で、主な内訳は、阪神水道企業団への繰出金(平成16年度水道事業会計立替分)7億8,978万円、及び財団法人羽束川・波豆川流域水質保全基金への出資金5億円である。

「基金」は241億5,277万円で、前年度末に比べ7,157万円(0.3%)増加している。これは、7億529万円を積み立てたものの、大容量送水管整備工事等の財源として6億3,372万円を処分したことによる。

イ 流動資産

流動資産は155億1,970万円で、前年度末に比べ14億3,283万円(10.2%)増加している。

「現金預金」は99億5,184万円で、前年度末に比べ18億4,815万円(22.8%)増加している。これは主として投資有価証券が大量に満期を迎えたことによる。

「未収金」は27億1,475万円で、主な内訳は、未収給水収益23億6,554万円及び工事負担金に係る未収金2億4,638万円である。

「前払金」は12億2,118万円で、前年度末に比べ3億2,832万円(21.2%)減少している。これは主として、大容量送水管整備工事の進捗に伴い工事前払金が減少したことによる。

(2) 負債

負債総額は187億4,366万円で、前年度末に比べ12億4,486万円(6.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は86億5,516万円で、前年度末に比べ3億7,185万円(4.5%)増加している。

「年賦未払金」は、9億758万円で、西区学園東町の配水場用地の取得にあたり、その代金を平成18年度から5か年の分割払いとしたことによる。

「受水費高騰対策勘定」は47億7,602万円で、土地売却による特別利益があったことで、基金からの繰入を行わなかったため、前年度末に比べ1,376万円(0.3%)増加している。

イ 流動負債

流動負債は100億8,850万円で、前年度末に比べ16億1,671万円(13.8%)減少している。

「未払金」は42億722万円で、主な内訳は、未払工事費17億3,870万円及び営業未払金16億2,572万円で、前年度末に比べ6億2,679万円(13.0%)減少している。

「前受金」は29億8,624万円で、主なものは、団地開発者等から受け入れた工事負担金27億3,493万円であり、前年度末に比べ10億2,391万円(25.5%)減少している。

「預り金」は16億1,674万円で、主なものは、下水道使用料預り金14億8,419万円であり、前年度末に比べ5,395万円(3.5%)増加している。

(3) 資本

資本総額は3,178億7,821万円で、前年度末に比べ34億7,673万円(1.1%)増加している。

ア 資 本 金

資本金は1,348億306万円で、前年度末に比べ28億7,661万円（2.1%）減少している。これは、企業債を23億8,000万円新たに発行したものの、52億5,961万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は1,830億7,514万円で、前年度末に比べ63億5,335万円（3.6%）増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は1,790億8,754万円で、前年度末に比べ52億615万円（3.0%）増加している。

「国庫補助金」は202億4,710万円で、前年度末に比べ6億9,981万円（3.6%）増加している。これは主として、大容量送水管整備事業に係る補助金を受け入れたことによる。

「工事負担金」は1,208億1,432万円で、主として団地開発者等から当該負担金を受け入れたことにより、前年度末に比べ17億3,542万円（1.5%）増加している。

「施設増強負担金」は183億6,618万円で、団地開発者等から受け入れた当該負担金を組み入れたことにより、前年度末に比べ5億3,376万円（3.0%）増加している。

「その他資本剰余金」は23億7,391万円で、前年度末に比べ1億5,776万円（7.1%）増加している。これは、基金利息を組み入れたことによる。

(イ) 利 益 剰 余 金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金28億3,740万円から積立てた減債積立金2,000万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金28億1,740万円及び当年度純利益11億5,019万円とを合わせ、39億8,760万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益及び減価償却費などにより、97億6,428万円のキャッシュを生み出した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため78億3,236万円のキャッシュを使用するとともに、財務活動において、企業債の償還及び新規発行などにより、差引8,375万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ18億4,815万円増加し、99億5,184万円となっている。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	336,621,879	100.0	334,390,010	100.0	2,231,869	0.7
I 固 定 資 産	320,797,261	95.3	319,320,630	95.5	1,476,631	0.5
1 有 形 固 定 資 産	281,506,916	83.6	277,290,229	82.9	4,216,687	1.5
(1) 土 建 物	31,853,989	9.5	28,952,875	8.7	2,901,114	10.0
(2) 構 築 物	12,518,436	3.7	12,707,376	3.8	△ 188,940	△ 1.5
(3) 機 械 及 装 置	221,985,715	65.9	220,959,583	66.1	1,026,132	0.5
(4) 車 両 及 運 搬 具	10,812,287	3.2	11,325,697	3.4	△ 513,410	△ 4.5
(5) 船 舶	134,950	0.0	129,324	0.0	5,626	4.4
(6) 工 具 器 具 及 備 品	7,863	0.0	14,375	0.0	△ 6,512	△ 45.3
(7) 建 設 仮 定 勘 定 資 産	428,122	0.1	552,051	0.2	△ 123,929	△ 22.4
(8) 無 形 固 定 資 産	3,765,553	1.1	2,648,948	0.8	1,116,605	42.2
2 地 上 利 用 権	26,334	0.0	23,167	0.0	3,167	13.7
(1) 施 設 利 用 権	3,550	0.0	—	—	3,550	皆増
(2) 施 設 利 用 権	22,784	0.0	23,167	0.0	△ 383	△ 1.7
3 投 資 有 価 証 券 金 庫 資 産	39,264,011	11.7	42,007,235	12.6	△ 2,743,224	△ 6.5
(1) 投 資 有 価 証 券 金 庫 資 産	12,681,758	3.8	15,996,551	4.8	△ 3,314,793	△ 20.7
(2) 出 資 金	1,415,479	0.4	1,415,479	0.4	0	0.0
(3) 基 礎 的 他 投 資 金 庫 資 産	24,152,774	7.2	24,081,204	7.2	71,570	0.3
(4) そ の 他 投 資 金 庫 資 産	1,014,000	0.3	514,000	0.2	500,000	97.3
II 流 動 資 産	15,519,708	4.6	14,086,873	4.2	1,432,835	10.2
1 現 金	9,951,842	3.0	8,103,687	2.4	1,848,155	22.8
2 未 収 入 金	2,714,752	0.8	2,746,473	0.8	△ 31,721	△ 1.2
3 貯 蔵 品	343,911	0.1	380,453	0.1	△ 36,542	△ 9.6
4 前 払 費 用	9,724	0.0	8,491	0.0	1,233	14.5
5 前 払 金	1,221,188	0.4	1,549,511	0.5	△ 328,323	△ 21.2
6 保 有 価 証 券 金 庫 資 産	21,000	0.0	29,400	0.0	△ 8,400	△ 28.6
7 そ の 他 流 動 資 産	1,257,290	0.4	1,268,857	0.4	△ 11,567	△ 0.9
III 繰 上 げ 勘 定 資 産	84,910	0.0	112,507	0.0	△ 27,597	△ 24.5
IV 減 価 補 充 勘 定 資 産	84,910	0.0	112,507	0.0	△ 27,597	△ 24.5
IV 減 価 補 充 勘 定 資 産	220,000	0.1	870,000	0.3	△ 650,000	△ 74.7
IV 減 価 補 充 勘 定 資 産	220,000	0.1	870,000	0.3	△ 650,000	△ 74.7
負 債	336,621,879	100.0	334,390,010	100.0	2,231,869	0.7
I 固 定 負 債	18,743,664	5.6	19,988,532	6.0	1,244,868	6.2
1 企 業 未 払 金	8,655,162	2.6	8,283,312	2.5	371,850	4.5
2 年 賦 金	220,000	0.1	870,000	0.3	△ 650,000	△ 74.7
3 退 職 給 付 引 当 金	907,582	0.3	—	—	907,582	皆増
4 修 繕 費 引 当 金	1,553,600	0.5	1,554,600	0.5	△ 1,000	△ 0.1
5 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 負 債	1,197,958	0.4	1,096,457	0.3	101,501	9.3
II 流 動 負 債	4,776,021	1.4	4,762,254	1.4	13,767	0.3
1 未 払 金	10,088,502	3.0	11,705,220	3.5	△ 1,616,718	△ 13.8
2 前 払 金	4,207,226	1.2	4,834,016	1.4	△ 626,790	△ 13.0
3 預 り 金	2,986,242	0.9	4,010,155	1.2	△ 1,023,913	△ 25.5
4 預 り 保 証 有 価 証 券 金 庫 資 産	1,616,745	0.5	1,562,793	0.5	53,952	3.5
5 そ の 他 流 動 負 債	21,000	0.0	29,400	0.0	△ 8,400	△ 28.6
5 そ の 他 流 動 負 債	1,257,290	0.4	1,268,857	0.4	△ 11,567	△ 0.9
資 本	317,878,215	94.4	314,401,478	94.0	3,476,737	1.1
I 資 本	134,803,066	40.0	137,679,682	41.2	△ 2,876,616	△ 2.1
1 自 己 資 本	86,470,801	25.7	86,467,801	25.9	3,000	0.0
2 借 入 金	48,332,266	14.4	51,211,882	15.3	△ 2,879,616	△ 5.6
II 剰 余 金	183,075,149	54.4	176,721,796	52.8	6,353,353	3.6
1 資 本 剰 余 金	179,087,548	53.2	173,881,390	52.0	5,206,158	3.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額 金	10,480,600	3.1	8,402,708	2.5	2,077,892	24.7
(2) 国 庫 補 助 金	20,247,107	6.0	19,547,296	5.8	699,811	3.6
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042	0.0	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,787,741	2.0	6,786,241	2.0	1,500	0.0
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	0.0	4,634	0.0	0	0.0
(6) 工 事 負 担 金	120,814,322	35.9	119,078,895	35.6	1,735,427	1.5
(7) 施 設 増 強 負 担 金	18,366,188	5.5	17,832,427	5.3	533,761	3.0
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,373,913	0.7	2,216,147	0.7	157,766	7.1
2 利 益 剰 余 金	3,987,601	1.2	2,840,406	0.8	1,147,195	40.4
(1) 減 債 積 立 金	20,000	0.0	3,000	0.0	17,000	566.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,967,601	1.2	2,837,406	0.8	1,130,195	39.8
(うち当年度純損益)	(1,150,195)	—	(384,434)	—	(765,761)	—

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、153,648,665千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,764,281	4,088,608	5,675,673	609,904	6,285,577
当期純利益（△純損失）	1,150,195		384,434		47,633
基金繰入金（営業外収益）	—		△2,163,000		△2,166,000
減価償却費	8,484,196		8,577,129		8,361,668
資産減耗費（現金支出を除く）	485,194		320,649		450,967
減収補てん見返勘定償却	650,000		660,000		660,000
企業債発行差金	—		—		878
繰延勘定償却	36,988		36,988		35,444
その他の特別利益	△1		△11,345		△130
その他特別損失（現金支出を除く）	58,606		223,997		208,321
未収金の増減	31,721		273,670		412,164
貯蔵品の増減	36,542		△59,427		95,808
その他の流動資産の増減	347,057		△98,608		84,844
退職給与引当金の増減	△1,000		74,000		△530,000
修繕引当金の増減	101,501		△109,363		△347,120
未払金の増減	△626,790		△1,718,072		△1,225,652
その他の流動負債の増減	△989,928		△715,378		196,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,832,368	6,658,574	14,490,942	5,146,228	9,344,714
建設改良費	△10,836,862		△10,138,794		△10,249,072
開発費	△9,858		—		△8,104
投資（基金への積立）	△705,294		△815,720		△655,840
固定資産売却代金	113,362		435		43
基金収入	157,766		155,494		397,551
基金繰入金（資本的収入）	633,724		10,315		15,620
基金繰入金（営業外収益）	—		2,163,000		2,166,000
投資有価証券の取得	△5,443,836		△6,818,538		△1,725,151
投資有価証券の満期	8,258,629		952,865		714,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,759	514,720	598,479	2,495,349	1,896,870
企業債	2,380,000		1,600,000		2,949,123
工事負担金	1,798,359		1,582,097		2,011,125
国庫補助金	716,912		375,515		274,406
一般会計補助金	1,500		1,140		1,080
一般会計出資金	486,680		261,517		1,892,546
一般会計繰入金	833,779		—		—
施設増強負担金	574,904		693,091		271,158
貸付金返還金	200,000		200,000		200,000
企業債償還金	△5,909,616		△4,385,310		△3,930,719
貸付金	△200,000		△200,000		△200,000
出資金	△486,680		△261,517		△1,892,546
繰出金	△833,779		△789,787		—
消費税資本的収支調整額	354,182		324,775		320,698
当期現金預金増減額	1,848,155	11,261,903	9,413,748	8,251,481	1,162,267
現金預金期首残高	8,103,687	9,413,748	17,517,435	1,162,267	18,679,702
現金預金期末残高	9,951,842	1,848,155	8,103,687	9,413,748	17,517,435

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、渇水・災害・事故に強い水道の構築をめざし、高規格配水管整備事業等による水道施設の耐震化及び高度化に取り組むとともに、大容量送水管整備事業については、新工法の採用等によりコスト縮減を図りながら、前年度に引き続き住吉川以西の区間の整備を行った。また、安全で良質な水道水を供給するため、ISO9001 に基づく水質管理体制の強化・充実を図るとともに、直結給水の促進及び鉛製給水管の解消に努めた。

経営面では、1 戸あたり使用水量の減少により、給水収益は前年度に比べやや減少したものの、土地売却等により特別利益が増加したため、当年度は基金(水源基金)からの繰入を行わなかった。また、平成 19 年度を目標年次とする「新たな経営目標(新中期経営目標)」に基づき経費削減に努めた結果、11 億 5 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 28 億 1 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 39 億 6 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、投資有価証券の満期償還などにより、前年度末に比べ 30 億 4 千万円増加し、54 億 3 千万円となっている。

しかしながら、受水費高騰対策としての水源基金は、近い将来枯渇する見込みであり、阪神水道企業団等の受水費改定の可能性、また、大容量送水管等大規模投資に伴う減価償却費や配水管等経年化施設の更新費用の大幅増加が見込まれるなど、今後は、厳しい経営状況が予想される。

このため、水源基金からの繰入がなくとも収支均衡が図れるよう、「新たな経営目標」に基づき策定した指標を確実に達成し、事務事業全体を抜本的に見直すとともに、官民の適切な役割分担を図るため民間的経営手法を積極的に導入するなど、市民サービスの向上と経営の一層の効率化に努められたい。また、平成 18 年 1 月には、「神戸 2010 ビジョン」において示された新たな人口フレームに基づき水需要予測の見直しを行ったところであるが、一層効率的な投資を行うとともに、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、関係団体とともに受水費用の増嵩防止のための要望を行うなど、長期的な経営基盤の安定を確保されたい。

なお、節水意識の高まりを背景に、業務用を中心に給水収益の減少傾向がみられるが、このような状況を踏まえ、原因の分析と顧客ニーズの的確な把握に努め、よりバランスのとれた料金体系の構築に向け、引き続き研究を重ねられるよう要望する。

参考資料

経営分析表

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	95.32	95.53	92.57	91.91	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	80.07	77.76	76.79	75.45	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	98.24	99.94	96.56	96.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	153.84	120.35	167.03	167.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	98.65	69.23	123.90	123.16	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	24.88	27.38	30.23	32.55	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.34	0.11	0.01	△ 0.19	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.43	0.15	0.02	△ 0.25	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	0.32	△ 0.46	△ 2.73	△ 5.44	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.14	0.15	0.15	0.16	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	61.34	48.93	46.74	48.66	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水会社数」は66社74工場で、前年度末に比べ差引で1社3工場減少している。

1日あたりの「契約水量」(年度末現在)は、企業の新規加入により前年度末に比べ276 m³ (0.3%)増加し、8万4,612 m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる「基本水量」は3,071 万m³で、前年度末に比べ7 万m³ (0.3%)減少している。

「給水量」1,632 万m³は、加入企業が実際に使用した水量であり、前年度に比べ44 万m³ (2.8%)増加しており、これに伴い、「配水量」も前年度に比べ43 万m³ (2.7%)増加して1,658 万m³となっている。

「施設利用率」は42.9%で前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、「施設最大利用率」は50.9%と前年度に比べ0.6ポイント低下している。

第1表 業務量の比較

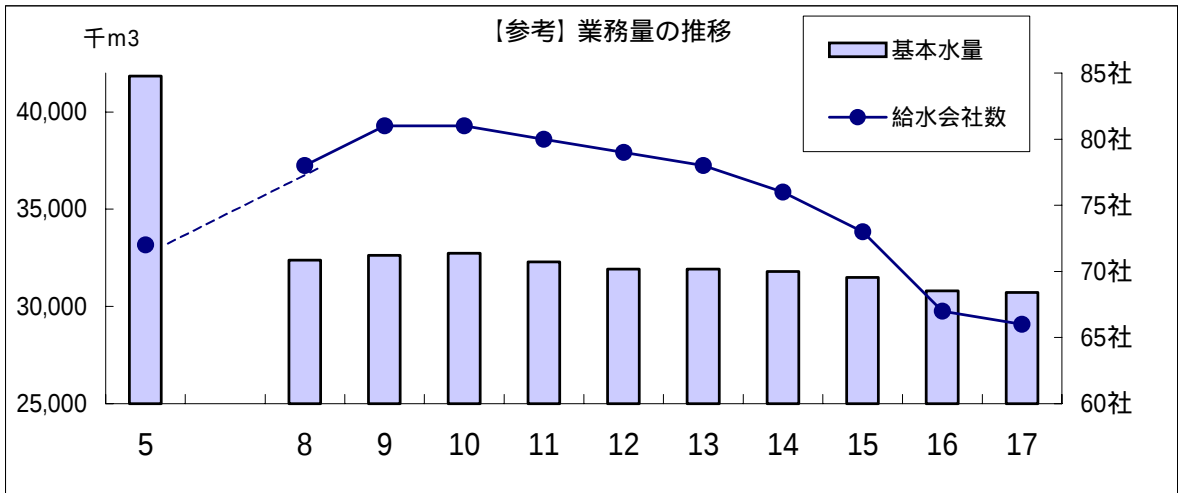
項 目	単位	平成17年度			平成16年度		
		実 数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実 数	対前年度増 減	対前年度 増減率
給 水 会 社 数	社	66(74工場)	△1(△3)	△ 1.5	67(77工場)	△6(△3)	△8.2
契 約 水 量 (日)	m ³	84,612	276	0.3	84,336	△660	△0.8
基 本 水 量 (年)	m ³	30,717,165	△78,636	△ 0.3	30,795,801	△701,806	△2.2
給 水 量 (年)	m ³	16,328,519	449,726	2.8	15,878,793	618,949	4.1
配 水 量 (年)	m ³	16,581,287	431,304	2.7	16,149,983	636,269	4.1
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	45,428	1,181	2.7	44,247	1,860	4.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	54,000	△600	△ 1.1	54,600	△5,100	△8.5
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.8	0.1	—	98.7	△0.1	—
施 設 利 用 率	%	42.9	1.2	—	41.7	1.7	—
施 設 最 大 利 用 率	%	50.9	△0.6	—	51.5	△4.8	—
職 員 数	人	22	0	0.0	22	△ 1	△4.3
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	0	0.0	21	△ 1	△4.5
資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水会社数、契約水量、職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100



(単位：千m3，社)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
基本水量	41,847	32,383	32,625	32,737	32,294	31,914	31,917	31,803	31,498	30,796	30,717
給水会社数	72	78	81	81	80	79	78	76	73	67	66

基本水量＝年間契約水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額14億6,485万円に対して決算額14億4,913万円、執行率は98.9%となっている。これは主として、給水装置設置等に係る受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額14億2,502万円に対して決算額12億91万円、執行率は84.3%となっている。これは、修繕費及び資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 工業用水道事業収益	1,464,852	100.0	1,449,134	100.0	△15,718	98.9
(1) 営業収益	1,451,751	99.1	1,425,749	98.4	△26,002	98.2
(2) 営業外収益	12,971	0.9	15,848	1.1	2,877	122.2
(3) 特別利益	130	0.0	7,537	0.5	7,407	5,797.7
1 工業用水道事業費	1,425,023	100.0	1,200,915	100.0	224,108	84.3
(1) 営業費用	1,218,270	85.5	1,030,685	85.8	187,585	84.6
(2) 営業外費用	196,653	13.8	170,221	14.2	26,432	86.6
(3) 特別損失	100	0.0	10	0.0	90	10.0
(4) 予備費	10,000	0.7	—	—	10,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は6億3,789万円で、翌年度繰越工事資金1,764万円を除く当年度財源充当額は6億2,025万円である。これに対し、資本的支出の決算額は9億492万円となっており、その不足する額2億8,466万円を、消費税資本的収支調整額1,954万円、損益勘定留保資金2億5,611万円及び減債積立金900万円で補てんしている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は、予算額9億3,523万円に対して決算額6億3,789万円で、執行率は68.2%となっている。これは主として、工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

「企業債」は4億1,800万円で、資本的収入の65.5%を占めており、全額、取浄配水施設改良工事費に充当されている。

「工事負担金」は1億627万円で、全額、配水管布設工事負担金及び配水管移設工事負担金である。

「国庫補助金」は6,340万円で、全額が第2次改築事業に係る国庫補助金である。

「減量負担金」は4,973万円で、水道施設及び水利権を将来にわたり維持していくために撤退企業から負担金を受け入れたものである。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額12億8,530万円に対して決算額9億492万円で、執行率は70.4%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は6億406万円で、資本的支出の66.8%を占めており、翌年度への繰越額3億5,099万円及び不用額1,967万円を生じたため、執行率は62.0%となっている。

「取浄配水施設改良工事費」は6億65万円で、主な内訳は、工水送水管PIP工事（その6）3億8,595万円、及び東部地区（摩耶埠頭他）工水管新設工事9,407万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額3億5,099万円及び不用額1,857万円を生じたため、執行率は61.9%となっている。

(イ) 償 還 金

償還金は3億85万円で、全額が企業債元金の償還に係る「企業債償還金」である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	935,237	100.0	637,899	100.0	17,640	Δ 297,338	68.2
(1) 企 業 債 金	669,000	71.5	418,000	65.5	—	Δ 251,000	62.5
(2) 工 事 負 担 金	160,692	17.2	106,271	16.7	—	Δ 54,421	66.1
(3) 国 庫 補 助 金	105,460	11.3	63,400	9.9	17,640	Δ 42,060	60.1
(4) 雑 収 入	85	0.0	—	—	—	Δ 85	—
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	498	0.1	—	498	—
(6) 減 量 負 担 金	—	—	49,730	7.8	—	49,730	—
1 資 本 的 支 出	1,285,301	100.0	904,922	100.0	350,993	29,386	70.4
(1) 建 設 改 良 費	974,735	75.8	604,065	66.8	350,993	19,677	62.0
ア 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	970,213	75.5	600,650	66.4	350,993	18,570	61.9
イ 固 定 資 産 費	4,522	0.4	3,416	0.4	—	1,106	75.5
(2) 償 還 金	300,857	23.4	300,856	33.2	—	1	100.0
ア 企 業 債 償 還 金	300,857	23.4	300,856	33.2	—	1	100.0
(3) 予 備 費	9,709	0.8	—	—	—	9,709	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると，第4表のとおりである。

当年度は，収益13億7,369万円に対し費用11億5,255万円で，差引2億2,114万円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は2億2,867万円であり，前年度繰越利益剰余金8億2,898万円を加えた当年度末処分利益剰余金は10億5,766万円となっている。

前年度と比べると，収益が362万円(0.3%)減少し，費用が3,773万円(3.2%)減少した結果，経常利益は3,411万円(18.2%)改善している。

営業収支比率は134.3%，経常収支比率は119.2%であり，前年度に比べいずれも3.5ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は13億5,785万円で，前年度に比べ886万円(0.6%)減少している。

「給水収益」は13億1,814万円で，収益の96.0%を占めており，基本水量の減少により，前年度に比べ361万円(0.3%)減少している。

「受託工事収益」は981万円で，給水管撤去工事件数の増等により，前年度に比べ249万円(34.1%)増加している。

「分担金」は1,993万円で、西宮市との共同施設維持管理費等に係る同市負担分であり、維持管理費の減により、前年度に比べ837万円（29.6%）減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,584万円で、投資有価証券の取得による運用利回りの改善に伴い受取利息が増加したことにより、前年度に比べ525万円（49.6%）増加している。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は10億1,142万円で、前年度に比べ3,356万円（3.2%）減少している。

「人件費」は1億9,845万円で、損益勘定支弁職員に係るものである。

「受託工事費」は797万円で、給水管の撤去・布設工事費、及び西宮市との共同施設に係る改良工事費である。

「委託料」は8,453万円で、主として施設の維持管理及び設計等の業務に係るものであり、管路図等設計業務の増等により、前年度に比べ2,425万円（40.2%）増加している。

「修繕費」は6,678万円で、前年度に比べ2,634万円（28.3%）減少している。

「動力費」は1億1,127万円で、導送水ポンプ等の電力料である。

「分担金」は5,774万円で、主なものは琵琶湖開発維持分担金4,445万円である。

「関連経費負担金」は6,254万円で、水道事業会計への共通事務費等の負担金である。

「減価償却費」は3億7,773万円で、費用の32.8%を占めている。内訳は、有形固定資産に係る減価償却費2億9,375万円及び水利権等の無形固定資産に係る減価償却費8,398万円であり、償却対象資産の減等により、前年度に比べ2,052万円（5.2%）減少している。

「その他諸費用」は4,437万円で、租税公課、賃借料及び浄水場における薬品費等である。

イ 営業外費用

営業外費用1億4,112万円はすべて企業債利息であり、比較的高金利の企業債を償還したことに伴う支払利息の減により、前年度に比べ417万円（2.9%）減少している。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1m³当たりの給水収益を給水原価と対比すると、第5表のとおりである。

当年度の1m³当たりの給水収益は42円45銭で、前年度に比べ1銭減少している。また、当年度の1m³当たりの給水原価は36円86銭で、前年度に比べ1円17銭（3.1%）減少しているが、これは主として、減価償却費及び人件費が減少したことによる。

この結果、1m³当たりの給水収益と給水原価との差引は5円59銭の黒字となり、前年度に比べ1円16銭改善している。そのため、給水原価に対する給水収益の比率も115.2%と、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平成17年度				平成16年度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	1,373,697	100.0	Δ3,620	Δ0.3	1,377,317	100.0	Δ43,184	Δ3.0
営 業 収 益 (a)	1,357,857	98.8	Δ8,869	Δ0.6	1,366,726	99.2	Δ44,047	Δ3.1
給 水 収 益	1,318,143	96.0	Δ3,617	Δ0.3	1,321,760	96.0	Δ29,143	Δ2.2
受託工事収益	9,814	0.7	2,494	34.1	7,320	0.5	Δ19,697	Δ72.9
分 担 金	19,934	1.5	Δ8,374	Δ29.6	28,308	2.1	5,751	25.5
その他営業収益	9,966	0.7	627	6.7	9,339	0.7	Δ957	Δ9.3
営 業 外 収 益	15,840	1.2	5,250	49.6	10,590	0.8	862	8.9
受 取 利 息	7,200	0.5	5,505	324.8	1,695	0.1	1,163	218.6
補 助 金	360	0.0	60	20.0	300	0.0	Δ120	Δ28.6
雑 収 益	8,280	0.6	Δ316	Δ3.7	8,596	0.6	Δ180	Δ2.1
費 用 (B)	1,152,550	100.0	Δ37,735	Δ3.2	1,190,285	100.0	Δ50,227	Δ4.0
営 業 費 用 (b)	1,011,429	87.8	Δ33,560	Δ3.2	1,044,989	87.8	Δ47,474	Δ4.3
人 件 費	198,458	17.2	Δ7,897	Δ3.8	206,355	17.3	2,876	1.4
受託工事費	7,976	0.7	1,809	29.3	6,167	0.5	Δ19,990	Δ76.4
委 託 料	84,539	7.3	24,253	40.2	60,286	5.1	Δ1,435	Δ2.3
修 繕 費	66,783	5.8	Δ26,343	Δ28.3	93,126	7.8	Δ10,662	Δ10.3
動 力 費	111,277	9.7	Δ1,694	Δ1.5	112,971	9.5	Δ438	Δ0.4
分 担 金	57,742	5.0	1,063	1.9	56,679	4.8	Δ5,136	Δ8.3
関連経費負担金	62,541	5.4	Δ5,052	Δ7.5	67,593	5.7	Δ79	Δ0.1
減 価 償 却 費	377,739	32.8	Δ20,522	Δ5.2	398,261	33.5	Δ6,736	Δ1.7
その他諸費用	44,374	3.9	823	1.9	43,551	3.7	Δ5,873	Δ11.9
営 業 外 費 用	141,120	12.2	Δ4,176	Δ2.9	145,296	12.2	Δ2,753	Δ1.9
支払利息及企業 債 取 扱 諸 費	141,120	12.2	Δ4,167	Δ2.9	145,287	12.2	Δ2,762	Δ1.9
雑 支 出	—	—	Δ9	皆減	9	0.0	9	皆増
経 常 損 益 (C=A-B)	221,147	—	34,115	—	187,032	—	7,043	—
特 別 利 益 (D)	7,537	—	5,278	233.6	2,259	—	2,242	ほぼ皆増
特 別 損 失 (E)	10	—	Δ644	Δ98.5	654	—	Δ3,952	Δ85.8
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	228,675	—	40,038	—	188,637	—	13,237	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	828,986	—	178,637	—	650,349	—	166,400	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	1,057,661	—	218,675	—	838,986	—	179,637	—
営業収支比率 (a/b × 100)	134.3	—	3.5	—	130.8	—	1.7	—
経常収支比率 (A/B × 100)	119.2	—	3.5	—	115.7	—	1.2	—

備考：1 人件費は、給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、租税公課、賃借料及び薬品費等である。

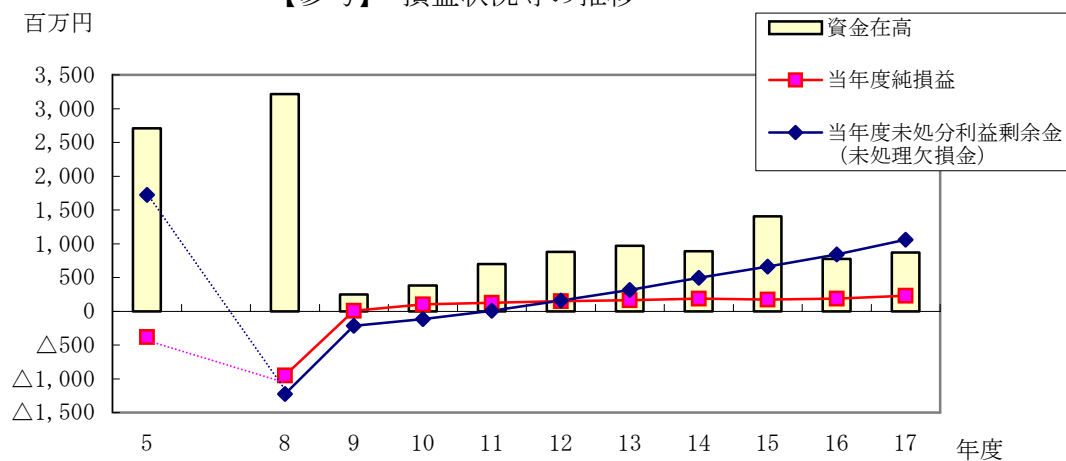
第 5 表 1m3 当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目			平成17年度				平成16年度			
			金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
1 m3 当たり給水収益 (A)			42.45	—	△0.01	0.0	42.46	—	0.02	0.0
1 m3 当たり給水原価 (B)			36.86	100.0	△1.17	△3.1	38.03	100.0	△0.12	△0.3
内 訳	人 件 費		6.39	17.3	△0.24	△3.6	6.63	17.4	0.24	3.8
	動 力 費		3.58	9.7	△0.05	△1.4	3.63	9.5	0.07	2.0
	減 価 償 却 費		12.17	33.0	△0.62	△4.8	12.79	33.6	0.07	0.6
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		4.54	12.3	△0.13	△2.8	4.67	12.3	0.02	0.4
	そ の 他		10.18	27.6	△0.14	△1.4	10.32	27.1	△0.50	△4.6
差 引 (A - B)			5.59	—	1.16	26.2	4.43	—	0.14	3.3
A/B×100			115.2	—	3.60	—	111.6	—	0.40	—

- 備考：1 1m3当たり給水収益＝給水収益/(基本水量＋超過水量)
 2 1m3当たり給水原価＝費用/(基本水量＋超過水量)
 (但し、費用には受託工事費、特別損失を含まない。)
 3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。
 4 その他は、関連経費負担金、委託料、修繕費等である。

【参考】 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△381	△949	9	103	124	149	165	188	175	189	229
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,724	△1,227	△218	△115	9	158	315	494	659	839	1,058
資金在高	2,709	3,217	247	383	700	879	968	887	1,403	773	871

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財 政 状 態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 6 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は 173 億 7,348 万円で、前年度末に比べ 5 億 8,145 万円 (3.5%) 増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 158 億 9,947 万円で、前年度末に比べ 4 億 9,432 万円 (3.2%) 増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 102 億 214 万円で、前年度末に比べ 2 億 7,966 万円 (2.8%) 増加している。

「構築物」は 77 億 2,860 万円で、前年度末に比べ 586 万円 (0.1%) 減少している。これは、配水管の布設等により 1 億 6,242 万円増加したものの、減価償却等により 1 億 6,828 万円減少したことによる。

「機械及装置」は 10 億 4,391 万円で、前年度末に比べ 8,787 万円 (7.8%) 減少している。これは、甲東ポンプ場導水ポンプ改造工事等により 2,662 万円増加したものの、減価償却等により 1 億 1,449 万円減少したことによる。

「建設仮勘定」は、4 億 6,623 万円で、前年度に比べ 3 億 8,796 万円 (495.7%) 増加している。これは、構築物等の本勘定の振替等により 1 億 8,919 万円減少したものの、第 2 次改築事業の建設改良費の計上等により 5 億 7,716 万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 43 億 4,439 万円で、前年度末に比べ 8,398 万円 (1.9%) 減少している。これは主として、水利権が減価償却により減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は 13 億 5,294 万円で、前年度末に比べ 2 億 9,864 万円 (28.3%) 増加している。

イ 流 動 資 産

流動資産は 14 億 7,400 万円で、前年度末に比べ 8,713 万円 (6.3%) 増加している。これは主として、第 2 次改築事業の進捗に伴い前払金が増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は 7 億 7,896 万円で、前年度末に比べ 2,377 万円 (3.1%) 増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は 1 億 7,599 万円で、前年度末に比べ 3,450 万円 (24.4%) 増加している。これは主として、修繕引当金を、2,950 万円引き当てたことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は 6 億 296 万円で、前年度末に比べ 1,073 万円 (1.7%) 減少している。これは主とし

て、新規給水にかかる配水管布設工事の完成に伴い、工事負担金の前受金が本来の科目に振替えられたため、前受金が減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は 165 億 9,451 万円で、前年度末に比べ 5 億 5,768 万円 (3.5%) 増加している。

ア 資 本 金

資本金は 52 億 9,705 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,614 万円 (2.4%) 増加している。

「自己資本金」は 11 億 8,061 万円で、前年度末に比べ 900 万円 (0.8%) 増加している。これは、当年度、減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによる。

「借入資本金」は 41 億 1,643 万円で、前年度末に比べ 1 億 1,714 万円 (2.9%) 増加している。これは、企業債を 3 億 85 万円償還したものの、新たに 4 億 1,800 万円発行したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は 112 億 9,745 万円で、前年度末に比べ 4 億 3,153 万円 (4.0%) 増加している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 102 億 2,979 万円で、前年度末に比べ 2 億 1,186 万円 (2.1%) 増加している。

これは、第 2 次改築事業に係る国庫補助金、配水管移設工事に係る工事負担金及び撤退企業から受け入れた減量負担金が増加したことによる。

(i) 利 益 剰 余 金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金 8 億 3,898 万円から積み立てた減債積立金 1,000 万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金 8 億 2,898 万円及び当年度純利益 2 億 2,867 万円とを合わせて 10 億 6,766 万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第 7 表のとおりである。

営業活動において、当期純利益、減価償却費及び未払金の増加などにより、5 億 9,207 万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、工事負担金の徴収などにより、差引 3 億 5,608 万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良への充当及び投資有価証券取得のため 9 億 220 万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成 17 年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ 4,595 万円増加し、11 億 1,406 万円となっている。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目			平成17年度末		平成16年度末		対前年度増 減 (A - B)	対前年度 増 減 率
			金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資		産	17,373,480	100.0	16,792,027	100.0	581,453	3.5
I 固	定	資 産	15,899,479	91.5	15,405,156	91.7	494,323	3.2
1	有 形 固 定 資 産		10,202,147	58.7	9,922,484	59.1	279,663	2.8
	(1) 土 地		677,155	3.9	677,653	4.0	△498	△0.1
	(2) 建 物		280,559	1.6	292,995	1.7	△12,436	△4.2
	(3) 構 築 物		7,728,601	44.5	7,734,468	46.1	△5,867	△0.1
	(4) 機 械 及 装 置		1,043,913	6.0	1,131,783	6.7	△87,870	△7.8
	(5) 車 両 運 搬 具		834	0.0	1,280	0.0	△446	△34.8
	(6) 工 具 器 具 及 備 品		4,847	0.0	6,033	0.0	△1,186	△19.7
	(7) 建 設 仮 勘 定 資 産		466,238	2.7	78,271	0.5	387,967	495.7
2	無 形 固 定 資 産		4,344,391	25.0	4,428,373	26.4	△83,982	△1.9
	(1) 水 利 権		4,333,406	24.9	4,417,215	26.3	△83,809	△1.9
	(2) 施 設 利 用 権		10,985	0.1	11,158	0.1	△173	△1.6
3	投 資 有 価 証 券		1,352,940	7.8	1,054,300	6.3	298,640	28.3
	(1) 投 資 有 価 証 券		1,156,685	6.7	958,045	5.7	198,640	20.7
	(2) 出 資 金		420	0.0	420	0.0	0	0.0
	(3) 長 期 貸 付 金		95,835	0.6	95,835	0.6	0	0.0
	(4) そ の 他 投 資 資 産		100,000	0.6	—	—	100,000	皆増
II 流	動 資 産		1,474,001	8.5	1,386,871	8.3	87,130	6.3
1	現 金 預 金		1,114,066	6.4	1,068,111	6.4	45,955	4.3
2	未 収 金		236,400	1.4	270,628	1.6	△34,228	△12.6
3	前 払 費 用 金		56	0.0	62	0.0	△6	△9.7
4	前 払 金		123,480	0.7	48,070	0.3	75,410	156.9
負 債 及 び 資 本			17,373,480	100.0	16,792,027	100.0	581,453	3.5
負 債		負 債	778,965	4.5	755,195	4.5	23,770	3.1
I 固	定 負 債		175,998	1.0	141,491	0.8	34,507	24.4
1	退 職 給 与 引 当 金		49,800	0.3	44,800	0.3	5,000	11.2
2	修 繕 引 当 金		126,198	0.7	96,691	0.6	29,507	30.5
II 流	動 負 債		602,967	3.5	613,703	3.7	△10,736	△1.7
1	未 払 金		586,050	3.4	521,778	3.1	64,272	12.3
2	前 受 り 金		16,050	0.1	90,729	0.5	△74,679	△82.3
3	預 り 金		866	0.0	1,196	0.0	△330	△27.6
資 本		本 金	16,594,515	95.5	16,036,833	95.5	557,682	3.5
I 資	本 金		5,297,059	30.5	5,170,915	30.8	126,144	2.4
1	自 己 資 本 金		1,180,619	6.8	1,171,619	7.0	9,000	0.8
2	借 入 資 本 金		4,116,439	23.7	3,999,295	23.8	117,144	2.9
II 剰	余 金		11,297,456	65.0	10,865,918	64.7	431,538	4.0
1	資 本 剰 余 金		10,229,795	58.9	10,017,932	59.7	211,863	2.1
	(1) 受 贈 財 産 評 価 額		59,580	0.3	59,580	0.4	0	0.0
	(2) 国 庫 補 助 金		3,121,251	18.0	3,058,030	18.2	63,221	2.1
	(3) 他 会 計 繰 入 金		471,682	2.7	471,682	2.8	0	0.0
	(4) 工 事 負 担 金		1,843,440	10.6	1,742,159	10.4	101,281	5.8
	(5) 減 量 負 担 金		3,887,088	22.4	3,839,726	22.9	47,362	1.2
	(6) そ の 他 資 本 剰 余 金		846,755	4.9	846,755	5.0	0	0.0
2	利 益 剰 余 金		1,067,661	6.1	847,986	5.0	219,675	25.9
	(1) 減 債 積 立 金		10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
	(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)		1,057,661 (228,675)	6.1 —	838,986 (188,637)	5.0 —	218,675 (40,038)	26.1 (21.2)

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,612,764千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,073	Δ438,514	1,030,587	682,972	347,615
当期純利益（△純損失）	228,675		188,637		175,400
減価償却費	377,739		398,261		404,997
資産減耗費（現金支出を除く）	3,065		2,002		10,605
未収金の増減	34,228		Δ72,246		Δ6,270
その他の流動資産の増減	Δ75,404		113,108		2,140
退職給与引当金の増減	5,000		5,000		5,000
修繕引当金の増減	29,507		13,413		70,445
未払金の増減	64,272		323,805		Δ315,101
その他の流動負債の増減	Δ75,009		58,607		398
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ902,208	749,667	Δ1,651,875	Δ943,558	Δ708,317
建設改良費	Δ604,065		Δ693,830		Δ708,402
投資有価証券の取得	Δ298,856		Δ958,091		—
投資有価証券の満期	215		47		—
固定資産売却代金	498		—		—
雑収入 （滋賀県造林公社貸付金の返還）	—		—		85
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,089	Δ58,161	414,250	Δ144,520	558,770
企業債	418,000		395,000		409,000
工事負担金	106,271		66,874		3,413
国庫補助金	63,400		47,324		73,568
減量負担金	49,730		83,427		247,733
企業債償還金	Δ300,856		Δ203,494		Δ196,035
消費税資本的収支調整額	19,544		25,118		21,092
当期現金預金増減額	45,955	252,993	Δ207,038	Δ405,106	198,068
現金預金期首残高	1,068,111	Δ207,038	1,275,149	198,068	1,077,081
現金預金期末残高	1,114,066	45,955	1,068,111	Δ207,038	1,275,149

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、年度後半に1工場の新規加入があったものの、企業の統合・合理化等により、契約会社数は前年度末に比べ、1社3工場の減少となっている。

経営面では、2億2千万円の純利益を計上し、利益額は前年度に比べ4千万円増加している。これは主として、契約会社の撤退により給水収益が減少したものの、一層の経費節減に努めた結果、修繕費等の物件費が減少し、減量負担金の水利権への充当により減価償却費が減少したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金8億2千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は10億5千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ9千万円増加し、8億7千万円となっている。

契約会社の撤退等による給水収益の減少傾向が続く一方で、経年化施設の更新事業である第2次改築事業の実施により減価償却費の増大が見込まれるなど、今後も事業を取り巻く経営環境は厳しいものがある。引き続き、事務事業の見直し、民間的経営手法の積極的導入等により経営の一層の効率化を進めるとともに、企業誘致担当部局等との連携を密にし、新規需要の開拓に積極的に取り組むなど、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

参考資料

経 営 分 析 表

分 析 項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備 考
構 成 比 率					
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	91.52	91.74	89.67	90.67	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}}$
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	71.82	71.69	73.69	72.73	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$
財 務 比 率					
(3) 固 定 長 期 適 合 率	94.81	95.22	91.00	94.02	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流 動 比 率	244.46	225.98	706.80	262.38	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$
(5) 現 金 預 金 比 率	184.76	174.04	551.32	197.27	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$
(6) 負 債 比 率	39.23	39.50	35.70	37.49	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}}$
収 益 率					
(7) 総 資 本 利 益 率	1.34	1.16	1.13	1.24	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(8) 自 己 資 本 利 益 率	1.87	1.59	1.54	1.70	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	25.51	23.54	22.56	23.30	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}}$
そ の 他					
(10) 総 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 総 資 本}}$
(11) 自 己 資 本 回 転 率	0.09	0.10	0.11	0.12	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	49.61	34.67	33.78	32.84	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。

平成 17 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

平成 17 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審 査 の 方 法

平成 17 年度基金運用状況書類について、実地審査及び責任者に対する質問の方法により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 18 年 5 月 17 日～8 月 7 日

第 4 審 査 の 結 果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は収入役及び建設局が所管する帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成 17 年度の基金の運用状況をみると、第 1 表のとおりである。

基金の在高は 8 億 5,000 万円で、当年度 1,641 万円の貸付を行い、2,494 万円の返還を受けた結果、年度末基金在高の内訳は、現金・預金 7 億 2,538 万円、貸付金 1 億 2,461 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来の収入率は 99.4%であるものの、過年度分を中心に未収金額は 9,592 万円となっている。引き続き回収に努力するとともに、回収が不能もしくは困難な債権については、不納欠損処分も含めて適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下 水 道 事 業 基 金 (貸 付 制 度) の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		期 末 在 高		
	現金・預金	貸 付 金	計	貸 付 額	返 還 額	現金・預金	貸 付 金	計
平成17年度	716,848	133,152	850,000	16,411	24,946	725,383	124,617	850,000
平成16年度	709,229	140,771	850,000	21,973	29,592	716,848	133,152	850,000
平成15年度	705,656	144,344	850,000	30,619	34,192	709,229	140,771	850,000

- 備考： 1 表上の基金は下水道事業基金のうち，運用基金に係るものである。
 2 平成15年度貸付額の中に還付額3千円を含む。
 3 平成16年度貸付額の中に還付額60千円を含む。

資料 経営分析方法

分析項目	算式	備考
構成比率		(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば、資産が固定化の傾向にある。
(2) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、資本総額に対する自己資本の占める割合であり、数値が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率		(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)
(3) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
(4) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
(5) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
(6) 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率		(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)
(7) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
(8) 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
(9) 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他		
(10) 総資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
(11) 自己資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
(12) 企業償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業償還額対償還財源比率は、企業償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注1) 算式は次のとおりである。

備考 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金
 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

(注2) 分析比率算出の分母指数の値が負である場合は、「-」表示としている。